令和5年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －

都道府県名　岐阜県

市区町村名	ページ								
岐阜市	2	海津市	22	御嵩町	42				
大垣市	3	岐南町	23	白川村	43				
高山市	4	笠松町	24						
多治見市	5	養老町	25						
関市	6	垂井町	26						
中津川市	7	関ケ原町	27						
美濃市	8	神戸町	28						
瑞浪市	9	輪之内町	29						
羽島市	10	安八町	30						
恵那市	11	揖斐川町	31						
美濃加茂市	12	大野町	32						
土岐市	13	池田町	33						
各務原市	14	北方町	34						
可児市	15	坂祝町	35						
山県市	16	富加町	36						
瑞穂市	17	川辺町	37						
飛騨市	18	七宗町	38						
本巣市	19	八百津町	39						
郡上市	20	白川町	40						
下呂市	21	東白川村	41						

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	402,557	人
	平成２７年国調	406,735	人
	増減率	-1.0	%
面積		203.60	㎢
人口密度		1,977	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	400,937 人	389,914 人
令 5. 1. 1	402,400 人	392,482 人
増減率	-0.4 %	-0.7 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,854	3,187
	1.5	1.7
第２次	44,827	47,019
	23.8	25.0
第３次	140,487	138,142
	74.7	73.3

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
21	2016		
岐阜県	岐阜市	地方交付税種地	1－6

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	66,561,182	35.1	60,908,965	68.4
地方譲与税	1,132,173	0.6	1,132,173	1.3
利子割交付金	22,875	0.0	22,875	0.0
配当割交付金	443,644	0.2	443,644	0.5
株式等譲渡所得割交付金	498,630	0.3	498,630	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	10,370,539	5.5	10,370,539	11.7
ゴルフ場利用税交付金	22,644	0.0	22,644	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,205	0.0	1,205	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	144,343	0.1	144,343	0.2
法人事業税交付金	956,644	0.5	956,644	1.1
地方特例交付金等	474,617	0.3	474,617	0.5
内訳 地方特例交付金	449,440	0.2	449,440	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	25,177	0.0	25,177	0.0
地方交付税	14,168,658	7.5	13,252,018	14.9
内訳 普通交付税	13,252,018	7.0	13,252,018	14.9
内訳 特別交付税	916,640	0.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	94,797,154	50.0	88,228,297	99.1
交通安全対策特別交付金	44,998	0.0	44,998	0.1
分担金・負担金	2,464,297	1.3	－	－
使用料	2,643,169	1.4	450,475	0.5
手数料	596,910	0.3	－	－
国庫支出金	34,909,371	18.4	－	－
国有提供交付金	10,671	0.0	10,671	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	12,357,194	6.5	－	－
財産収入	268,475	0.1	144,990	0.2
寄附金	446,033	0.2	－	－
繰入金	1,449,305	0.8	－	－
繰越金	8,385,947	4.4	－	－
諸収入	22,560,881	11.9	120,032	0.1
地方債	8,570,800	4.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,124,100	1.1	－	－
歳入合計	189,505,205	100.0	88,999,463	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	59,303,625	89.1	－
法定普通税	59,303,625	89.1	－
市町村民税	28,975,706	43.5	－
内訳 個人均等割	716,190	1.1	－
内訳 所得割	24,671,973	37.1	－
内訳 法人均等割	1,367,366	2.1	－
内訳 法人税割	2,220,177	3.3	－
固定資産税	26,576,787	39.9	－
うち純固定資産税	26,529,002	39.9	－
軽自動車税	1,056,554	1.6	－
市町村たばこ税	2,694,578	4.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	7,257,557	10.9	－
法定目的税	7,257,557	10.9	－
内訳 入湯税	38,033	0.1	－
内訳 事業所税	1,567,307	2.4	－
内訳 都市計画税	5,652,217	8.5	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	66,561,182	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	低開発	×
旧工特	×	旧産炭	×
山振	×	過疎	×
首都	×	近畿	×
中部	○	財政健全化等	×
指数表選定	○	財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	28,781,000	15.9	24,662,260	23,784,243	26.1
うち職員給	18,492,849	10.2	15,588,263	－	－
扶助費	49,382,371	27.2	18,041,014	14,048,461	15.4
公債費	12,665,170	7.0	12,609,621	12,609,621	13.8
内訳 元利償還金 元金	12,142,507	6.7	12,091,043	12,091,043	13.3
内訳 元利償還金 利子	522,606	0.3	518,521	518,521	0.6
訳 一時借入金利子	57	0.0	57	57	0.0
（義務的経費計）	90,828,541	50.1	55,312,895	50,442,325	55.4
物件費	26,943,679	14.9	19,866,009	16,411,688	18.0
維持補修費	1,308,486	0.7	1,189,313	1,101,811	1.2
補助費等	10,736,781	5.9	8,925,376	6,538,014	7.2
うち一部事務組合負担金	270,408	0.1	270,408	270,408	0.3
繰出金	16,439,943	9.1	13,547,329	12,624,206	13.9
積立金	2,384,262	1.3	2,200,000	－	－
投資・出資金・貸付金	18,179,167	10.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	14,530,134	8.0	5,238,047	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	1,424,940	0.8	1,424,940	87,118,044 千円	
内訳 普通建設事業費	14,507,310	8.0	5,236,723	経常収支比率	
内訳 うち補助	4,782,675	2.6	1,045,400	95.6 % （ 97.9 % ）	
内訳 うち単独	9,304,596	5.1	3,974,355	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	22,824	0.0	1,324		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	181,350,993	100.0	106,278,969	114,422,964 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	752,920	0.4	－	752,880
総務費	16,075,032	8.9	744,482	13,082,161
民生費	72,348,871	39.9	1,225,468	36,873,954
衛生費	15,531,631	8.6	602,615	12,176,072
労働費	197,071	0.1	17,308	165,860
農林水産業費	1,355,837	0.7	444,257	1,071,289
商工費	20,974,811	11.6	173,962	2,200,463
土木費	15,483,019	8.5	8,622,956	8,887,447
消防費	7,219,626	4.0	725,527	4,470,312
教育費	18,724,181	10.3	1,950,735	13,987,586
災害復旧費	22,824	0.0	－	1,324
公債費	12,665,170	7.0	－	12,609,621
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	181,350,993	100.0	14,507,310	106,278,969

繰出金の内訳

	決算額
公営事業会計	20,142,287
病院	1,875,562
下水道	1,377,474
観光施設	259,593
上水道	250,060
へ国民健康保険	3,572,536
その他	12,807,062

国民健康保険事業の状況

実質収支		2,449,909
再差引収支		1,881,926
加入世帯数（世帯）		49,361
被保険者数（人）		73,123
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	115
	国庫支出金	－
	保険給付費	396

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	189,505,205	196,878,547
歳出総額	181,350,993	188,492,600
歳入歳出差引	8,154,212	8,385,947
翌年度に繰越すべき財源	670,220	430,603
実質収支	7,483,992	7,955,344
単年度収支	-471,352	-926,043
積立金	1,001,091	1,000,966
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	529,739	74,923

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	2,697	8,298,669	3,077
うち消防職員	643	1,886,562	2,934
うち技能労務	120	340,560	2,838
教育公務員	192	771,007	4,016
臨時職員	－	－	－
合計	2,889	9,069,676	3,139
ラスパイレス指数			100.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	10,900
副市区町村長	2	23.04.01	8,900
教育長	1	28.10.20	7,800
議会議長	1	23.04.01	7,700
議会副議長	1	23.04.01	7,000
議会議員	36	23.04.01	6,500

債務負担行為額（支出予定額）

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
財調	10,691,752	9,690,661
減債	－	－
特定目的	15,614,366	15,402,599
地方債現在高	144,932,206	148,503,913
物件等購入	5,956,720	1,438,612
保証・補償	－	－
その他	7,486,425	6,764,343
実質的なもの	－	－
収益事業収入	200,000	100,000
土地開発基金現在高	2,229,583	2,229,528

財政指標

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	58,438,315	57,395,551
基準財政需要額	71,690,333	69,204,882
標準税収入額等	74,774,726	73,438,347
標準財政規模	90,150,909	88,752,918
財政力指数	0.82	0.84
実質収支比率（％）	8.3	9.0
公債費負担比率（％）	11.0	11.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	2.5	2.9
健全化判断比率 将来負担比率（％）	－	－

徴収率

区分	令和５年度	令和４年度
合計	99.1	96.3	99.1	96.1
市町村民税	98.9	96.0	99.0	96.1
純固定資産税	99.1	96.1	99.1	95.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	158,286	人
	平成２７年国調	159,879	人
	増減率	-1.0	%
面積		206.57	㎢
人口密度		766	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	158,049 人	151,815 人
令 5. 1. 1	159,280 人	153,472 人
増減率	-0.8 %	-1.1 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,008	1,169
	1.3	1.5
第２次	25,178	25,646
	33.6	33.6
第３次	48,787	49,431
	65.1	64.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
21	2024		
岐阜県	大垣市	地方交付税種地	１－５

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	29,159,450	43.3	26,990,742	71.3
地方譲与税	589,020	0.9	589,020	1.6
利子割交付金	8,554	0.0	8,554	0.0
配当割交付金	165,813	0.2	165,813	0.4
株式等譲渡所得割交付金	186,168	0.3	186,168	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	4,092,361	6.1	4,092,361	10.8
ゴルフ場利用税交付金	31,587	0.0	31,587	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	629	0.0	629	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	75,349	0.1	75,349	0.2
法人事業税交付金	381,729	0.6	381,729	1.0
地方特例交付金等	220,275	0.3	220,275	0.6
内訳 地方特例交付金	196,813	0.3	196,813	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	23,462	0.0	23,462	0.1
地方交付税	5,450,760	8.1	4,884,839	12.9
内訳 普通交付税	4,884,839	7.3	4,884,839	12.9
内訳 特別交付税	565,921	0.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	40,361,695	60.0	37,627,066	99.4
交通安全対策特別交付金	14,237	0.0	14,237	0.0
分担金・負担金	131,066	0.2	－	－
使用料	988,929	1.5	162,286	0.4
手数料	473,326	0.7	－	－
国庫支出金	10,312,306	15.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,233,068	6.3	－	－
財産収入	153,669	0.2	－	－
寄附金	811,010	1.2	－	－
繰入金	1,484,984	2.2	－	－
繰越金	2,348,185	3.5	－	－
諸収入	2,456,433	3.6	48,529	0.1
地方債	3,554,900	5.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	328,400	0.5	－	－
歳入合計	67,323,808	100.0	37,852,118	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	26,990,742	92.6	－
法定普通税	26,990,742	92.6	－
市町村民税	11,995,954	41.1	－
内訳 個人均等割	289,591	1.0	－
内訳 所得割	9,250,327	31.7	－
内訳 法人均等割	471,309	1.6	－
内訳 法人税割	1,984,727	6.8	－
固定資産税	13,439,340	46.1	－
うち純固定資産税	13,430,257	46.1	－
軽自動車税	481,865	1.7	－
市町村たばこ税	1,070,891	3.7	－
鉱産税	2,692	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,168,708	7.4	－
法定目的税	2,168,708	7.4	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	2,168,708	7.4	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	29,159,450	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	10,707,585	16.6	9,931,382	9,879,545	25.9
うち職員給	7,134,844	11.1	6,625,741	－	－
扶助費	15,053,795	23.4	5,891,156	4,229,529	11.1
公債費	5,886,405	9.1	5,877,548	5,877,548	15.4
内訳 元利償還金 元金	5,692,103	8.8	5,684,332	5,684,332	14.9
内訳 元利償還金 利子	194,302	0.3	193,216	193,216	0.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	31,647,785	49.2	21,700,086	19,986,622	52.3
物件費	8,279,405	12.9	6,066,700	5,269,223	13.8
維持補修費	399,505	0.6	382,132	382,132	1.0
補助費等	7,315,140	11.4	6,841,333	3,739,550	9.8
うち一部事務組合負担金	1,950,972	3.0	1,950,344	1,752,975	4.6
繰出金	5,545,787	8.6	4,588,787	4,372,777	11.5
積立金	2,473,353	3.8	2,278,293	－	－
投資・出資金・貸付金	2,192,999	3.4	867,879	227,408	0.6
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,511,234	10.1	2,174,244	経常経費充当一般財源等	
うち人件費	307,232	0.5	307,232	33,977,712 千円	
内訳 普通建設事業費	6,499,301	10.1	2,170,880	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,197,006	1.9	124,364	89.0 % （ 89.8 % ）	
内訳 うち単独	5,130,756	8.0	2,016,482	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	11,933	0.0	3,364		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	64,365,208	100.0	44,899,454	47,858,054 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	345,401	0.5	－	345,401
総務費	7,584,585	11.8	247,339	6,851,747
民生費	25,623,136	39.8	962,001	14,107,527
衛生費	5,253,848	8.2	421,719	3,958,673
労働費	125,531	0.2	29,128	99,708
農林水産業費	970,718	1.5	496,381	623,631
商工費	2,547,188	4.0	25,144	954,615
土木費	6,437,206	10.0	2,416,168	4,677,796
消防費	1,934,659	3.0	9,387	1,895,945
教育費	7,644,598	11.9	1,892,034	5,503,499
災害復旧費	11,933	0.0	－	3,364
公債費	5,886,405	9.1	－	5,877,548
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	64,365,208	100.0	6,499,301	44,899,454

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	10,550
副市区町村長	2	30.04.01	8,700
教育長	1	30.04.01	6,890
議会議長	1	7.06.01	6,300
議会副議長	1	7.06.01	5,790
議会議員	20	7.06.01	5,530

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況	歳入総額	67,323,808	67,952,641
	歳出総額	64,365,208	65,604,456
	歳入歳出差引	2,958,600	2,348,185
	翌年度に繰越すべき財源	102,615	82,039
	実質収支	2,855,985	2,266,146
	単年度収支	589,839	-2,486,899
	積立金	1,005,000	1,605,300
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	－	－
	実質単年度収支	1,594,839	-881,599

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	一般職員	1,097	3,424,834	3,122
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務	193	562,209	2,913
教育公務員		76	216,508	2,849
臨時職員		－	－	－
等 合計		1,173	3,641,342	3,104
ラスパイレス指数				99.7

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		25,410,288	24,361,928
基準財政需要額		30,287,404	29,355,627
標準税収入額等		32,502,111	31,132,291
標準財政規模		37,715,417	36,955,716
財政力指数		0.83	0.85
実質収支比率（%）		7.6	6.1
公債費負担比率（%）		12.3	12.1
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	2.5	2.1
	将来負担比率（%）	9.6	12.5
積立金現在高	財調	9,261,500	8,256,500
	減債	2,116,650	1,688,327
	特定目的	4,927,182	5,262,298
地方債現在高		62,362,097	64,499,300
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	4,106,476	3,903,698
	保証・補償	－	－
	その他	8,804,454	3,087,580
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		200,000	100,000
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	合計	99.0 94.8	98.9 94.8
	市町村民税	98.9 94.7	98.8 94.6
	純固定資産税	99.0 94.9	99.0 94.8

国民健康保険事業会計の状況

公営事業会計	合計	7,698,846
	下水道	1,594,777
	病院	488,898
	簡易水道	51,376
	市場	48,746
へ出	国民健康保険	1,076,893
	その他	4,438,156

実質収支		1,221,953
再差引収支		1,060,963
加入世帯数（世帯）		17,906
被保険者数（人）		27,033
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	97
	国庫支出金	－
	保険給付費	357

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	84,419 人
	平成２７年国調	89,182 人
	増減率	-5.3 %
面積		2,177.61 ㎢
人口密度		39 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	83,281 人	82,239 人
令 5. 1. 1	84,338 人	83,490 人
増減率	-1.3 %	-1.5 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	4,825	5,264
	10.5	10.9
第２次	10,266	11,134
	22.4	23.0
第３次	30,729	31,975
	67.1	66.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
21	2032		
岐阜県	高山市	地方交付税種地	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,382,392	25.5	13,510,726	48.0
地方譲与税	648,774	1.2	648,774	2.3
利子割交付金	3,914	0.0	3,914	0.0
配当割交付金	75,870	0.1	75,870	0.3
株式等譲渡所得割交付金	85,132	0.2	85,132	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,206,749	3.9	2,206,749	7.8
ゴルフ場利用税交付金	25,459	0.0	25,459	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	509	0.0	509	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	60,965	0.1	60,965	0.2
法人事業税交付金	209,553	0.4	209,553	0.7
地方特例交付金等	76,006	0.1	76,006	0.3
内訳 地方特例交付金	70,689	0.1	70,689	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,317	0.0	5,317	0.0
地方交付税	13,173,836	23.4	11,237,654	39.9
内訳 普通交付税	11,237,654	20.0	11,237,654	39.9
内訳 特別交付税	1,936,160	3.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	22	0.0	－	－
（一般財源計）	30,949,159	55.0	28,141,311	100.0
交通安全対策特別交付金	6,939	0.0	6,939	0.0
分担金・負担金	333,850	0.6	－	－
使用料	426,436	0.8	－	－
手数料	178,737	0.3	－	－
国庫支出金	6,957,964	12.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,408,932	6.1	－	－
財産収入	345,460	0.6	－	－
寄附金	3,550,506	6.3	－	－
繰入金	4,877,998	8.7	－	－
繰越金	3,180,618	5.6	－	－
諸収入	1,341,551	2.4	643	0.0
地方債	748,600	1.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	190,000	0.3	－	－
歳入合計	56,306,750	100.0	28,148,893	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,258,019	92.2	－
法定普通税	13,258,019	92.2	－
市町村民税	4,990,936	34.7	－
内訳 個人均等割	166,072	1.2	－
内訳 所得割	4,175,541	29.0	－
内訳 法人均等割	314,978	2.2	－
内訳 法人税割	334,345	2.3	－
固定資産税	7,274,513	50.6	－
うち純固定資産税	7,248,601	50.4	－
軽自動車税	377,198	2.6	－
市町村たばこ税	615,372	4.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,124,373	7.8	－
法定目的税	1,124,373	7.8	－
内 入湯税	252,707	1.8	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	871,666	6.1	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	14,382,392	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	56,306,750	58,176,489
収支状況 歳出総額	52,544,618	52,895,871
収支状況 歳入歳出差引	3,762,132	5,280,618
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	329,799	1,165,949
収支状況 実質収支	3,432,333	4,114,669
収支状況 単年度収支	-682,336	1,309,769
収支状況 積立金	47,669	41,526
収支状況 繰上償還金	6,651	－
収支状況 積立金取崩し額	1,100,000	1,200,000
収支状況 実質単年度収支	-1,728,016	151,295

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	740	2,417,580	3,267
一般職員 うち消防職員	142	464,056	3,268
一般職員 うち技能労務員	53	156,986	2,962
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	740	2,417,580	3,267
ラスパイレス指数			99.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.12.01	9,610
副市区町村長	2	22.12.01	8,020
教育長	1	22.12.01	6,500
議会議長	1	23.01.01	4,880
議会副議長	1	23.01.01	4,420
議会議員	22	23.01.01	4,160

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,527,057	14.3	6,970,656	6,568,416	23.2
うち職員給	4,851,184	9.2	4,456,770	－	－
扶助費	9,110,293	17.3	3,362,009	2,297,179	8.1
公債費	3,328,590	6.3	3,323,289	3,316,637	11.7
内訳 元利償還金 元金	3,284,418	6.3	3,279,544	3,272,893	11.5
内訳 元利償還金 利子	44,172	0.1	43,745	43,744	0.2
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	19,965,940	38.0	13,655,954	12,182,232	43.0
物件費	8,314,437	15.8	5,536,992	4,797,128	16.9
維持補修費	1,920,840	3.7	1,745,430	1,089,305	3.8
補助費等	6,611,850	12.6	4,064,806	1,868,575	6.6
うち一部事務組合負担金	86,330	0.2	80,330	64,004	0.2
繰出金	3,966,478	7.5	2,987,638	2,641,355	9.3
積立金	5,105,532	9.7	3,338,825	－	－
投資・出資金・貸付金	884,748	1.7	306,048	51,061	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,774,793	11.0	1,726,391	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	153,513	0.3	153,513	22,629,656 千円	
内訳 普通建設事業費	5,542,855	10.5	1,634,164	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,821,674	3.5	250,122	79.9 % （ 80.4 %）	
内訳 うち単独	3,565,253	6.8	1,244,789	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	231,938	0.4	92,227		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	52,544,618	100.0	33,362,084	37,124,216 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	297,452	0.6	－	297,452
総務費	10,503,040	20.0	98,040	5,728,679
民生費	14,947,231	28.4	203,568	8,221,520
衛生費	3,983,311	7.6	725,152	2,681,370
労働費	222,371	0.4	－	109,772
農林水産業費	2,157,026	4.1	389,783	1,340,812
商工費	2,442,522	4.6	115,717	1,488,819
土木費	6,570,794	12.5	1,978,439	5,017,467
消防費	2,007,328	3.8	295,465	1,468,255
教育費	5,853,015	11.1	1,736,691	3,592,422
災害復旧費	231,938	0.4	－	92,227
公債費	3,328,590	6.3	－	3,323,289
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	52,544,618	100.0	5,542,855	33,362,084

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		13,077,537	13,058,073
基準財政需要額		24,315,191	23,856,052
標準税収入額等		16,526,306	16,481,117
標準財政規模		27,959,520	27,666,169
財政力指数		0.53	0.53
実質収支比率（％）		12.3	14.9
公債費負担比率（％）		9.0	9.2
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	4.5	4.7
	将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高	財調	20,416,480	19,368,811
	減債	5,971,111	5,818,543
	特定目的	28,491,288	27,261,498
地方債現在高		15,709,596	18,245,414
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	218,392	219,563
	保証・補償	－	－
	その他	1,473,007	1,017,827
	実質的なもの	－	－

会計の状況		実質収支	557,759
公営事業	合計	5,565,897	
	下水道	1,430,098	再差引収支	507,833
	観光施設	248,465	加入世帯数（世帯）	10,537
	市場	197,548	被保険者数（人）	16,332
	上水道	169,321	被保険者１人当り 保険税(料)収入額	121
国民健康保険事業	国民健康保険	769,664	国庫支出金	－
	その他	2,750,801	保険給付費	331

収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	600,817	600,540

徴収率（％）		令和５年度	令和４年度
	合計	99.3	96.1	99.2	96.0
現年	市町村民税	99.4	97.8	99.4	97.8
	純固定資産税	99.1	95.0	99.1	94.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	106,732 人
	平成２７年国調	110,441 人
	増減率	-3.4 %
面積		91.25 ㎢
人口密度		1,170 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	106,181 人	103,541 人
令 5. 1. 1	107,278 人	104,989 人
増減率	-1.0 %	-1.4 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	308	293
	0.6	0.6
第２次	15,327	16,394
	30.3	30.9
第３次	34,970	36,422
	69.1	68.6

都道府県名	団体名
21	2041
岐阜県	多治見市

市町村類型	Ⅲ－３
地方交付税種地	１－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	15,545,721	33.8	14,421,382	58.6
地方譲与税	303,800	0.7	303,800	1.2
利子割交付金	5,670	0.0	5,670	0.0
配当割交付金	109,844	0.2	109,844	0.4
株式等譲渡所得割交付金	123,153	0.3	123,153	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,624,979	5.7	2,624,979	10.7
ゴルフ場利用税交付金	55,378	0.1	55,378	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	320	0.0	320	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	38,331	0.1	38,331	0.2
法人事業税交付金	206,724	0.4	206,724	0.8
地方特例交付金等	112,548	0.2	112,548	0.5
内訳 地方特例交付金	107,741	0.2	107,741	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,807	0.0	4,807	0.0
地方交付税	7,109,913	15.5	6,387,106	26.0
内訳 普通交付税	6,387,106	13.9	6,387,106	26.0
内訳 特別交付税	722,807	1.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	26,236,381	57.1	24,389,235	99.1
交通安全対策特別交付金	9,278	0.0	9,278	0.0
分担金・負担金	194,127	0.4	－	－
使用料	346,539	0.8	51,113	0.2
手数料	680,438	1.5	－	－
国庫支出金	6,182,856	13.5	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	300	0.0	300	0.0
都道府県支出金	2,666,347	5.8	－	－
財産収入	299,204	0.7	152,776	0.6
寄附金	335,260	0.7	－	－
繰入金	2,400,709	5.2	－	－
繰越金	2,743,079	6.0	－	－
諸収入	567,690	1.2	1,549	0.0
地方債	3,304,500	7.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	110,000	0.2	－	－
歳入合計	45,966,708	100.0	24,604,251	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	14,410,791	92.7	－
法定普通税	14,410,791	92.7	－
市町村民税	7,450,753	47.9	－
内訳 個人均等割	198,067	1.3	－
内訳 所得割	6,073,919	39.1	－
内訳 法人均等割	332,962	2.1	－
内訳 法人税割	845,805	5.4	－
固定資産税	6,043,015	38.9	－
うち純固定資産税	6,037,133	38.8	－
軽自動車税	315,410	2.0	－
市町村たばこ税	601,610	3.9	－
鉱産税	3	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,134,930	7.3	－
法定目的税	1,134,930	7.3	－
内訳 入湯税	10,591	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	1,124,339	7.2	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	15,545,721	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	45,966,708	49,932,938
歳出総額	40,778,465	44,989,859
歳入歳出差引	5,188,243	4,943,079
翌年度に繰越すべき財源	803,794	546,233
実質収支	4,384,449	4,396,846
単年度収支	-12,397	-707,379
積立金	11,709	35,375
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,476,218	1,645,775
実質単年度収支	-1,476,906	-2,317,779

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	649	1,989,185	3,065
うち消防職員	109	330,052	3,028
うち技能労務員	70	190,190	2,717
教育公務員	39	122,354	3,137
臨時職員	－	－	－
合計	688	2,111,539	3,069
ラスパイレス指数			96.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	10,050
副市区町村長	1	27.04.01	8,400
教育長	1	27.04.01	6,650
議会議長	1	31.04.01	5,840
議会副議長	1	31.04.01	5,340
議会議員	19	31.04.01	4,860

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,708,406	16.5	6,250,701	6,109,639	24.7
うち職員給	4,237,758	10.4	3,947,332	－	－
扶助費	8,653,543	21.2	3,350,839	2,701,850	10.9
公債費	3,671,628	9.0	3,656,500	3,656,500	14.8
内訳 元利償還金 元金	3,556,775	8.7	3,541,838	3,541,838	14.3
内訳 元利償還金 利子	114,853	0.3	114,662	114,662	0.5
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	19,033,577	46.7	13,258,040	12,467,989	50.4
物件費	7,195,157	17.6	5,443,037	4,337,574	17.6
維持補修費	428,700	1.1	354,352	353,854	1.4
補助費等	3,440,785	8.4	2,910,168	1,275,598	5.2
うち一部事務組合負担金	66,995	0.2	66,645	63,314	0.3
繰出金	3,930,293	9.6	3,224,062	3,162,174	12.8
積立金	880,164	2.2	613,209	－	－
投資・出資金・貸付金	197,519	0.5	137,519	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,672,270	13.9	1,713,401	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	54,324	0.1	54,324	21,597,189 千円	
内訳 普通建設事業費	5,672,270	13.9	1,713,401	経常収支比率	
内訳 うち補助	619,956	1.5	64,981	87.4 % （ 87.8 % ）	
内訳 うち単独	5,030,222	12.3	1,627,128	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	40,778,465	100.0	27,653,788	32,842,031 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	278,886	0.7	－	278,523
総務費	4,257,772	10.4	88,989	3,500,248
民生費	16,299,172	40.0	632,892	9,131,911
衛生費	4,836,189	11.9	977,462	2,804,274
労働費	17,250	0.0	－	2,637
農林水産業費	232,943	0.6	36,631	203,660
商工費	939,845	2.3	23,063	763,298
土木費	2,882,037	7.1	992,404	1,993,400
消防費	1,435,549	3.5	304,381	1,217,356
教育費	5,726,032	14.0	2,415,288	3,900,819
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	3,671,628	9.0	－	3,656,500
諸支出金	201,162	0.5	201,160	201,162
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	40,778,465	100.0	5,672,270	27,653,788

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	13,912,978	13,491,331
基準財政需要額	20,295,352	19,740,038
標準税収入額等	17,610,286	17,064,286
標準財政規模	24,232,639	23,847,617
財政力指数	0.68	0.70
実質収支比率（％）	18.1	18.4
公債費負担比率（％）	11.1	11.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率（％）	-3.1	-3.6
判断比率 健全化 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	7,533,143	6,797,653
積立金現在高 減債	3,720,908	3,826,328
積立金現在高 特定目的	11,512,008	11,452,506
地方債現在高	34,677,454	34,929,729
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	9,944	14,910
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	7,523,101	6,765,540
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	2,297,067	2,297,067

公会計の状況

公営事業会計 合計	5,226,986	国民健康保険事業会計 実質収支	-17,674
下水道	740,723	再差引収支	-105,147
病院	534,937	加入世帯数（世帯）	12,987
上水道	21,033	被保険者数（人）	19,419
工業用水道	－	被保険者１人当り 保険税(料)収入額	107
国民健康保険	786,014	被保険者１人当り 国庫支出金	－
その他	3,144,279	被保険者１人当り 保険給付費	392

徴収率

	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
徴収率（％） 合計	99.2	97.7	99.1	97.6
徴収率（％） 市町村民税	99.0	97.7	99.1	97.7
徴収率（％） 純固定資産税	99.2	97.6	99.2	97.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	85,283 人
	平成２７年国調	89,153 人
	増減率	-4.3 %
面積		472.33 ㎢
人口密度		181 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	84,825 人	82,102 人
令 5. 1. 1	85,537 人	83,196 人
増減率	-0.8 %	-1.3 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	839	902
	2.0	2.0
第２次	18,427	19,379
	42.9	42.7
第３次	23,721	25,063
	55.2	55.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
21	2059		
岐阜県	関市	地方交付税種地	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,554,639	26.2	12,539,152	51.5
地方譲与税	439,069	0.8	439,069	1.8
利子割交付金	4,048	0.0	4,048	0.0
配当割交付金	78,433	0.2	78,433	0.3
株式等譲渡所得割交付金	87,950	0.2	87,950	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,231,733	4.3	2,231,733	9.2
ゴルフ場利用税交付金	106,026	0.2	106,026	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	410	0.0	410	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	49,187	0.1	49,187	0.2
法人事業税交付金	215,593	0.4	215,593	0.9
地方特例交付金等	142,529	0.3	142,529	0.6
内訳 地方特例交付金	90,955	0.2	90,955	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	51,574	0.1	51,574	0.2
地方交付税	9,480,527	18.3	8,344,871	34.3
内訳 普通交付税	8,344,871	16.1	8,344,871	34.3
内訳 特別交付税	1,135,656	2.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	26,390,144	51.0	24,239,001	99.6
交通安全対策特別交付金	8,747	0.0	8,747	0.0
分担金・負担金	154,246	0.3	－	－
使用料	398,964	0.8	50,986	0.2
手数料	189,595	0.4	－	－
国庫支出金	5,931,563	11.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,705,994	5.2	－	－
財産収入	322,026	0.6	36,562	0.2
寄附金	5,080,013	9.8	－	－
繰入金	3,707,855	7.2	－	－
繰越金	2,502,350	4.8	－	－
諸収入	1,673,929	3.2	4,970	0.0
地方債	2,653,213	5.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	201,713	0.4	－	－
歳入合計	51,718,639	100.0	24,340,266	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,508,828	92.3	202,373
法定普通税	12,508,828	92.3	202,373
市町村民税	5,431,882	40.1	202,373
内訳 個人均等割	158,212	1.2	－
内訳 所得割	4,291,141	31.7	－
内訳 法人均等割	251,105	1.9	－
内訳 法人税割	731,424	5.4	202,373
固定資産税	6,219,355	45.9	－
うち純固定資産税	6,218,066	45.9	－
軽自動車税	319,600	2.4	－
市町村たばこ税	537,991	4.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,045,811	7.7	－
法定目的税	1,045,811	7.7	－
内訳 入湯税	30,324	0.2	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	1,015,487	7.5	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	13,554,639	100.0	202,373

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	×
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	51,718,639	54,156,592
歳出総額	46,946,154	49,554,242
歳入歳出差引	4,772,485	4,602,350
翌年度に繰越すべき財源	808,515	543,844
実質収支	3,963,970	4,058,506
単年度収支	-94,536	-355,164
積立金	1,873,158	760,192
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	664,313	3,500,000
実質単年度収支	1,114,309	-3,094,972

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	553	1,665,083	3,011
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務	22	54,208	2,464
教育公務員	75	275,040	3,667
臨時職員	11	29,777	2,707
合計	639	1,969,900	3,083
ラスパイレス指数			97.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	4.07.01	9,190
副市区町村長	1	4.07.01	7,370
教育長	1	4.07.01	6,430
議会議長	1	28.04.01	4,800
議会副議長	1	28.04.01	4,400
議会議員	21	8.04.01	4,160

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,895,150	12.6	4,925,274	4,804,974	19.6
うち職員給	3,566,434	7.6	3,115,877	－	－
扶助費	8,195,720	17.5	2,535,033	1,761,449	7.2
公債費	4,055,650	8.6	4,036,464	4,036,464	16.4
内訳 元利償還金 元金	3,990,557	8.5	3,971,864	3,971,864	16.2
内訳 元利償還金 利子	65,093	0.1	64,600	64,600	0.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	18,146,520	38.7	11,496,771	10,602,887	43.2
物件費	8,523,140	18.2	4,097,848	3,408,620	13.9
維持補修費	548,874	1.2	410,730	408,678	1.7
補助費等	7,965,239	17.0	6,217,131	3,905,275	15.9
うち一部事務組合負担金	2,301,693	4.9	2,193,137	1,776,647	7.2
繰出金	3,113,946	6.6	2,504,492	2,344,721	9.6
積立金	2,308,858	4.9	2,099,796	－	－
投資・出資金・貸付金	332,732	0.7	291,972	84,757	0.3
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,006,845	12.8	2,214,773	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	105,630	0.2	104,778	20,754,938 千円	
内訳 普通建設事業費	5,807,757	12.4	2,091,052	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,005,558	2.1	67,599	84.6 % （85.3 %）	
内訳 うち単独	4,741,074	10.1	1,963,356	（減収補填債（特例分）	
内訳 災害復旧事業費	199,088	0.4	123,721	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	46,946,154	100.0	29,333,513	33,665,343 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	253,426	0.5	－	253,426
総務費	9,815,419	20.9	450,745	5,160,073
民生費	15,150,682	32.3	1,210,133	6,977,729
衛生費	3,251,401	6.9	101,104	2,719,164
労働費	119,578	0.3	－	55,712
農林水産業費	1,426,796	3.0	262,653	1,106,663
商工費	895,784	1.9	116,609	525,584
土木費	4,750,921	10.1	2,685,704	3,320,347
消防費	1,514,405	3.2	62,754	1,453,321
教育費	5,513,004	11.7	918,055	3,601,309
災害復旧費	199,088	0.4	－	123,721
公債費	4,055,650	8.6	－	4,036,464
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	46,946,154	100.0	5,807,757	29,333,513

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	12,298,569	11,979,112
基準財政需要額	20,643,440	20,215,503
標準税収入額等	15,557,774	15,141,216
標準財政規模	24,104,358	24,190,225
財政力指数	0.59	0.61
実質収支比率（％）	16.4	16.8
公債費負担比率（％）	12.0	11.4
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	2.0	1.8
健全化判断比率 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	15,007,665	13,098,819
積立金現在高 減債	2,151,821	2,339,384
積立金現在高 特定目的	21,698,079	20,835,396
地方債現在高	27,614,427	28,951,771
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	190,196	1,481,110
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	1,000,000	1,000,000
債務負担行為額（支出予定額） その他	5,839,799	5,600,305
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	1,799,794
徴収率（％） 合計	99.4 97.8	99.3 97.5
徴収率（％） 市町村民税	99.2 97.5	99.2 97.5
徴収率（％） 純固定資産税	99.4 97.9	99.3 97.8

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		32,773
再差引収支		-25,696
加入世帯数（世帯）		10,483
被保険者数（人）		16,224
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	113
	国庫支出金	－
	保険給付費	376

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	76,570 人
	平成２７年国調	78,883 人
	増減率	-2.9 %
面積		676.45 ㎢
人口密度		113 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	74,532 人	72,239 人
令 5. 1. 1	75,401 人	73,451 人
増減率	-1.2 %	-1.7 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,800	2,153
	4.8	5.5
第２次	15,375	15,860
	41.1	40.8
第３次	20,220	20,873
	54.1	53.7

都道府県名	団体名
21	2067
岐阜県	中津川市

市町村類型 Ⅱ－２

地方交付税種地 １－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,246,445	21.9	10,661,962	43.5
地方譲与税	538,543	1.0	538,543	2.2
利子割交付金	3,452	0.0	3,452	0.0
配当割交付金	66,851	0.1	66,851	0.3
株式等譲渡所得割交付金	74,892	0.1	74,892	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,951,048	3.8	1,951,048	8.0
ゴルフ場利用税交付金	35,594	0.1	35,594	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	494	0.0	494	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	59,190	0.1	59,190	0.2
法人事業税交付金	171,558	0.3	171,558	0.7
地方特例交付金等	98,506	0.2	98,506	0.4
内訳 地方特例交付金	71,810	0.1	71,810	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	26,696	0.1	26,696	0.1
地方交付税	12,117,782	23.6	10,699,326	43.7
内訳 普通交付税	10,699,326	20.8	10,699,326	43.7
内訳 特別交付税	1,418,456	2.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	26,364,355	51.4	24,361,416	99.5
交通安全対策特別交付金	4,264	0.0	4,264	0.0
分担金・負担金	140,173	0.3	－	－
使用料	271,840	0.5	55,437	0.2
手数料	351,492	0.7	－	－
国庫支出金	7,466,997	14.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,646,029	5.2	－	－
財産収入	207,582	0.4	46,079	0.2
寄附金	936,563	1.8	－	－
繰入金	3,841,520	7.5	－	－
繰越金	3,400,831	6.6	－	－
諸収入	1,619,897	3.2	23,885	0.1
地方債	4,070,421	7.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	166,321	0.3	－	－
歳入合計	51,321,964	100.0	24,491,081	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,630,969	94.5	165,205
法定普通税	10,630,969	94.5	165,205
市町村民税	4,665,183	41.5	165,205
内訳 個人均等割	141,854	1.3	－
内訳 所得割	3,717,793	33.1	－
内訳 法人均等割	226,790	2.0	－
内訳 法人税割	578,746	5.1	165,205
固定資産税	5,149,239	45.8	－
うち純固定資産税	5,128,195	45.6	－
軽自動車税	317,221	2.8	－
市町村たばこ税	499,326	4.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	615,476	5.5	－
法定目的税	615,476	5.5	－
内訳 入湯税	30,993	0.3	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	584,483	5.2	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	11,246,445	100.0	165,205

指定団体等の指定状況

旧新産	×	低開発	×
旧工特	×	旧産炭	×
山振	○	過疎	○
首都	×	近畿	×
中部	○	財政健全化等	×
指数表選定	×	財源超過	×

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,068,706	15.6	6,539,398	6,471,200	26.2
うち職員給	4,115,272	9.1	3,787,014	－	－
扶助費	6,569,225	14.5	2,551,047	1,872,876	7.6
公債費	3,962,358	8.8	3,939,215	3,939,215	16.0
内訳 元利償還金 元金	3,866,132	8.5	3,843,184	3,843,184	15.6
内訳 元利償還金 利子	96,226	0.2	96,031	96,031	0.4
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	17,600,289	38.9	13,029,660	12,283,291	49.8
物件費	5,584,851	12.3	3,903,454	3,308,646	13.4
維持補修費	590,699	1.3	530,243	530,214	2.2
補助費等	4,819,997	10.7	4,187,825	2,763,349	11.2
うち一部事務組合負担金	4,743	0.0	4,743	4,743	0.0
繰出金	3,122,013	6.9	2,635,398	2,416,667	9.8
積立金	1,151,174	2.5	1,003,455	－	－
投資・出資金・貸付金	1,362,254	3.0	1,008,423	812,615	3.3
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	11,012,565	24.3	2,308,425	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	279,717	0.6	279,717	22,114,782 千円	
内訳 普通建設事業費	10,452,550	23.1	1,924,139	経常収支比率	
内訳 うち補助	6,773,114	15.0	458,214	89.7 % （90.3 %）	
内訳 うち単独	3,532,887	7.8	1,404,374	（減収補填債（特例分）	
訳 災害復旧事業費	560,015	1.2	384,286	及び臨時財政対策債除く）	
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	45,243,842	100.0	28,606,883	34,685,005 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	227,658	0.5	－	227,653
総務費	4,414,493	9.8	99,022	3,918,902
民生費	12,034,171	26.6	222,282	6,999,449
衛生費	5,732,839	12.7	1,472,859	4,018,167
労働費	54,979	0.1	－	27,116
農林水産業費	1,894,691	4.2	453,221	1,251,732
商工費	3,325,455	7.4	2,249,668	814,716
土木費	6,155,953	13.6	4,002,962	2,779,888
消防費	1,424,055	3.1	171,094	1,244,001
教育費	5,457,175	12.1	1,781,442	3,001,758
災害復旧費	560,015	1.2	－	384,286
公債費	3,962,358	8.8	－	3,939,215
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	45,243,842	100.0	10,452,550	28,606,883
繰出 公営	合計	6,609,773		
繰出 公営	下水道	1,401,188		
繰出 事業	病院	1,077,622		
繰出 事業	その他	654,095		
繰出 等	上水道	354,855		
繰出 へ	国民健康保険	591,733		
繰出 の	その他	2,530,280		

歳入歳出決算の状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	51,321,964	49,279,547
収支状況 歳出総額	45,243,842	43,078,716
収支状況 歳入歳出差引	6,078,122	6,200,831
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	1,335,526	903,282
収支状況 実質収支	4,742,596	5,297,549
収支状況 単年度収支	-554,953	-221,929
収支状況 積立金	6,926	3,709
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	2,190,000	1,298,106
収支状況 実質単年度収支	-2,738,027	-1,516,326

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	736	2,218,304	3,014
一般職員 うち消防職員	117	343,629	2,937
一般職員 うち技能労務員	19	49,381	2,599
教育公務員	28	98,628	3,522
臨時職員	－	－	－
等 合計	764	2,316,932	3,033
ラスパイレス指数			98.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.07.01	9,030
副市区町村長	1	25.07.01	7,840
教育長	1	25.07.01	6,580
議会議長	1	21.04.01	4,410
議会副議長	1	21.04.01	3,980
議会議員	19	21.04.01	3,760

国民健康保険事業の状況

実質収支		336,857
再差引収支		293,246
加入世帯数（世帯）		8,823
被保険者数（人）		13,324
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	100
	国庫支出金	－
	保険給付費	341

財政指標等

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		10,621,496	10,250,522
基準財政需要額		21,310,077	20,925,859
標準税収入額等		13,349,720	12,868,066
標準財政規模		24,215,367	23,920,855
財政力指数		0.49	0.49
実質収支比率（%）		19.6	22.1
公債費負担比率（%）		11.4	11.3
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	6.9	6.7
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	6,485,851	6,668,926
	減債	1,774,588	1,173,417
	特定目的	12,653,426	12,805,282
地方債現在高		33,973,880	33,769,591
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	543,390
	保証・補償	－	－
	その他	1,915,827	4,846,351
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	合計	99.1 97.6	99.1 97.7
	市町村民税	98.9 97.1	99.0 97.3
	純固定資産税	99.3 97.8	99.2 97.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	19,247 人
	平成２７年国調	20,760 人
	増減率	-7.3 %
面積		117.01 ㎢
人口密度		164 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	19,279 人	18,657 人
令 5. 1. 1	19,494 人	18,956 人
増減率	-1.1 %	-1.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	219	215
	2.2	2.0
第２次	4,595	5,167
	46.9	48.4
第３次	4,975	5,301
	50.8	49.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
21	2075		
岐阜県	美濃市	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,146,687	28.3	2,988,965	47.7
地方譲与税	111,044	1.0	111,044	1.8
利子割交付金	883	0.0	883	0.0
配当割交付金	17,125	0.2	17,125	0.3
株式等譲渡所得割交付金	19,195	0.2	19,195	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	510,447	4.6	510,447	8.1
ゴルフ場利用税交付金	18,174	0.2	18,174	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	96	0.0	96	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	11,459	0.1	11,459	0.2
法人事業税交付金	51,599	0.5	51,599	0.8
地方特例交付金等	29,080	0.3	29,080	0.5
内訳 地方特例交付金	15,055	0.1	15,055	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	14,025	0.1	14,025	0.2
地方交付税	3,109,607	28.0	2,467,743	39.4
内 普通交付税	2,467,743	22.2	2,467,743	39.4
内 特別交付税	641,864	5.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,025,396	63.2	6,225,810	99.4
交通安全対策特別交付金	1,432	0.0	1,432	0.0
分担金・負担金	27,167	0.2	－	－
使用料	99,311	0.9	22,613	0.4
手数料	61,042	0.5	－	－
国庫支出金	1,716,553	15.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	816,185	7.3	－	－
財産収入	29,664	0.3	13,912	0.2
寄附金	187,202	1.7	－	－
繰入金	225,507	2.0	－	－
繰越金	435,403	3.9	－	－
諸収入	167,790	1.5	1,201	0.0
地方債	323,605	2.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	45,205	0.4	－	－
歳入合計	11,116,257	100.0	6,264,968	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,988,965	95.0	87,193
法定普通税	2,988,965	95.0	87,193
市町村民税	1,335,482	42.4	87,193
内訳 個人均等割	35,761	1.1	－
内訳 所得割	931,480	29.6	－
内訳 法人均等割	64,412	2.0	－
内訳 法人税割	303,829	9.7	87,193
固定資産税	1,451,815	46.1	－
うち純固定資産税	1,451,058	46.1	－
軽自動車税	71,119	2.3	－
市町村たばこ税	130,549	4.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	157,722	5.0	－
法定目的税	157,722	5.0	－
内 入湯税	－	－	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	157,722	5.0	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,146,687	100.0	87,193

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,116,257	11,460,252
収支状況 歳出総額	10,684,510	10,924,849
収支状況 歳入歳出差引	431,747	535,403
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	125,383	55,844
収支状況 実質収支	306,364	479,559
収支状況 単年度収支	-173,195	-144,306
収支状況 積立金	6,320	8,070
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	70,000	－
収支状況 実質単年度収支	-236,875	-136,236

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職	148	425,500	2,875
一般職員 うち消防職	－	－	－
一般職員 うち技能労務	11	29,161	2,651
一般職員 教育公務	3	12,837	4,279
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員 合計	151	438,337	2,903
ラスパイレス指数			96.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	4.01.01	8,000
副市区町村長	1	4.01.01	6,650
教育長	1	4.01.01	5,750
議会議長	1	4.01.01	3,650
議会副議長	1	4.01.01	3,250
議会議員	11	4.01.01	3,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,490,251	13.9	1,377,964	1,369,352	21.7
うち職員給	823,625	7.7	756,214	－	－
扶助費	1,983,071	18.6	686,389	472,356	7.5
公債費	657,396	6.2	637,654	637,654	10.1
内 元利償還金 元金	633,975	5.9	615,051	615,051	9.7
内 元利償還金 利子	23,421	0.2	22,603	22,603	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,130,718	38.7	2,702,007	2,479,362	39.3
物件費	1,800,491	16.9	1,326,952	1,106,102	17.5
維持補修費	107,491	1.0	95,791	92,533	1.5
補助費等	2,266,954	21.2	2,102,791	1,427,670	22.6
うち一部事務組合負担金	562,394	5.3	537,660	437,153	6.9
繰出金	813,055	7.6	668,042	625,833	9.9
積立金	498,582	4.7	334,825	－	－
投資・出資金・貸付金	20,000	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,047,219	9.8	435,573		
うち人件費	15,800	0.1	15,800		
内 普通建設事業費	880,224	8.2	405,916		
内 うち補助	434,824	4.1	124,600		
内 うち単独	418,896	3.9	255,233		
内訳 災害復旧事業費	166,995	1.6	29,657		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,684,510	100.0	7,665,981		

経常経費充当一般財源等計 5,731,500 千円

経常収支比率 90.8 %（91.5 %）

（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 8,097,728 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	103,676	1.0	－	103,676
総務費	1,676,422	15.7	30,973	1,353,839
民生費	3,394,016	31.8	200,632	1,820,776
衛生費	948,482	8.9	39,687	843,443
労働費	14,570	0.1	－	10,570
農林水産業費	343,591	3.2	30,553	298,643
商工費	353,532	3.3	27,102	257,426
土木費	1,380,879	12.9	477,198	987,299
消防費	414,404	3.9	5,578	404,881
教育費	1,230,547	11.5	68,501	918,117
災害復旧費	166,995	1.6	－	29,657
公債費	657,396	6.2	－	637,654
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,684,510	100.0	880,224	7,665,981
繰出 公営事業会計	1,899,791			
繰出 下水道事業	799,925			
繰出 病院事業	226,404			
繰出 上水道事業	60,407			
繰出 工業用水道等	－			
繰出 国民健康保険へ	167,790			
繰出 その他	645,265			

国民健康保険事業会計の状況

実質収支	42,139
再差引収支	24,692
加入世帯数（世帯）	2,605
被保険者数（人）	4,054
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	108
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	406

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	2,826,870	2,746,122
基準財政需要額	5,292,072	5,177,067
標準税収入額等	3,578,687	3,471,483
標準財政規模	6,091,635	6,003,454
財政力指数	0.52	0.54
実質収支比率（%）	5.0	8.0
公債費負担比率（%）	7.9	8.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率（%）	9.5	9.7
判断比率 健全化 将来負担比率（%）	6.3	24.1
積立金現在高 財調	2,439,900	2,403,580
積立金現在高 減債	369,197	339,900
積立金現在高 特定目的	1,584,912	1,245,315
地方債現在高	6,745,809	7,056,179
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	250,000	250,000
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	864,114	915,179
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	358,000	358,000
徴収率（%） 合計	99.1 96.3	99.0 96.3
徴収率（%） 市町村民税	99.3 97.5	99.1 97.6
徴収率（%） 純固定資産税	98.8 95.0	98.9 94.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	37,150 人
	平成２７年国調	38,730 人
	増減率	-4.1 %
面積		174.86 ㎢
人口密度		212 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	35,731 人	34,461 人
令 5. 1. 1	36,105 人	34,943 人
増減率	-1.0 %	-1.4 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	404	461
	2.3	2.5
第２次	5,813	5,894
	32.7	31.7
第３次	11,534	12,267
	65.0	65.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
21	2083		
岐阜県	瑞浪市	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,365,592	29.5	5,053,012	50.1
地方譲与税	190,666	1.0	190,666	1.9
利子割交付金	1,685	0.0	1,685	0.0
配当割交付金	32,662	0.2	32,662	0.3
株式等譲渡所得割交付金	36,631	0.2	36,631	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	911,001	5.0	911,001	9.0
ゴルフ場利用税交付金	165,401	0.9	165,401	1.6
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	195	0.0	195	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	23,320	0.1	23,320	0.2
法人事業税交付金	70,671	0.4	70,671	0.7
地方特例交付金等	43,279	0.2	43,279	0.4
内訳 地方特例交付金	39,734	0.2	39,734	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,545	0.0	3,545	0.0
地方交付税	4,255,405	23.4	3,474,235	34.4
内訳 普通交付税	3,474,235	19.1	3,474,235	34.4
内訳 特別交付税	781,170	4.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	11,096,508	61.0	10,002,758	99.2
交通安全対策特別交付金	3,299	0.0	3,299	0.0
分担金・負担金	43,387	0.2	－	－
使用料	143,078	0.8	21,610	0.2
手数料	154,868	0.9	－	－
国庫支出金	2,475,303	13.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	995,486	5.5	－	－
財産収入	208,694	1.1	55,253	0.5
寄附金	296,150	1.6	－	－
繰入金	532,797	2.9	－	－
繰越金	907,094	5.0	－	－
諸収入	322,886	1.8	5,516	0.1
地方債	1,018,700	5.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	43,800	0.2	－	－
歳入合計	18,198,250	100.0	10,088,436	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,052,334	94.2	72,524
法定普通税	5,052,334	94.2	72,524
市町村民税	2,204,080	41.1	72,524
内訳 個人均等割	67,675	1.3	－
内訳 所得割	1,772,930	33.0	－
内訳 法人均等割	108,796	2.0	－
内訳 法人税割	254,679	4.7	72,524
固定資産税	2,442,611	45.5	－
うち純固定資産税	2,438,332	45.4	－
軽自動車税	129,445	2.4	－
市町村たばこ税	276,154	5.1	－
鉱産税	44	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	313,258	5.8	－
法定目的税	313,258	5.8	－
内訳 入湯税	678	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	312,580	5.8	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,365,592	100.0	72,524

指定団体等の指定状況		
旧新産	×	
旧工特	×	
低開発	×	
旧産炭	×	
山振	×	
過疎	×	
首都	×	
近畿	×	
中部	○	
財政健全化等	×	
指数表選定	○	
財源超過	×	

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	18,198,250	18,503,129
歳出総額	17,244,570	17,596,035
歳入歳出差引	953,680	907,094
翌年度に繰越すべき財源	197,741	180,076
実質収支	755,939	727,018
単年度収支	28,921	8
積立金	296,771	281,100
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	357,000	496,000
実質単年度収支	-31,308	-214,892

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	369	1,075,266	2,914
うち消防職員	57	161,310	2,830
うち技能労務員	16	45,120	2,820
教育公務員	4	16,840	4,210
臨時職員	－	－	－
合計	373	1,092,106	2,928
ラスパイレス指数			97.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.06.06	8,600
副市区町村長	1	24.06.06	7,080
教育長	1	23.08.01	6,310
議会議長	1	8.01.01	4,300
議会副議長	1	2.01.01	4,000
議会議員	14	8.01.01	3,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,279,561	19.0	3,059,161	3,043,289	30.0
うち職員給	1,965,828	11.4	1,824,128	－	－
扶助費	3,155,525	18.3	1,457,625	942,408	9.3
公債費	1,451,630	8.4	1,449,780	1,449,780	14.3
内訳 元利償還金 元金	1,408,085	8.2	1,406,365	1,406,365	13.9
内訳 元利償還金 利子	43,545	0.3	43,415	43,415	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,886,716	45.7	5,966,566	5,435,477	53.6
物件費	2,840,041	16.5	2,344,764	1,947,434	19.2
維持補修費	213,064	1.2	157,873	157,872	1.6
補助費等	1,460,556	8.5	1,228,860	509,516	5.0
うち一部事務組合負担金	88,786	0.5	76,624	73,529	0.7
繰出金	1,392,962	8.1	1,144,524	1,113,003	11.0
積立金	929,408	5.4	909,059	－	－
投資・出資金・貸付金	332,087	1.9	228,806	41,903	0.4
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,189,736	12.7	617,052	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	56,992	0.3	56,992	9,205,205 千円	
内訳 普通建設事業費	2,127,121	12.3	604,045	経常収支比率	
内訳 うち補助	705,013	4.1	74,222	90.9 % （ 91.2 %）	
内訳 うち単独	1,404,810	8.1	516,388	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	62,615	0.4	13,007		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	17,244,570	100.0	12,597,504	13,551,184 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	170,304	1.0	－	170,304
総務費	2,572,150	14.9	73,819	2,364,061
民生費	5,842,987	33.9	27,314	3,675,787
衛生費	1,964,792	11.4	450,328	1,356,320
労働費	14,530	0.1	－	11,249
農林水産業費	406,139	2.4	127,345	240,435
商工費	500,787	2.9	45,683	325,051
土木費	1,681,817	9.8	740,412	1,008,302
消防費	698,645	4.1	143,438	596,298
教育費	1,878,174	10.9	518,782	1,386,910
災害復旧費	62,615	0.4	－	13,007
公債費	1,451,630	8.4	－	1,449,780
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	17,244,570	100.0	2,127,121	12,597,504
繰出 公営事業会計	2,051,968		実質収支	65,477
繰出 下水道	477,799		再差引収支	7,195
繰出 病院	125,005		加入世帯数（世帯）	4,181
繰出 上水道	56,202		被保険者数（人）	6,218
繰出 工業用水道	－		被保険者１人当り 保険税(料)収入額	116
繰出 国民健康保険	289,961		被保険者１人当り 国庫支出金	－
繰出 その他	1,103,001		被保険者１人当り 保険給付費	400

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		5,021,198	4,981,433
基準財政需要額		8,496,934	8,311,556
標準税収入額等		6,309,757	6,264,061
標準財政規模		9,874,639	9,792,207
財政力指数		0.60	0.62
実質収支比率（%）		7.7	7.4
公債費負担比率（%）		10.7	11.2
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	2.3	2.3
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	3,294,798	3,355,027
	減債	331	331
	特定目的	4,928,279	4,463,569
地方債現在高		12,464,587	12,853,972
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	3,691,579	3,572,539
	保証・補償	－	－
	その他	103,168	103,281
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		525,000	525,000
徴収率（%）	合計	99.7 96.5	99.8 95.2
	市町村民税	99.6 99.1	99.7 99.0
	純固定資産税	99.7 94.0	99.8 91.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	65,649 人
	平成２７年国調	67,337 人
	増減率	-2.5 %
面積		53.66 ㎢
人口密度		1,223 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	66,775 人	65,192 人
令 5. 1. 1	67,076 人	65,686 人
増減率	-0.4 %	-0.8 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	609	734
	2.0	2.3
第２次	9,619	10,399
	31.1	33.1
第３次	20,684	20,320
	66.9	64.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
21	2091		
岐阜県	羽島市	地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,539,367	36.5	8,938,080	62.2
地方譲与税	254,189	1.0	254,189	1.8
利子割交付金	3,263	0.0	3,263	0.0
配当割交付金	63,299	0.2	63,299	0.4
株式等譲渡所得割交付金	71,129	0.3	71,129	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,585,275	6.1	1,585,275	11.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	276	0.0	276	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	33,136	0.1	33,136	0.2
法人事業税交付金	116,562	0.4	116,562	0.8
地方特例交付金等	85,737	0.3	85,737	0.6
内訳 地方特例交付金	84,610	0.3	84,610	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,127	0.0	1,127	0.0
地方交付税	3,620,309	13.8	3,154,739	22.0
内訳 普通交付税	3,154,739	12.1	3,154,739	22.0
内訳 特別交付税	465,570	1.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	15,372,542	58.8	14,305,685	99.6
交通安全対策特別交付金	5,411	0.0	5,411	0.0
分担金・負担金	442,444	1.7	－	－
使用料	122,959	0.5	51,725	0.4
手数料	170,230	0.7	－	－
国庫支出金	4,471,597	17.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	2,069,582	7.9	－	－
財産収入	45,466	0.2	－	－
寄附金	251,559	1.0	－	－
繰入金	587,144	2.2	－	－
繰越金	1,463,475	5.6	－	－
諸収入	215,386	0.8	2,400	0.0
地方債	937,602	3.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	142,402	0.5	－	－
歳入合計	26,155,397	100.0	14,365,221	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,914,226	93.4	－
法定普通税	8,914,226	93.4	－
市町村民税	4,211,252	44.1	－
内訳 個人均等割	122,944	1.3	－
内訳 所得割	3,598,562	37.7	－
内訳 法人均等割	180,349	1.9	－
内訳 法人税割	309,397	3.2	－
固定資産税	4,075,162	42.7	－
うち純固定資産税	4,074,645	42.7	－
軽自動車税	212,039	2.2	－
市町村たばこ税	415,773	4.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	625,141	6.6	－
法定目的税	625,141	6.6	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	601,287	6.3	－
内訳 水利地益税等	23,854	0.3	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	9,539,367	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	26,155,397	26,312,709
歳出総額	24,994,929	24,849,234
歳入歳出差引	1,160,468	1,463,475
翌年度に繰越すべき財源	13,482	23,151
実質収支	1,146,986	1,440,324
単年度収支	-293,338	164,156
積立金	1,002,924	700,132
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	500,000	600,000
実質単年度収支	209,586	264,288

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	356	1,098,260	3,085
うち消防職員	85	262,820	3,092
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	11	37,854	3,441
臨時職員	－	－	－
合計	367	1,136,114	3,096
ラスパイレス指数			97.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
小学校	×	議会議長	×
中学校	×	議会副議長	×
老人福祉	×	議会議員	○
伝染病	×	その他	

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	5.04.01	8,800
副市区町村長	1	5.04.01	7,254
教育長	1	5.04.01	6,400
議会議長	1	5.04.01	4,418
議会副議長	1	5.04.01	4,133
議会議員	16	5.04.01	3,943

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,515,938	14.1	3,224,354	3,195,135	22.0
うち職員給	2,134,946	8.5	1,972,263	－	－
扶助費	6,915,716	27.7	2,291,812	1,773,088	12.2
公債費	2,147,454	8.6	2,147,454	2,147,454	14.8
内訳 元利償還金 元金	2,102,621	8.4	2,102,621	2,102,621	14.5
内訳 元利償還金 利子	44,833	0.2	44,833	44,833	0.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	12,579,108	50.3	7,663,620	7,115,677	49.0
物件費	4,437,222	17.8	3,529,318	3,231,073	22.3
維持補修費	68,782	0.3	66,315	65,673	0.5
補助費等	2,584,677	10.3	2,276,407	1,570,306	10.8
うち一部事務組合負担金	97,258	0.4	97,159	89,137	0.6
繰出金	2,292,274	9.2	1,876,456	1,826,298	12.6
積立金	1,280,378	5.1	1,258,066	－	－
投資・出資金・貸付金	278,787	1.1	268,557	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,473,701	5.9	438,544	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	12,834	0.1	12,834	13,809,027 千円	
内訳 普通建設事業費	1,473,701	5.9	438,544	経常収支比率	
内訳 うち補助	728,695	2.9	135,016	95.2 %（96.1 %）	
内訳 うち単独	702,878	2.8	272,255	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	24,994,929	100.0	17,377,283	18,537,751 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	196,378	0.8	－	196,377
総務費	3,580,016	14.3	55,666	3,254,442
民生費	9,901,542	39.6	6,296	4,706,591
衛生費	3,322,336	13.3	146,418	2,793,071
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	389,410	1.6	98,905	243,917
商工費	150,079	0.6	7,535	138,362
土木費	1,936,797	7.7	648,048	1,490,882
消防費	837,102	3.3	61,049	767,774
教育費	2,533,815	10.1	449,784	1,638,413
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,147,454	8.6	－	2,147,454
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	24,994,929	100.0	1,473,701	17,377,283
繰出金	4,010,966			
公営企業会計の状況 下水道	898,069			
公営企業会計の状況 事業病院	731,777			
公営企業会計の状況 上水道	88,846			
公営企業会計の状況 工業用水道	－			
公営企業会計の状況 国民健康保険	463,084			
公営企業会計の状況 その他	1,829,190			

国民健康保険事業		
実質収支		817,492
再差引収支		761,698
加入世帯数（世帯）		7,921
被保険者数（人）		12,258
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	106
	国庫支出金	－
	保険給付費	382

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	8,675,266	8,388,100
基準財政需要額	11,774,841	11,369,749
標準税収入額等	10,971,268	10,604,894
標準財政規模	14,268,409	13,907,011
財政力指数	0.74	0.76
実質収支比率(%)	8.0	10.4
公債費負担比率(%)	11.6	11.6
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率(%)	7.0	5.9
判断比率 健全化 将来負担比率(%)	－	8.7
積立金現在高 財調	3,288,646	2,785,722
積立金現在高 減債	1,555,238	1,296,714
積立金現在高 特定目的	1,667,731	1,735,945
地方債現在高	19,495,821	20,660,840
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	662,694	152,719
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,851,314	1,378,895
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	150,000	150,000
徴収率 現年・合計	98.8 95.6	98.7 95.4
徴収率 現年・市町村民税	98.8 95.9	98.6 95.7
徴収率 現年・純固定資産税	98.8 94.9	98.8 94.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	47,774 人
	平成２７年国調	51,073 人
	増減率	-6.5 %
面積		504.24 ㎢
人口密度		95 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	46,868 人	45,707 人
令 5. 1. 1	47,564 人	46,638 人
増減率	-1.5 %	-2.0 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,152	1,435
	4.8	5.6
第２次	8,611	9,108
	36.0	35.7
第３次	14,136	14,980
	59.1	58.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
21	2105		
岐阜県	恵那市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,343,100	23.3	7,058,286	39.8
地方譲与税	372,768	1.2	372,768	2.1
利子割交付金	2,116	0.0	2,116	0.0
配当割交付金	41,051	0.1	41,051	0.2
株式等譲渡所得割交付金	46,131	0.1	46,131	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,235,575	3.9	1,235,575	7.0
ゴルフ場利用税交付金	114,014	0.4	114,014	0.6
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	317	0.0	317	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	37,953	0.1	37,953	0.2
法人事業税交付金	114,084	0.4	114,084	0.6
地方特例交付金等	53,264	0.2	53,264	0.3
内訳 地方特例交付金	39,912	0.1	39,912	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	13,352	0.0	13,352	0.1
地方交付税	10,307,826	32.7	8,582,549	48.4
内訳 普通交付税	8,582,549	27.2	8,582,549	48.4
内訳 特別交付税	1,725,277	5.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	19,668,199	62.3	17,658,108	99.5
交通安全対策特別交付金	3,477	0.0	3,477	0.0
分担金・負担金	56,198	0.2	－	－
使用料	226,816	0.7	35,596	0.2
手数料	165,272	0.5	－	－
国庫支出金	3,707,225	11.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,808,206	5.7	－	－
財産収入	481,853	1.5	47,540	0.3
寄附金	267,697	0.8	－	－
繰入金	464,653	1.5	－	－
繰越金	2,458,290	7.8	－	－
諸収入	639,092	2.0	2,029	0.0
地方債	1,599,900	5.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	112,200	0.4	－	－
歳入合計	31,546,878	100.0	17,746,750	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,044,295	95.9	95,443
法定普通税	7,044,295	95.9	95,443
市町村民税	2,813,782	38.3	95,443
内訳 個人均等割	88,552	1.2	－
内訳 所得割	2,232,333	30.4	－
内訳 法人均等割	157,249	2.1	－
内訳 法人税割	335,648	4.6	95,443
固定資産税	3,641,849	49.6	－
うち純固定資産税	3,612,158	49.2	－
軽自動車税	200,458	2.7	－
市町村たばこ税	386,863	5.3	－
鉱産税	1,343	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	298,805	4.1	－
法定目的税	298,805	4.1	－
内訳 入湯税	13,991	0.2	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	284,814	3.9	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,343,100	100.0	95,443

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	31,546,878	32,356,201
歳出総額	29,664,124	29,897,911
歳入歳出差引	1,882,754	2,458,290
翌年度に繰越すべき財源	683,106	737,999
実質収支	1,199,648	1,720,291
単年度収支	-520,643	-732,982
積立金	18,779	15,484
繰上償還金	－	247,009
積立金取崩し額	83,124	－
実質単年度収支	-584,988	-470,489

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	498	1,559,736	3,132
うち消防職員	79	231,312	2,928
うち技能労務員	32	98,688	3,084
教育公務員	4	15,928	3,982
臨時職員	－	－	－
合計	502	1,575,664	3,139
ラスパイレス指数			96.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.11.25	8,000
副市区町村長	1	29.04.01	6,870
教育長	1	29.04.01	6,000
議会議長	1	29.04.01	4,240
議会副議長	1	29.04.01	3,820
議会議員	16	29.04.01	3,620

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,916,030	16.6	4,557,715	4,551,182	25.5
うち職員給	3,022,658	10.2	2,723,535	－	－
扶助費	3,972,178	13.4	1,924,034	1,487,966	8.3
公債費	2,651,874	8.9	2,640,336	2,640,336	14.8
内訳 元利償還金 元金	2,590,635	8.7	2,579,097	2,579,097	14.4
内訳 元利償還金 利子	61,239	0.2	61,239	61,239	0.3
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	11,540,082	38.9	9,122,085	8,679,484	48.6
物件費	4,784,881	16.1	3,622,699	3,018,952	16.9
維持補修費	643,694	2.2	533,886	533,886	3.0
補助費等	4,055,830	13.7	3,199,899	1,990,512	11.1
うち一部事務組合負担金	7,049	0.0	7,049	6,060	0.0
繰出金	2,141,406	7.2	1,814,142	1,758,216	9.8
積立金	1,376,812	4.6	1,064,623	－	－
投資・出資金・貸付金	1,208,047	4.1	856,861	165,111	0.9
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,913,372	13.2	1,679,272	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	56,860	0.2	41,860	16,146,161 千円	
内訳 普通建設事業費	3,569,039	12.0	1,496,924	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,406,622	4.7	222,529	90.4 % （91.0 %）	
内訳 うち単独	2,070,371	7.0	1,198,447	（減収補填債（特例分）	
訳 災害復旧事業費	344,333	1.2	182,348	及び臨時財政対策債除く）	
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	29,664,124	100.0	21,893,467	23,776,221 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	187,941	0.6	－	187,941
総務費	5,287,973	17.8	139,527	3,951,024
民生費	8,344,108	28.1	274,943	5,598,932
衛生費	3,214,395	10.8	437,719	2,736,756
労働費	57,727	0.2	－	27,727
農林水産業費	1,153,541	3.9	280,397	689,218
商工費	879,151	3.0	41,860	737,228
土木費	3,388,422	11.4	1,718,059	1,844,933
消防費	832,186	2.8	26,109	794,828
教育費	3,322,473	11.2	650,425	2,502,196
災害復旧費	344,333	1.2	－	182,348
公債費	2,651,874	8.9	－	2,640,336
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	29,664,124	100.0	3,569,039	21,893,467

繰出の状況		決算額
公営事業会計	合計	4,452,004
	下水道	897,880
	病院	858,086
	上水道	332,344
	その他	222,288
国民健康保険事業会計へ出のその他		424,133
		1,717,273

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		2,002
再差引収支		-31,153
加入世帯数（世帯）		5,936
被保険者数（人）		8,827
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	95
	国庫支出金	－
	保険給付費	384

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		7,080,308	6,940,797
基準財政需要額		15,662,857	15,474,143
標準税収入額等		8,932,607	8,755,776
標準財政規模		17,627,424	17,555,492
財政力指数		0.44	0.45
実質収支比率（%）		6.8	9.8
公債費負担比率（%）		11.1	11.9
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	1.0	0.0
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	2,891,978	2,956,323
	減債	2,598,895	2,502,497
	特定目的	15,656,526	14,716,900
地方債現在高		23,820,069	24,810,804
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	20,000	192,329
	保証・補償	2,500,000	2,500,000
	その他	32,860	264,509
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		978,684	978,407
徴収率（%）	合計	99.2 97.0	99.3 97.0
	市町村民税	99.2 97.5	99.2 97.6
	純固定資産税	99.2 96.3	99.2 96.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	56,689 人
	平成２７年国調	55,384 人
	増減率	2.4 %
面積		74.81 ㎢
人口密度		758 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	57,540 人	51,594 人
令 5. 1. 1	57,220 人	51,618 人
増減率	0.6 %	-0.0 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	719	845
	2.6	3.1
第２次	11,232	11,024
	40.2	40.4
第３次	15,963	15,390
	57.2	56.5

都道府県名	団体名
21	2113
岐阜県	美濃加茂市

市町村類型	Ⅱ－２
地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,218,814	36.7	8,600,524	65.2
地方譲与税	241,255	1.0	241,255	1.8
利子割交付金	2,747	0.0	2,747	0.0
配当割交付金	53,249	0.2	53,249	0.4
株式等譲渡所得割交付金	59,709	0.2	59,709	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,435,687	5.7	1,435,687	10.9
ゴルフ場利用税交付金	35,245	0.1	35,245	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	258	0.0	258	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	30,908	0.1	30,908	0.2
法人事業税交付金	128,579	0.5	128,579	1.0
地方特例交付金等	103,904	0.4	103,904	0.8
内訳 地方特例交付金	91,422	0.4	91,422	0.7
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	12,482	0.0	12,482	0.1
地方交付税	2,994,287	11.9	2,479,449	18.8
内訳 普通交付税	2,479,449	9.9	2,479,449	18.8
内訳 特別交付税	514,838	2.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	14,304,642	57.0	13,171,514	99.9
交通安全対策特別交付金	4,274	0.0	4,274	0.0
分担金・負担金	148,291	0.6	－	－
使用料	172,535	0.7	－	－
手数料	103,944	0.4	－	－
国庫支出金	4,023,560	16.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,593,286	6.4	－	－
財産収入	104,958	0.4	13,488	0.1
寄附金	477,201	1.9	－	－
繰入金	253,251	1.0	－	－
繰越金	2,153,311	8.6	－	－
諸収入	787,614	3.1	96	0.0
地方債	961,800	3.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	134,100	0.5	－	－
歳入合計	25,088,667	100.0	13,189,372	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,600,524	93.3	210,788
法定普通税	8,600,524	93.3	210,788
市町村民税	3,978,829	43.2	210,788
内訳 個人均等割	108,399	1.2	－
内訳 所得割	2,959,336	32.1	－
内訳 法人均等割	172,960	1.9	－
内訳 法人税割	738,134	8.0	210,788
固定資産税	3,969,172	43.1	－
うち純固定資産税	3,963,241	43.0	－
軽自動車税	208,179	2.3	－
市町村たばこ税	444,344	4.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	618,290	6.7	－
法定目的税	618,290	6.7	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	618,290	6.7	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	9,218,814	100.0	210,788

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	25,088,667	25,030,602
収支状況 歳出総額	23,417,978	22,877,291
収支状況 歳入歳出差引	1,670,689	2,153,311
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	198,191	109,244
収支状況 実質収支	1,472,498	2,044,067
収支状況 単年度収支	-571,569	-83,947
収支状況 積立金	313,284	114,008
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	－	－
収支状況 実質単年度収支	-258,285	30,061

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	326	1,001,472	3,072
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	1	*	*
一般職員 教育公務員	－	－	－
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員 合計	326	1,001,472	3,072
ラスパイレス指数			95.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.09.11	8,700
副市区町村長	1	25.09.11	7,250
教育長	1	25.09.11	6,510
議会議長	1	16.04.01	4,340
議会副議長	1	16.04.01	3,815
議会議員	14	16.04.01	3,620

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,336,783	14.2	3,006,219	2,998,020	22.5
うち職員給	1,853,250	7.9	1,651,302	－	－
扶助費	5,643,812	24.1	2,142,729	1,749,259	13.1
公債費	1,509,268	6.4	1,501,684	1,501,684	11.3
内訳 元利償還金 元金	1,464,016	6.3	1,456,752	1,456,752	10.9
内訳 元利償還金 利子	45,252	0.2	44,932	44,932	0.3
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	10,489,863	44.8	6,650,632	6,248,963	46.9
物件費	4,144,973	17.7	2,671,002	2,206,239	16.6
維持補修費	82,636	0.4	66,017	43,467	0.3
補助費等	3,813,563	16.3	3,538,437	2,190,593	16.4
うち一部事務組合負担金	1,110,048	4.7	1,109,989	973,971	7.3
繰出金	1,694,225	7.2	1,348,742	1,332,767	10.0
積立金	1,146,926	4.9	900,228	－	－
投資・出資金・貸付金	153,000	0.7	26,009	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,892,792	8.1	499,224	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	54,957	0.2	54,957	12,022,029 千円	
内訳 普通建設事業費	1,892,402	8.1	498,834	経常収支比率	
内訳 うち補助	911,453	3.9	112,263	90.2 % （91.1 %）	
内訳 うち単独	971,908	4.2	377,530	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	390	0.0	390		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	23,417,978	100.0	15,700,291	17,370,980 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	163,544	0.7	－	163,544
総務費	4,003,652	17.1	161,222	3,096,588
民生費	8,790,010	37.5	83,982	4,661,155
衛生費	1,781,989	7.6	14,378	1,446,485
労働費	77,129	0.3	3,050	72,291
農林水産業費	301,569	1.3	44,758	221,843
商工費	689,920	2.9	3,051	486,897
土木費	2,534,480	10.8	950,707	1,648,882
消防費	684,162	2.9	12,153	667,434
教育費	2,881,865	12.3	619,101	1,733,098
災害復旧費	390	0.0	－	390
公債費	1,509,268	6.4	－	1,501,684
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	23,417,978	100.0	1,892,402	15,700,291
繰出 公営事業会計	2,947,465			
繰出 下水道	1,036,468			
繰出 上水道	216,772			
繰出 工業用水道	－			
繰出 交通等	－			
繰出 へ国民健康保険	384,776			
繰出 その他	1,309,449			

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		106,061
再差引収支		75,460
加入世帯数（世帯）		5,839
被保険者数（人）		9,119
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	116
	国庫支出金	－
	保険給付費	356

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		7,996,606	7,698,803
基準財政需要額		10,473,856	10,129,388
標準税収入額等		10,093,171	9,705,937
標準財政規模		12,706,740	12,451,970
財政力指数		0.76	0.78
実質収支比率（%）		11.6	16.4
公債費負担比率（%）		8.6	9.0
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	4.4	4.4
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	4,754,444	4,441,159
	減債	1,357,907	855,349
	特定目的	3,111,029	3,018,981
地方債現在高		14,656,802	15,159,018
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	226,542	261,869
	保証・補償	－	－
	その他	2,498,507	3,118,269
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	合計	99.0 97.2	99.1 97.2
	市町村民税	98.8 97.6	98.7 97.4
	純固定資産税	99.2 96.7	99.4 96.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	55,348 人
	平成２７年国調	57,827 人
	増減率	-4.3 %
面積		116.02 ㎢
人口密度		477 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	54,990 人	52,880 人
令 5. 1. 1	55,842 人	53,852 人
増減率	-1.5 %	-1.8 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	223	207
	0.8	0.7
第２次	10,244	10,811
	37.7	37.6
第３次	16,714	17,751
	61.5	61.7

都道府県名	団体名
21	2121
岐阜県	土岐市

市町村類型	Ⅱ－２
地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,720,646	34.3	8,148,327	58.3
地方譲与税	202,115	0.8	202,115	1.4
利子割交付金	2,552	0.0	2,552	0.0
配当割交付金	49,453	0.2	49,453	0.4
株式等譲渡所得割交付金	55,470	0.2	55,470	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,404,294	5.5	1,404,294	10.0
ゴルフ場利用税交付金	51,844	0.2	51,844	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	212	0.0	212	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	25,390	0.1	25,390	0.2
法人事業税交付金	122,501	0.5	122,501	0.9
地方特例交付金等	66,659	0.3	66,659	0.5
内訳 地方特例交付金	60,997	0.2	60,997	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,662	0.0	5,662	0.0
地方交付税	4,463,247	17.6	3,732,387	26.7
内訳 普通交付税	3,732,387	14.7	3,732,387	26.7
内訳 特別交付税	730,860	2.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	15,164,383	59.7	13,861,204	99.1
交通安全対策特別交付金	4,900	0.0	4,900	0.0
分担金・負担金	131,639	0.5	1,667	0.0
使用料	179,910	0.7	31,808	0.2
手数料	266,172	1.0	－	－
国庫支出金	3,748,985	14.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,415,823	5.6	－	－
財産収入	255,921	1.0	86,016	0.6
寄附金	575,623	2.3	－	－
繰入金	1,321,091	5.2	－	－
繰越金	537,569	2.1	－	－
諸収入	309,094	1.2	413	0.0
地方債	1,498,185	5.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	118,985	0.5	－	－
歳入合計	25,409,295	100.0	13,986,008	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,113,192	93.0	170,358
法定普通税	8,113,192	93.0	170,358
市町村民税	3,643,246	41.8	170,358
内訳 個人均等割	102,348	1.2	－
内訳 所得割	2,704,159	31.0	－
内訳 法人均等割	236,222	2.7	－
内訳 法人税割	600,517	6.9	170,358
固定資産税	3,958,140	45.4	－
うち純固定資産税	3,953,256	45.3	－
軽自動車税	194,291	2.2	－
市町村たばこ税	317,515	3.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	607,454	7.0	－
法定目的税	607,454	7.0	－
内訳 入湯税	35,135	0.4	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	572,319	6.6	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,720,646	100.0	170,358

指定団体等の指定状況		指定団体等の指定状況	
旧新産	×	低開発	×
旧工特	×	旧産炭	×
山振	×	過疎	×
首都	×	近畿	×
中部	○	財政健全化等	×
指数表選定	○	財源超過	×

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	25,409,295	25,928,103
歳出総額	24,775,495	25,390,534
歳入歳出差引	633,800	537,569
翌年度に繰越すべき財源	81,167	117,459
実質収支	552,633	420,110
単年度収支	132,523	-584,872
積立金	4,201	352,744
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	300,000	－
実質単年度収支	-163,276	-232,128

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	494	1,488,422	3,013
うち消防職員	75	233,325	3,111
うち技能労務員	55	140,690	2,558
教育公務員	39	120,198	3,082
臨時職員	－	－	－
合計	533	1,608,620	3,018
ラスパイレス指数			97.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.27	8,700
副市区町村長	1	23.04.27	7,250
教育長	1	30.04.01	6,450
議会議長	1	16.01.01	4,640
議会副議長	1	16.01.01	4,280
議会議員	16	16.01.01	3,930

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,871,315	19.7	4,390,754	4,350,275	30.8
うち職員給	3,047,642	12.3	2,884,522	－	－
扶助費	4,659,550	18.8	1,918,564	1,327,294	9.4
公債費	1,992,696	8.0	1,903,958	1,903,958	13.5
内訳 元利償還金 元金	1,920,371	7.8	1,831,633	1,831,633	13.0
内訳 元利償還金 利子	72,323	0.3	72,323	72,323	0.5
訳 一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0
（義務的経費計）	11,523,561	46.5	8,213,276	7,581,527	53.8
物件費	3,241,346	13.1	2,352,862	1,810,393	12.8
維持補修費	258,666	1.0	108,443	105,075	0.7
補助費等	3,020,252	12.2	2,758,560	1,109,987	7.9
うち一部事務組合負担金	133,043	0.5	132,980	130,796	0.9
繰出金	2,350,766	9.5	1,955,170	1,930,236	13.7
積立金	361,040	1.5	111,105	－	－
投資・出資金・貸付金	473,827	1.9	436,327	166,400	1.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,546,037	14.3	536,028	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	93,128	0.4	93,128	12,703,618 千円	
内訳 普通建設事業費	3,404,034	13.7	531,939	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,680,501	6.8	120,431	90.1 % （ 90.8 % ）	
内訳 うち単独	1,717,273	6.9	410,948	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	142,003	0.6	4,089		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	24,775,495	100.0	16,471,771	17,105,571 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	195,350	0.8	－	195,350
総務費	2,480,945	10.0	23,508	2,145,368
民生費	8,662,464	35.0	82,262	5,130,057
衛生費	3,229,147	13.0	521,583	2,192,094
労働費	25,049	0.1	－	2,548
農林水産業費	149,986	0.6	17,491	105,484
商工費	870,122	3.5	223,548	598,108
土木費	3,408,456	13.8	2,101,302	1,389,691
消防費	878,661	3.5	64,930	824,117
教育費	2,740,616	11.1	369,410	1,980,907
災害復旧費	142,003	0.6	－	4,089
公債費	1,992,696	8.0	－	1,903,958
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	24,775,495	100.0	3,404,034	16,471,771

繰出合計 4,277,436

国民健康保険事業会計の状況

実質収支	128,136
再差引収支	96,312
加入世帯数（世帯）	6,561
被保険者数（人）	9,573
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	102
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	384

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	7,735,883	7,331,039
基準財政需要額	11,468,270	11,251,942
標準税収入額等	9,782,783	9,257,608
標準財政規模	13,634,155	13,457,793
財政力指数	0.65	0.66
実質収支比率（%）	4.1	3.1
公債費負担比率（%）	11.1	11.5
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	5.1	5.6
健全化判断比率 将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	2,724,405	3,020,204
積立金現在高 減債	1,323,939	1,258,860
積立金現在高 特定目的	2,616,163	3,140,351
地方債現在高	17,650,525	18,072,711
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	2,296,009	1,508,569
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	500,000	500,000
徴収率（%） 現年・計	99.5 98.5	99.5 98.2
徴収率（%） 現年・市町村民税	99.3 98.4	99.4 98.2
徴収率（%） 現年・純固定資産税	99.7 98.5	99.7 98.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	144,521	人
平成２７年国調	144,690	人
増減率	-0.1	%
面積	87.81	㎢
人口密度	1,646	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	144,940 人	141,057 人
令 5. 1. 1	145,570 人	141,983 人
増減率	-0.4 %	-0.7 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	878	945
第１次	1.3	1.4
第２次	22,123	23,462
第２次	33.5	34.4
第３次	43,134	43,795
第３次	65.2	64.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
21	2130		
岐阜県	各務原市	地方交付税種地	１－５

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	23,291,211	35.1	21,618,541	70.2
地方譲与税	467,915	0.7	467,915	1.5
利子割交付金	7,629	0.0	7,629	0.0
配当割交付金	147,816	0.2	147,816	0.5
株式等譲渡所得割交付金	165,769	0.2	165,769	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,618,090	5.4	3,618,090	11.8
ゴルフ場利用税交付金	22,788	0.0	22,788	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	504	0.0	504	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	60,477	0.1	60,477	0.2
法人事業税交付金	303,257	0.5	303,257	1.0
地方特例交付金等	232,861	0.4	232,861	0.8
内訳 地方特例交付金	182,733	0.3	182,733	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	50,128	0.1	50,128	0.2
地方交付税	4,314,599	6.5	3,534,756	11.5
内訳 普通交付税	3,534,756	5.3	3,534,756	11.5
内訳 特別交付税	779,843	1.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	32,632,916	49.1	30,180,403	98.0
交通安全対策特別交付金	15,262	0.0	15,262	0.0
分担金・負担金	146,391	0.2	－	－
使用料	461,768	0.7	138,123	0.4
手数料	165,391	0.2	－	－
国庫支出金	12,923,904	19.5	－	－
国有提供交付金	411,628	0.6	411,628	1.3
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,166,676	6.3	－	－
財産収入	126,762	0.2	39,916	0.1
寄附金	483,959	0.7	－	－
繰入金	4,630,342	7.0	－	－
繰越金	3,521,392	5.3	－	－
諸収入	1,541,413	2.3	41	0.0
地方債	5,181,680	7.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	266,280	0.4	－	－
歳入合計	66,409,484	100.0	30,785,373	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	21,616,938	92.8	279,893
法定普通税	21,616,938	92.8	279,893
市町村民税	10,061,399	43.2	279,893
内訳 個人均等割	265,370	1.1	－
内訳 所得割	8,411,246	36.1	－
内訳 法人均等割	409,351	1.8	－
内訳 法人税割	975,432	4.2	279,893
固定資産税	10,308,805	44.3	－
うち純固定資産税	10,265,404	44.1	－
軽自動車税	423,699	1.8	－
市町村たばこ税	823,035	3.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,674,273	7.2	－
法定目的税	1,674,273	7.2	－
内訳 入湯税	1,603	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	1,672,670	7.2	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	23,291,211	100.0	279,893

指定団体等の指定状況		指定団体等の指定状況	
旧新産	×	低開発	×
旧工特	×	旧産炭	×
山振	×	過疎	×
首都	×	近畿	×
中部	○	財政健全化等	×
指数表選定	○	財源超過	×

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	66,409,484	60,091,624
収支状況 歳出総額	62,725,002	56,570,232
収支状況 歳入歳出差引	3,684,482	3,521,392
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	189,206	400,917
収支状況 実質収支	3,495,276	3,120,475
収支状況 単年度収支	374,801	-1,491,700
収支状況 積立金	1,076,820	701,786
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	844,244	－
収支状況 実質単年度収支	607,377	-789,914

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	817	2,471,425	3,025
一般職員 うち消防職員	172	502,068	2,919
一般職員 うち技能労務員	30	83,730	2,791
教育公務員	17	68,289	4,017
臨時職員	－	－	－
合計	834	2,539,714	3,045
ラスパイレス指数			100.3

一部事務組合加入の状況		一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.01.01	9,990
副市区町村長	2	16.01.01	8,340
教育長	1	16.01.01	6,590
議会議長	1	24.07.01	5,700
議会副議長	1	24.07.01	5,200
議会議員	22	24.07.01	4,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,061,564	12.9	7,486,069	7,469,212	24.1
うち職員給	4,957,131	7.9	4,561,585	－	－
扶助費	15,331,072	24.4	5,797,854	4,180,185	13.5
公債費	4,852,682	7.7	4,851,599	4,851,599	15.6
内訳 元利償還金 元金	4,811,870	7.7	4,810,787	4,810,787	15.5
内訳 元利償還金 利子	40,787	0.1	40,787	40,787	0.1
内訳 一時借入金利子	25	0.0	25	25	0.0
（義務的経費計）	28,245,318	45.0	18,135,522	16,500,996	53.1
物件費	9,730,299	15.5	7,722,106	6,457,620	20.8
維持補修費	338,098	0.5	338,098	338,098	1.1
補助費等	2,887,034	4.6	2,507,072	1,498,571	4.8
うち一部事務組合負担金	13,166	0.0	13,166	13,063	0.0
繰出金	4,941,321	7.9	4,073,879	3,967,199	12.8
積立金	3,163,695	5.0	3,073,662	－	－
投資・出資金・貸付金	222,940	0.4	116,140	61,324	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	13,196,297	21.0	2,322,344	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	190,144	0.3	176,662	28,823,808 千円	
内訳 普通建設事業費	13,196,297	21.0	2,322,344	経常収支比率	
内訳 うち補助	7,043,668	11.2	1,029,746	92.8 % （93.6 %）	
内訳 うち単独	6,081,508	9.7	1,258,777	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	62,725,002	100.0	38,288,823	41,973,305 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	321,299	0.5	－	321,299
総務費	7,490,232	11.9	1,672,904	5,424,272
民生費	22,574,248	36.0	738,821	12,005,295
衛生費	6,302,520	10.0	2,486,862	3,363,871
労働費	46,162	0.1	762	38,741
農林水産業費	376,601	0.6	107,390	265,534
商工費	1,897,083	3.0	118,433	1,514,216
土木費	5,260,090	8.4	3,448,078	2,794,826
消防費	1,998,394	3.2	357,632	1,744,662
教育費	11,605,691	18.5	4,265,415	5,964,508
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	4,852,682	7.7	－	4,851,599
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	62,725,002	100.0	13,196,297	38,288,823

繰出金	合計	5,808,716
公営事業会計の状況	下水道	694,662
公営事業会計の状況	上水道	172,733
公営事業会計の状況	工業用水道	－
公営事業会計の状況	交通	－
公営事業会計の状況	国民健康保険	947,291
公営事業会計の状況	その他	3,994,030

国民健康保険事業の状況		
実質収支		172,758
再差引収支		41,959
加入世帯数（世帯）		16,556
被保険者数（人）		25,090
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	108
被保険者1人当り	国庫支出金	－
被保険者1人当り	保険給付費	393

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	20,532,635	19,833,145
基準財政需要額	24,067,391	23,292,564
標準税収入額等	26,060,595	25,161,470
標準財政規模	29,861,631	29,291,239
財政力指数	0.85	0.87
実質収支比率（%）	11.7	10.7
公債費負担比率（%）	11.6	13.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率（%）	4.7	5.6
判断比率 健全化 将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	11,952,985	11,720,409
積立金現在高 減債	5,102,418	5,781,931
積立金現在高 特定目的	9,060,415	10,073,675
地方債現在高	22,210,935	21,841,125
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	12,452,490	9,427,538
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	8,196,181	6,241,388
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 現年・計 合計	99.3 98.1	99.2 98.0
徴収率（%） 現年 市町村民税	99.2 97.6	99.0 97.4
徴収率（%） 現年 純固定資産税	99.4 98.6	99.4 98.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	99,968 人
	平成２７年国調	98,695 人
	増減率	1.3 %
面積		87.57 ㎢
人口密度		1,142 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	100,207 人	91,443 人
令 5. 1. 1	100,612 人	92,235 人
増減率	-0.4 %	-0.9 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	525	674
	1.2	1.4
第２次	16,136	17,474
	37.5	37.3
第３次	26,331	28,681
	61.2	61.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
21	2148		
岐阜県	可児市	地方交付税種地	１－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	15,118,251	39.3	13,915,788	66.4
地方譲与税	311,742	0.8	311,742	1.5
利子割交付金	5,074	0.0	5,074	0.0
配当割交付金	98,178	0.3	98,178	0.5
株式等譲渡所得割交付金	109,852	0.3	109,852	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,496,193	6.5	2,496,193	11.9
ゴルフ場利用税交付金	177,151	0.5	177,151	0.8
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	329	0.0	329	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	39,393	0.1	39,393	0.2
法人事業税交付金	210,577	0.5	210,577	1.0
地方特例交付金等	137,524	0.4	137,524	0.7
内訳 地方特例交付金	124,782	0.3	124,782	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	12,742	0.0	12,742	0.1
地方交付税	3,880,256	10.1	3,356,813	16.0
内訳 普通交付税	3,356,813	8.7	3,356,813	16.0
内訳 特別交付税	523,443	1.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	22,584,520	58.7	20,858,614	99.6
交通安全対策特別交付金	7,326	0.0	7,326	0.0
分担金・負担金	78,199	0.2	－	－
使用料	354,290	0.9	61,970	0.3
手数料	202,435	0.5	－	－
国庫支出金	6,077,672	15.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,459,865	6.4	－	－
財産収入	107,947	0.3	20,192	0.1
寄附金	1,329,512	3.5	－	－
繰入金	298,486	0.8	－	－
繰越金	2,839,614	7.4	－	－
諸収入	1,076,929	2.8	1,008	0.0
地方債	1,061,900	2.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	100,000	0.3	－	－
歳入合計	38,478,695	100.0	20,949,110	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,915,788	92.0	－
法定普通税	13,915,788	92.0	－
市町村民税	6,321,775	41.8	－
内訳 個人均等割	192,141	1.3	－
内訳 所得割	5,390,866	35.7	－
内訳 法人均等割	267,520	1.8	－
内訳 法人税割	471,248	3.1	－
固定資産税	6,625,685	43.8	－
うち純固定資産税	6,624,381	43.8	－
軽自動車税	342,969	2.3	－
市町村たばこ税	625,359	4.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,202,463	8.0	－
法定目的税	1,202,463	8.0	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	1,202,463	8.0	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	15,118,251	100.0	－

指定団体等の指定状況		指定団体等の指定状況	
旧新産	×	過疎	×
旧工特	×	首都	×
低開発	×	近畿	×
旧産炭	×	中部	○
山振	×	財政健全化等	×
		指数表選定	○
		財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,581,535	13.0	4,115,460	3,558,562	16.9
うち職員給	2,613,018	7.4	2,364,502	－	－
扶助費	8,712,953	24.6	3,359,719	2,445,351	11.6
公債費	2,140,397	6.1	2,140,397	2,140,397	10.2
内訳 元利償還金 元金	2,085,918	5.9	2,085,918	2,085,918	9.9
内訳 元利償還金 利子	54,479	0.2	54,479	54,479	0.3
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	15,434,885	43.6	9,615,576	8,144,310	38.7
物件費	5,450,340	15.4	4,177,501	3,581,992	17.0
維持補修費	238,099	0.7	231,731	229,638	1.1
補助費等	5,049,496	14.3	4,741,635	3,440,277	16.3
うち一部事務組合負担金	1,839,556	5.2	1,834,860	1,534,427	7.3
繰出金	3,438,046	9.7	2,864,176	2,468,936	11.7
積立金	2,460,242	7.0	2,373,924	－	－
投資・出資金・貸付金	553,171	1.6	447,171	447,171	2.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,753,373	7.8	815,550	経常経費充当一般財源等	
うち人件費	67,157	0.2	67,157	18,312,324 千円	
内訳 普通建設事業費	2,739,891	7.7	809,901	経常収支比率	
内訳 うち補助	825,408	2.3	111,819	87.0 % （ 87.4 % ）	
内訳 うち単独	1,901,463	5.4	685,062	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	13,482	0.0	5,649		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	35,377,652	100.0	25,267,264	28,368,307 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	248,614	0.7	－	248,614
総務費	6,649,183	18.8	433,879	5,855,882
民生費	12,794,622	36.2	98,065	7,020,035
衛生費	2,669,961	7.5	41,132	2,172,388
労働費	19,320	0.1	1,484	12,625
農林水産業費	498,138	1.4	147,139	343,257
商工費	866,822	2.5	2,912	774,834
土木費	3,236,543	9.1	958,697	2,371,412
消防費	1,060,836	3.0	86,631	1,001,484
教育費	5,179,734	14.6	969,952	3,320,687
災害復旧費	13,482	0.0	－	5,649
公債費	2,140,397	6.1	－	2,140,397
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	35,377,652	100.0	2,739,891	25,267,264
繰出金 合計	4,852,239			
繰出金 下水道	1,515,585			
繰出金 宅地造成事業	233,627			
繰出金 上水道	20,527			
繰出金 工業用水道	－			
繰出金 国民健康保険へ	683,575			
繰出金 その他	2,398,925			

歳入歳出決算の状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	38,478,695	39,073,554
収支状況 歳出総額	35,377,652	36,233,940
収支状況 歳入歳出差引	3,101,043	2,839,614
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	290,943	241,943
収支状況 実質収支	2,810,100	2,597,671
収支状況 単年度収支	212,429	223,615
収支状況 積立金	1,174,528	1,309,480
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	4,830	－
収支状況 実質単年度収支	1,382,127	1,533,095

一般職員等の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	458	1,360,718	2,971
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	15,276	2,546
教育公務員	17	56,792	3,341
臨時職員	－	－	－
合計	475	1,417,510	2,984
ラスパイレス指数			96.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	6.04.01	9,200
副市区町村長	1	19.04.01	7,800
教育長	1	25.07.01	6,440
議会議長	1	6.04.01	4,800
議会副議長	1	6.04.01	4,250
議会議員	20	6.04.01	4,000

国民健康保険事業の状況

実質収支		97,423	
再差引収支		10,302	
加入世帯数（世帯）		12,527	
被保険者数（人）		19,343	
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	96	
	国庫支出金	－	
	保険給付費	358	

財政指数等

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		13,683,565	13,231,540
基準財政需要額		17,040,378	16,406,848
標準税収入額等		17,327,146	16,720,383
標準財政規模		20,911,291	20,506,626
財政力指数		0.81	0.84
実質収支比率（%）		13.4	12.7
公債費負担比率（%）		7.5	8.3
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	-0.8	0.0
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	9,446,837	8,277,139
	減債	220,242	219,323
	特定目的	9,986,324	8,963,445
地方債現在高		19,618,549	20,642,567
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	377,509
	保証・補償	－	－
	その他	2,283,671	3,417,924
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		882,920	882,902
徴収率（%）	合計	99.0 / 97.2	98.9 / 97.3
	市町村民税	98.4 / 96.5	98.5 / 96.8
	純固定資産税	99.4 / 97.9	99.4 / 97.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	25,280 人
	平成２７年国調	27,114 人
	増減率	-6.8 %
面積		221.98 ㎢
人口密度		114 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	25,233 人	24,449 人
令 5. 1. 1	25,545 人	24,892 人
増減率	-1.2 %	-1.8 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	416	471
	3.3	3.4
第２次	5,073	5,618
	39.7	41.0
第３次	7,291	7,625
	57.1	55.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
21	2156		
岐阜県	山県市	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,940,113	20.1	2,940,113	34.6
地方譲与税	186,248	1.3	186,248	2.2
利子割交付金	1,105	0.0	1,105	0.0
配当割交付金	21,390	0.1	21,390	0.3
株式等譲渡所得割交付金	23,925	0.2	23,925	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	622,120	4.3	622,120	7.3
ゴルフ場利用税交付金	28,101	0.2	28,101	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	158	0.0	158	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	18,991	0.1	18,991	0.2
法人事業税交付金	48,176	0.3	48,176	0.6
地方特例交付金等	35,175	0.2	35,175	0.4
内訳 地方特例交付金	18,866	0.1	18,866	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	16,309	0.1	16,309	0.2
地方交付税	5,080,515	34.8	4,546,849	53.5
内訳 普通交付税	4,546,849	31.2	4,546,849	53.5
内訳 特別交付税	533,666	3.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	9,006,017	61.7	8,472,351	99.8
交通安全対策特別交付金	1,932	0.0	1,932	0.0
分担金・負担金	60,898	0.4	－	－
使用料	25,757	0.2	16,596	0.2
手数料	83,368	0.6	－	－
国庫支出金	1,884,693	12.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	807,186	5.5	－	－
財産収入	19,195	0.1	87	0.0
寄附金	590,561	4.0	－	－
繰入金	529,131	3.6	－	－
繰越金	430,286	2.9	－	－
諸収入	273,841	1.9	－	－
地方債	881,900	6.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	47,000	0.3	－	－
歳入合計	14,594,765	100.0	8,490,966	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,940,113	100.0	－
法定普通税	2,940,113	100.0	－
市町村民税	1,328,981	45.2	－
内訳 個人均等割	45,472	1.5	－
内訳 所得割	1,144,512	38.9	－
内訳 法人均等割	65,136	2.2	－
内訳 法人税割	73,861	2.5	－
固定資産税	1,372,806	46.7	－
うち純固定資産税	1,371,432	46.6	－
軽自動車税	93,949	3.2	－
市町村たばこ税	143,678	4.9	－
鉱産税	699	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,940,113	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	低開発	×
旧工特	×	旧産炭	×
山振	○	過疎	○
首都	×	近畿	×
中部	○	財政健全化等	×
指数表選定	○	財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

市区町村長	1	31.07.01	7,380
副市区町村長	1	31.07.01	6,420
教育長	1	31.07.01	5,620
議会議長	1	24.03.01	3,530
議会副議長	1	24.03.01	3,150
議会議員	11	24.03.01	2,950

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	14,594,765	14,742,246
歳出総額	14,189,028	13,978,960
歳入歳出差引	405,737	763,286
翌年度に繰越すべき財源	104,015	98,855
実質収支	301,722	664,431
単年度収支	-362,709	-92,381
積立金	1,222	616
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-361,487	-91,765

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	一般職員	222	677,766	3,053
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務員	7	14,791	2,113
教育公務員		－	－	－
臨時職員		－	－	－
合計		222	677,766	3,053
ラスパイレス指数				95.9

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,115,818	14.9	1,958,836	1,909,267	22.4
うち職員給	1,195,625	8.4	1,175,076	－	－
扶助費	2,397,732	16.9	891,501	621,923	7.3
公債費	1,571,165	11.1	1,547,165	1,547,165	18.1
内訳 元利償還金 元金	1,523,714	10.7	1,499,714	1,499,714	17.6
内訳 元利償還金 利子	47,451	0.3	47,451	47,451	0.6
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	6,084,715	42.9	4,397,502	4,078,355	47.8
物件費	2,260,774	15.9	1,752,297	1,493,015	17.5
維持補修費	131,198	0.9	94,321	94,285	1.1
補助費等	1,929,250	13.6	1,618,787	1,284,306	15.0
うち一部事務組合負担金	148,170	1.0	148,170	145,052	1.7
繰出金	1,257,971	8.9	1,026,307	923,324	10.8
積立金	632,183	4.5	40,778	－	－
投資・出資金・貸付金	362,872	2.6	300,872	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,530,065	10.8	269,922	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	35,233	0.2	35,233	7,873,285 千円	
内訳 普通建設事業費	1,525,993	10.8	269,819	経常収支比率	
内訳 うち補助	503,657	3.5	78,985	92.2 % （92.7 %）	
内訳 うち単独	925,084	6.5	183,707	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	4,072	0.0	103		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	14,189,028	100.0	9,500,786	9,906,523 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	128,419	0.9	3,725	124,581
総務費	2,539,075	17.9	391,664	1,378,932
民生費	4,371,727	30.8	58,427	2,474,818
衛生費	1,348,295	9.5	306	1,130,308
労働費	2,000	0.0	－	－
農林水産業費	816,713	5.8	229,277	630,164
商工費	338,149	2.4	93,646	161,663
土木費	1,285,115	9.1	649,284	660,965
消防費	564,953	4.0	6,362	421,086
教育費	1,219,345	8.6	93,302	971,001
災害復旧費	4,072	0.0	－	103
公債費	1,571,165	11.1	－	1,547,165
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	14,189,028	100.0	1,525,993	9,500,786

公営企業会計の状況

繰出合計	2,089,329	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	1,659
下水道	743,177	再差引収支	-42,343
簡易水道	109,887	加入世帯数（世帯）	3,552
上水道	88,181	被保険者数（人）	5,373
工業用水道	－	被保険者１人当り 保険税(料)収入額	94
国民健康保険	223,824	被保険者１人当り 国庫支出金	－
その他	924,260	被保険者１人当り 保険給付費	402

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		3,140,765	3,122,413
基準財政需要額		7,687,614	7,704,369
標準税収入額等		3,925,067	3,900,529
標準財政規模		8,519,523	8,592,700
財政力指数		0.40	0.40
実質収支比率（%）		3.5	7.7
公債費負担比率（%）		15.6	14.5
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	9.4	9.1
	将来負担比率（%）	3.1	12.4
積立金現在高	財政調整	3,152,993	2,818,771
	減債	1,264,386	1,223,116
	特定目的	3,858,947	3,798,387
地方債現在高		11,810,041	12,451,855
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	20,259	28,287
	保証・補償	－	－
	その他	929,560	1,197,152
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	合計	98.9 / 96.2	99.1 / 96.4
	市町村民税	99.0 / 97.0	99.1 / 97.1
	純固定資産税	98.7 / 95.1	99.0 / 95.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	56,388 人
	平成２７年国調	54,354 人
	増減率	3.7 %
面積		28.19 ㎢
人口密度		2,000 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	56,329 人	53,639 人
令 5. 1. 1	55,985 人	53,478 人
増減率	0.6 %	0.3 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	581	580
	2.2	2.2
第２次	7,994	7,992
	30.0	31.0
第３次	18,033	17,224
	67.8	66.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
21	2164		
岐阜県	瑞穂市	地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,370,534	34.0	7,370,534	60.7
地方譲与税	195,972	0.9	195,972	1.6
利子割交付金	2,817	0.0	2,817	0.0
配当割交付金	54,641	0.3	54,641	0.5
株式等譲渡所得割交付金	61,418	0.3	61,418	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,325,932	6.1	1,325,932	10.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	213	0.0	213	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	25,512	0.1	25,512	0.2
法人事業税交付金	85,252	0.4	85,252	0.7
地方特例交付金等	97,899	0.5	97,899	0.8
内訳 地方特例交付金	91,398	0.4	91,398	0.8
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	6,501	0.0	6,501	0.1
地方交付税	3,215,679	14.8	2,890,337	23.8
内訳 普通交付税	2,890,337	13.3	2,890,337	23.8
内訳 特別交付税	325,342	1.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	12,435,869	57.3	12,110,527	99.8
交通安全対策特別交付金	4,710	0.0	4,710	0.0
分担金・負担金	31,761	0.1	－	－
使用料	269,179	1.2	18,003	0.1
手数料	115,041	0.5	－	－
国庫支出金	3,315,539	15.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,374,964	6.3	－	－
財産収入	16,494	0.1	49	0.0
寄附金	759,693	3.5	－	－
繰入金	1,143,794	5.3	－	－
繰越金	1,184,738	5.5	－	－
諸収入	637,868	2.9	21	0.0
地方債	397,800	1.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	133,400	0.6	－	－
歳入合計	21,687,450	100.0	12,133,310	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,370,534	100.0	－
法定普通税	7,370,534	100.0	－
市町村民税	3,503,326	47.5	－
内訳 個人均等割	103,549	1.4	－
内訳 所得割	3,099,339	42.1	－
内訳 法人均等割	121,732	1.7	－
内訳 法人税割	178,706	2.4	－
固定資産税	3,360,207	45.6	－
うち純固定資産税	3,358,706	45.6	－
軽自動車税	167,636	2.3	－
市町村たばこ税	339,365	4.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,370,534	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	21,687,450	22,268,522
歳出総額	20,789,234	21,083,784
歳入歳出差引	898,216	1,184,738
翌年度に繰越すべき財源	272,662	300,594
実質収支	625,554	884,144
単年度収支	-258,590	-84,109
積立金	444,014	1,015
繰上償還金	70,584	－
積立金取崩し額	261,939	195,791
実質単年度収支	-5,931	-278,885

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職	319	932,437	2,923
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務	10	21,490	2,149
教育公務員	9	24,912	2,768
臨時職員	－	－	－
合計	328	957,349	2,919
ラスパイレス指数			95.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	8,600
副市区町村長	1	31.04.01	7,200
教育長	1	31.04.01	6,500
議会議長	1	31.04.01	3,850
議会副議長	1	31.04.01	3,300
議会議員	16	31.04.01	3,080

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,410,378	16.4	3,124,036	3,115,466	25.4
うち職員給	1,757,178	8.5	1,690,201	－	－
扶助費	5,316,435	25.6	2,074,683	1,595,579	13.0
公債費	1,227,363	5.9	1,223,420	1,152,836	9.4
内訳 元利償還金 元金	1,201,399	5.8	1,197,456	1,126,872	9.2
内訳 元利償還金 利子	25,964	0.1	25,964	25,964	0.2
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	9,954,176	47.9	6,422,139	5,863,881	47.8
物件費	3,658,869	17.6	2,694,272	2,525,173	20.6
維持補修費	291,054	1.4	192,757	148,587	1.2
補助費等	2,475,687	11.9	2,132,857	1,611,384	13.1
うち一部事務組合負担金	553,301	2.7	549,597	431,143	3.5
繰出金	1,402,904	6.7	1,147,004	639,219	5.2
積立金	1,471,613	7.1	704,905	－	－
投資・出資金・貸付金	114,466	0.6	112,966	5,000	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,420,465	6.8	578,632	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	30,258	0.1	30,258	10,793,244 千円	
内訳 普通建設事業費	1,420,465	6.8	578,632	経常収支比率	
内訳 うち補助	137,083	0.7	9,005	88.0 % （ 89.0 % ）	
内訳 うち単独	1,266,220	6.1	552,465	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	20,789,234	100.0	13,985,532	14,883,748 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	158,110	0.8	－	158,031
総務費	3,564,342	17.1	54,439	2,435,170
民生費	8,702,760	41.9	105,347	4,794,790
衛生費	1,859,349	8.9	76,096	1,473,607
労働費	5,000	0.0	－	5,000
農林水産業費	150,270	0.7	29,287	87,319
商工費	141,298	0.7	－	126,659
土木費	1,609,480	7.7	738,575	1,152,830
消防費	947,986	4.6	85,371	849,716
教育費	2,423,265	11.7	331,350	1,678,979
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,227,374	5.9	－	1,223,431
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	20,789,234	100.0	1,420,465	13,985,532

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		7,313,828	7,096,008
基準財政需要額		10,204,165	9,840,970
標準税収入額等		9,230,576	8,975,511
標準財政規模		12,254,320	12,024,131
財政力指数		0.72	0.74
実質収支比率（％）		5.1	7.4
公債費負担比率（％）		8.2	7.3
判断比率 健全化	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	1.2	0.7
	将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高	財政調整	2,360,308	2,178,233
	減債	1,406,870	1,472,646
	特定目的	9,338,568	9,122,036
地方債現在高		10,882,117	11,685,716
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	378,186	403,992
	実質的なもの	－	－

国民健康保険事業会計の状況			
公営事業会計	合計	1,641,205	
	下水道	220,414	
	上水道	34,681	
	介護サービス	711	
	工業用水道	－	
	国民健康保険	308,688	
	その他	1,076,711	
実質収支		59,311	
再差引収支		37,560	
加入世帯数（世帯）		5,830	
被保険者数（人）		8,843	
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	95	
	国庫支出金	－	
	保険給付費	363	

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		189,452	189,450
徴収率（％）	合計	99.0 97.2	99.1 97.3
	市町村民税	98.9 96.8	98.9 97.0
	純固定資産税	99.2 97.5	99.2 97.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	22,538 人
	平成２７年国調	24,696 人
	増減率	-8.7 %
面積		792.53 ㎢
人口密度		28 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	22,106 人	21,881 人
令 5. 1. 1	22,527 人	22,335 人
増減率	-1.9 %	-2.0 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	991	1,064
	8.4	8.5
第２次	3,949	4,128
	33.5	32.9
第３次	6,863	7,359
	58.1	58.6

都道府県名	団体名
21	2172
岐阜県	飛騨市

市町村類型	Ⅰ－２
地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,610,814	13.9	3,610,814	33.2
地方譲与税	203,519	0.8	203,519	1.9
利子割交付金	964	0.0	964	0.0
配当割交付金	18,704	0.1	18,704	0.2
株式等譲渡所得割交付金	20,981	0.1	20,981	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	574,142	2.2	574,142	5.3
ゴルフ場利用税交付金	4,714	0.0	4,714	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	158	0.0	158	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	18,999	0.1	18,999	0.2
法人事業税交付金	50,398	0.2	50,398	0.5
地方特例交付金等	17,854	0.1	17,854	0.2
内訳 地方特例交付金	12,985	0.0	12,985	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,869	0.0	4,869	0.0
地方交付税	7,291,019	28.1	6,275,128	57.8
内訳 普通交付税	6,275,128	24.1	6,275,128	57.8
内訳 特別交付税	1,015,891	3.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	11,812,266	45.4	10,796,375	99.4
交通安全対策特別交付金	1,675	0.0	1,675	0.0
分担金・負担金	148,240	0.6	－	－
使用料	180,928	0.7	51,577	0.5
手数料	73,253	0.3	－	－
国庫支出金	1,858,341	7.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,101,550	4.2	－	－
財産収入	70,301	0.3	10,422	0.1
寄附金	2,113,982	8.1	－	－
繰入金	5,483,838	21.1	－	－
繰越金	1,604,355	6.2	－	－
諸収入	626,592	2.4	1,377	0.0
地方債	916,664	3.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	49,664	0.2	－	－
歳入合計	25,991,985	100.0	10,861,426	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,594,862	99.6	367,747
法定普通税	3,594,862	99.6	367,747
市町村民税	1,237,414	34.3	－
内訳 個人均等割	42,389	1.2	－
内訳 所得割	1,024,806	28.4	－
内訳 法人均等割	69,352	1.9	－
内訳 法人税割	100,867	2.8	－
固定資産税	2,095,461	58.0	367,747
うち純固定資産税	2,091,072	57.9	367,747
軽自動車税	102,193	2.8	－
市町村たばこ税	159,788	4.4	－
鉱産税	6	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	15,952	0.4	－
法定目的税	15,952	0.4	－
内入湯税	15,952	0.4	－
内事業所税	－	－	－
内都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,610,814	100.0	367,747

指定団体等の指定状況		区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
旧新産	×	収支状況 歳入総額	25,991,985	23,673,262
旧工特	×	収支状況 歳出総額	24,515,477	22,068,907
低開発	○	収支状況 歳入歳出差引	1,476,508	1,604,355
旧産炭	×	収支状況 翌年度に繰越すべき財源	208,173	344,468
山振	○	収支状況 実質収支	1,268,335	1,259,887
過疎	○	収支状況 単年度収支	8,448	-285,276
首都	×	収支状況 積立金	692,357	781,054
近畿	×	収支状況 繰上償還金	－	66,360
中部	○	収支状況 積立金取崩し額	3,970,000	570,000
財政健全化等	×	収支状況 実質単年度収支	-3,269,195	-7,862
指数表選定	×			
財源超過	×			

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	350	1,053,500	3,010
一般職員 うち消防職員	75	221,475	2,953
一般職員 うち技能労務員	13	35,477	2,729
一般職員 教育公務員	－	－	－
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員 合計	350	1,053,500	3,010
ラスパイレス指数			93.7

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	16.02.01	8,300
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	16.02.01	6,800
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	16.02.01	5,500
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	16.02.01	3,700
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	16.02.01	3,000
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	12	16.02.01	2,700
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,211,557	13.1	3,057,441	3,033,489	27.8
うち職員給	2,179,939	8.9	2,066,507	－	－
扶助費	2,115,827	8.6	901,208	674,653	6.2
公債費	2,013,107	8.2	2,000,758	2,000,758	18.3
内訳 元利償還金 元金	1,989,785	8.1	1,977,568	1,977,568	18.1
内訳 元利償還金 利子	23,322	0.1	23,190	23,190	0.2
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,340,491	29.9	5,959,407	5,708,900	52.3
物件費	3,379,766	13.8	2,010,267	1,722,817	15.8
維持補修費	612,544	2.5	501,348	256,927	2.4
補助費等	2,529,101	10.3	1,306,419	645,813	5.9
うち一部事務組合負担金	142,645	0.6	134,106	129,158	1.2
繰出金	2,213,881	9.0	2,040,236	1,777,570	16.3
積立金	5,255,347	21.4	4,218,680	－	－
投資・出資金・貸付金	415,800	1.7	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,768,547	11.3	491,160	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	61,477	0.3	61,477	10,112,027 千円	
内訳 普通建設事業費	2,765,275	11.3	490,854	経常収支比率	
内訳 うち補助	809,144	3.3	58,868	92.7 % （93.1 %）	
内訳 うち単独	1,885,231	7.7	409,120	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	3,272	0.0	306		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	24,515,477	100.0	16,527,517	18,004,025 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	108,660	0.4	－	108,514
総務費	8,466,118	34.5	137,452	5,782,087
民生費	4,551,148	18.6	257,359	2,637,782
衛生費	1,900,428	7.8	464,812	1,122,467
労働費	18,086	0.1	－	12,286
農林水産業費	1,121,495	4.6	262,758	766,134
商工費	1,136,677	4.6	63,911	532,135
土木費	2,815,555	11.5	1,188,622	1,768,670
消防費	734,555	3.0	57,399	653,995
教育費	1,646,376	6.7	332,962	1,142,383
災害復旧費	3,272	0.0	－	306
公債費	2,013,107	8.2	－	2,000,758
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	24,515,477	100.0	2,765,275	16,527,517
繰出 公営事業会計	2,600,952			
繰出 下水道	1,056,268			
繰出 病院	343,519			
繰出 上水道	43,552			
繰出 工業用水道	－			
繰出 国民健康保険へ	261,418			
繰出 その他	896,195			

国民健康保険事業の状況		
実質収支		76,992
再差引収支		59,351
加入世帯数（世帯）		2,796
被保険者数（人）		4,102
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	105
	国庫支出金	－
	保険給付費	426

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		3,373,395	3,298,559
基準財政需要額		9,641,424	9,758,936
標準税収入額等		4,243,681	4,153,270
標準財政規模		10,568,473	10,722,261
財政力指数		0.34	0.33
実質収支比率（%）		12.0	11.8
公債費負担比率（%）		11.1	16.0
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	12.2	13.3
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	3,161,013	6,438,656
	減債	67,714	67,585
	特定目的	11,516,860	8,433,139
地方債現在高		10,771,245	11,844,366
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	642,073	334,913
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	合計	99.7 99.1	99.7 98.8
	市町村民税	99.7 99.1	99.7 99.2
	純固定資産税	99.7 98.9	99.7 98.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	32,928 人
	平成２７年国調	33,995 人
	増減率	-3.1 %
面積		374.65 ㎢
人口密度		88 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	33,109 人	32,288 人
令 5. 1. 1	33,092 人	32,466 人
増減率	0.1 %	-0.5 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,065	1,316
	6.8	8.0
第２次	4,818	5,013
	30.9	30.4
第３次	9,691	10,153
	62.2	61.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
21	2181		
岐阜県	本巣市	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,450,941	22.6	5,450,941	47.6
地方譲与税	240,799	1.0	240,799	2.1
利子割交付金	1,475	0.0	1,475	0.0
配当割交付金	28,593	0.1	28,593	0.2
株式等譲渡所得割交付金	32,066	0.1	32,066	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	832,488	3.4	832,488	7.3
ゴルフ場利用税交付金	14,816	0.1	14,816	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	217	0.0	217	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	26,019	0.1	26,019	0.2
法人事業税交付金	73,907	0.3	73,907	0.6
地方特例交付金等	56,788	0.2	56,788	0.5
内訳 地方特例交付金	36,441	0.2	36,441	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	20,347	0.1	20,347	0.2
地方交付税	4,944,367	20.5	4,610,588	40.3
内訳 普通交付税	4,610,588	19.1	4,610,588	40.3
内訳 特別交付税	333,779	1.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	11,702,476	48.5	11,368,697	99.3
交通安全対策特別交付金	3,282	0.0	3,282	0.0
分担金・負担金	11,242	0.0	－	－
使用料	110,196	0.5	23,712	0.2
手数料	73,145	0.3	－	－
国庫支出金	2,428,751	10.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	930,942	3.9	－	－
財産収入	102,192	0.4	57,710	0.5
寄附金	839,800	3.5	－	－
繰入金	1,202,949	5.0	－	－
繰越金	1,263,844	5.2	－	－
諸収入	337,858	1.4	82	0.0
地方債	5,136,132	21.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	89,132	0.4	－	－
歳入合計	24,142,809	100.0	11,453,483	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,424,185	99.5	－
法定普通税	5,424,185	99.5	－
市町村民税	1,884,368	34.6	－
内訳 個人均等割	59,022	1.1	－
内訳 所得割	1,564,189	28.7	－
内訳 法人均等割	118,169	2.2	－
内訳 法人税割	142,988	2.6	－
固定資産税	3,156,086	57.9	－
うち純固定資産税	3,154,865	57.9	－
軽自動車税	125,928	2.3	－
市町村たばこ税	257,803	4.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	26,756	0.5	－
法定目的税	26,756	0.5	－
内 入湯税	26,756	0.5	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,450,941	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	旧工特	×
低開発	×	旧産炭	×
山振	○	過疎	○
首都	×	近畿	×
中部	○	財政健全化等	×
指数表選定	○	財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,941,739	12.6	2,582,311	2,567,547	22.2
うち職員給	1,375,394	5.9	1,247,009	－	－
扶助費	2,269,802	9.7	784,305	566,016	4.9
公債費	1,767,788	7.6	1,762,443	1,762,443	15.3
内訳 元利償還金 元金	1,686,869	7.2	1,681,871	1,681,871	14.6
内訳 元利償還金 利子	80,303	0.3	79,956	79,956	0.7
内訳 一時借入金利子	616	0.0	616	616	0.0
（義務的経費計）	6,979,329	29.8	5,129,059	4,896,006	42.4
物件費	3,508,792	15.0	2,770,731	2,344,550	20.3
維持補修費	286,859	1.2	274,305	218,218	1.9
補助費等	2,880,472	12.3	2,488,071	1,403,632	12.2
うち一部事務組合負担金	386,490	1.7	384,651	303,791	2.6
繰出金	1,981,731	8.5	1,767,507	1,438,290	12.5
積立金	532,303	2.3	172,171	－	－
投資・出資金・貸付金	23,000	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	7,200,197	30.8	567,012	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	178,682	0.8	178,682	10,300,696 千円	
内訳 普通建設事業費	7,176,688	30.7	566,508	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,303,211	5.6	62,912	89.2 % （ 89.9 % ）	
内訳 うち単独	5,864,290	25.1	494,409	（減収補填債（特例分）	
内訳 災害復旧事業費	23,509	0.1	504	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	23,392,683	100.0	13,168,856	13,918,982 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	140,765	0.6	－	140,765
総務費	6,412,230	27.4	3,533,447	2,338,907
民生費	4,546,794	19.4	10,187	2,569,879
衛生費	1,742,457	7.4	34,170	1,399,600
労働費	3,050	0.0	－	50
農林水産業費	934,023	4.0	115,640	734,152
商工費	666,388	2.8	15,232	569,449
土木費	2,907,188	12.4	2,152,335	970,260
消防費	949,879	4.1	230,298	683,312
教育費	3,298,612	14.1	1,085,379	1,999,535
災害復旧費	23,509	0.1	－	504
公債費	1,767,788	7.6	－	1,762,443
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	23,392,683	100.0	7,176,688	13,168,856

繰出金			国民健康保険事業会計の状況		
公営事業	合計	2,539,962		実質収支	55,271
	下水道	738,610		再差引収支	33,755
	上水道	272,022		加入世帯数（世帯）	3,905
	宅地造成	145,670		被保険者数（人）	6,106
	介護サービス	640		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	100
	国民健康保険	344,542		被保険者1人当り 国庫支出金	－
	その他	1,038,478		被保険者1人当り 保険給付費	402

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	24,142,809	22,694,096
歳出総額	23,392,683	21,430,252
歳入歳出差引	750,126	1,263,844
翌年度に繰越すべき財源	318,399	378,404
実質収支	431,727	885,440
単年度収支	-453,713	-265,497
積立金	357,000	315,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	502,000	401,000
実質単年度収支	-598,713	-351,497

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	227	692,350	3,050
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	9,464	2,366
教育公務員	52	133,276	2,563
臨時職員	－	－	－
合計	279	825,626	2,959
ラスパイレス指数			96.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	8,300
副市区町村長	1	18.04.01	6,500
教育長	1	28.04.01	5,800
議会議長	1	29.10.01	3,700
議会副議長	1	29.10.01	3,200
議会議員	14	29.10.01	3,000

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		5,256,855	5,103,728
基準財政需要額		9,864,687	9,637,281
標準税収入額等		6,655,984	6,461,769
標準財政規模		11,355,704	11,205,444
財政力指数		0.53	0.54
実質収支比率（%）		3.8	7.9
公債費負担比率（%）		12.7	12.2
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	7.9	7.4
	将来負担比率（%）	50.0	35.3
積立金現在高	財調	3,906,830	4,051,830
	減債	877,302	767,696
	特定目的	1,462,410	1,784,895
地方債現在高		23,468,791	20,019,528
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	671,402	730,995
	保証・補償	－	－
	その他	430,718	636,453
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率・計	合計	99.3 98.1	99.4 98.1
	市町村民税	99.0 97.6	99.1 97.8
（%）	純固定資産税	99.5 98.3	99.4 98.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	38,997 人
	平成２７年国調	42,090 人
	増減率	-7.3 %
面積		1,030.75 ㎢
人口密度		38 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	38,450 人	37,769 人
令 5. 1. 1	39,115 人	38,557 人
増減率	-1.7 %	-2.0 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,279	1,413
	6.3	6.6
第２次	6,901	7,351
	33.9	34.3
第３次	12,182	12,645
	59.8	59.1

都道府県名	団体名
21	2199
岐阜県	郡上市

市町村類型	Ⅰ－２
地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税		5,063,311	16.1	5,063,311	28.3
地方譲与税		505,825	1.6	505,825	2.8
利子割交付金		1,563	0.0	1,563	0.0
配当割交付金		30,340	0.1	30,340	0.2
株式等譲渡所得割交付金		34,104	0.1	34,104	0.2
分離課税所得割交付金		－	－	－	－
地方消費税交付金		1,003,061	3.2	1,003,061	5.6
ゴルフ場利用税交付金		13,158	0.0	13,158	0.1
特別地方消費税交付金		－	－	－	－
自動車取得税交付金		308	0.0	308	0.0
軽油引取税交付金		－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金		36,903	0.1	36,903	0.2
法人事業税交付金		90,257	0.3	90,257	0.5
地方特例交付金等		35,011	0.1	35,011	0.2
内訳	地方特例交付金	25,905	0.1	25,905	0.1
内訳	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	9,106	0.0	9,106	0.1
地方交付税		12,221,529	38.8	11,041,569	61.8
内訳	普通交付税	11,041,569	35.0	11,041,569	61.8
内訳	特別交付税	1,179,960	3.7	－	－
内訳	震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）		19,035,370	60.4	17,855,410	100.0
交通安全対策特別交付金		3,231	0.0	3,231	0.0
分担金・負担金		46,973	0.1	－	－
使用料		261,492	0.8	－	－
手数料		205,527	0.7	－	－
国庫支出金		3,575,230	11.3	－	－
国有提供交付金		－	－	－	－
（特別区財調交付金）					
都道府県支出金		1,789,183	5.7	－	－
財産収入		159,749	0.5	－	－
寄附金		311,123	1.0	－	－
繰入金		1,007,958	3.2	－	－
繰越金		1,487,571	4.7	－	－
諸収入		706,974	2.2	2,539	0.0
地方債		2,918,100	9.3	－	－
うち減収補填債（特例分）		－	－	－	－
うち臨時財政対策債		87,300	0.3	－	－
歳入合計		31,508,481	100.0	17,861,180	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分		収入済額	構成比	超過課税分
普通税		5,033,418	99.4	－
法定普通税		5,033,418	99.4	－
市町村民税		2,007,996	39.7	－
内訳	個人均等割	79,151	1.6	－
内訳	所得割	1,684,920	33.3	－
内訳	法人均等割	123,513	2.4	－
内訳	法人税割	120,412	2.4	－
固定資産税		2,580,489	51.0	－
うち純固定資産税		2,578,062	50.9	－
軽自動車税		174,720	3.5	－
市町村たばこ税		270,213	5.3	－
鉱産税		－	－	－
特別土地保有税		－	－	－
法定外普通税		－	－	－
目的税		29,893	0.6	－
法定目的税		29,893	0.6	－
内 入湯税		29,893	0.6	－
内 事業所税		－	－	－
内 都市計画税		－	－	－
訳 水利地益税等		－	－	－
法定外目的税		－	－	－
旧法による税		－	－	－
合計		5,063,311	100.0	－

指定団体等の指定状況		
旧新産	×	
旧工特	×	
低開発	×	
旧産炭	×	
山振	○	
過疎	○	
首都	×	
近畿	×	
中部	○	
財政健全化等	×	
指数表選定	○	
財源超過	×	

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況	歳入総額	31,508,481	30,735,282
	歳出総額	30,322,182	29,247,711
	歳入歳出差引	1,186,299	1,487,571
	翌年度に繰越すべき財源	98,410	388,003
	実質収支	1,087,889	1,099,568
	単年度収支	-11,679	-229,476
	積立金	4,516	355,710
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	362,792	－
	実質単年度収支	-369,955	126,234

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	470	1,392,140	2,962
	うち消防職員	84	229,236	2,729
	うち技能労務員	12	30,984	2,582
	教育公務員	14	40,264	2,876
	臨時職員	－	－	－
	合計	484	1,432,404	2,960
ラスパイレス指数				93.7

一部事務組合加入の状況		
議員公務災害	×	
非常勤公務災害	×	
退職手当	○	
事務機共同	×	
税務事務	×	
小学校	×	
中学校	×	
伝染病	×	
し尿処理	×	
ごみ処理	×	
火葬場	×	
常備消防	×	
小学校	×	
中学校	×	
その他	○	

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	5.04.01	6,632
副市区町村長	1	5.04.01	5,976
教育長	1	30.04.01	5,377
議会議長	1	24.04.11	3,900
議会副議長	1	24.04.11	3,400
議会議員	16	24.04.11	3,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費		4,547,656	15.0	4,303,780	4,241,509	23.6
うち職員給		2,627,702	8.7	2,514,561	－	－
扶助費		3,520,287	11.6	1,485,381	1,023,239	5.7
公債費		3,546,310	11.7	3,510,680	3,510,680	19.6
内訳 元利償還金	元金	3,452,811	11.4	3,419,604	3,419,604	19.1
内訳 元利償還金	利子	93,499	0.3	91,076	91,076	0.5
内訳 一時借入金利子		－	－	－	－	－
（義務的経費計）		11,614,253	38.3	9,299,841	8,775,428	48.9
物件費		3,986,126	13.1	2,907,983	2,491,042	13.9
維持補修費		1,009,077	3.3	913,279	545,904	3.0
補助費等		4,253,168	14.0	3,539,177	2,095,744	11.7
うち一部事務組合負担金		2,716	0.0	2,497	2,497	0.0
繰出金		2,028,106	6.7	1,734,306	1,681,142	9.4
積立金		742,076	2.4	141,871	－	－
投資・出資金・貸付金		846,593	2.8	772,854	－	－
前年度繰上充用金		－	－	－		
投資的経費		5,842,783	19.3	1,450,361	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費		136,949	0.5	136,949	15,589,260 千円	
内訳 普通建設事業費		5,197,352	17.1	1,300,835	経常収支比率	
内訳 うち補助		1,718,925	5.7	124,941	86.9 % （ 87.3 %）	
内訳 うち単独		3,214,786	10.6	1,102,960	（減収補填債（特例分）	
内訳 災害復旧事業費		645,431	2.1	149,526	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費		－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計		30,322,182	100.0	20,759,672	21,945,971 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	163,344	0.5	－	163,278
総務費	3,951,231	13.0	474,040	2,911,846
民生費	6,642,548	21.9	167,521	4,007,063
衛生費	3,548,529	11.7	262,014	3,221,091
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	2,598,335	8.6	993,227	1,380,009
商工費	1,078,598	3.6	102,726	670,597
土木費	3,367,444	11.1	1,392,789	2,046,237
消防費	966,006	3.2	107,889	853,172
教育費	3,814,406	12.6	1,697,146	1,846,173
災害復旧費	645,431	2.1	－	149,526
公債費	3,546,310	11.7	－	3,510,680
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	30,322,182	100.0	5,197,352	20,759,672

公営企業会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	26,561
	再差引収支	-8,942
	加入世帯数（世帯）	5,194
	被保険者数（人）	8,227
	被保険者１人当り 保険税(料)収入額	103
	被保険者１人当り 国庫支出金	－
	被保険者１人当り 保険給付費	378
公営企業の状況	合計	4,845,906
	下水道	1,299,502
	病院	785,707
	上水道	732,591
	介護サービス	161,325
	国民健康保険	409,854
	その他	1,456,927

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		5,448,040	5,350,908
基準財政需要額		16,457,682	16,424,720
標準税収入額等		6,779,170	6,656,893
標準財政規模		17,908,066	17,941,813
財政力指数		0.32	0.32
実質収支比率（%）		6.1	6.1
公債費負担比率（%）		16.0	16.2
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
判断比率	連結実質赤字比率（%）	－	－
判断比率	実質公債費比率（%）	11.1	11.4
判断比率	将来負担比率（%）	68.3	70.1
積立金現在高	財調	1,947,859	2,306,135
積立金現在高	減債	306,361	229,413
積立金現在高	特定目的	3,630,282	3,510,784
地方債現在高		27,764,772	28,299,483
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	100,718	1,176,069
債務負担行為額（支出予定額）	保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額）	その他	85,026	88,275
債務負担行為額（支出予定額）	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		1,055,780	1,055,551
徴収率（%）	合計	98.5 94.9	98.5 95.1
徴収率（%）	市町村民税	99.0 96.5	99.0 96.6
徴収率（%）	純固定資産税	97.9 93.1	97.9 93.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	30,428 人
	平成２７年国調	33,585 人
	増減率	-9.4 %
面積		851.21 ㎢
人口密度		36 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	29,495 人	28,730 人
令 5. 1. 1	30,118 人	29,482 人
増減率	-2.1 %	-2.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	809	893
	5.2	5.3
第２次	4,488	4,938
	29.0	29.1
第３次	10,154	11,145
	65.7	65.7

都道府県名	団体名
21	2202
岐阜県	下呂市

市町村類型	Ⅰ－２
地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,522,117	17.1	4,522,117	32.1
地方譲与税	355,888	1.3	355,888	2.5
利子割交付金	1,209	0.0	1,209	0.0
配当割交付金	23,462	0.1	23,462	0.2
株式等譲渡所得割交付金	26,336	0.1	26,336	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	788,066	3.0	788,066	5.6
ゴルフ場利用税交付金	3,488	0.0	3,488	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	223	0.0	223	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	26,712	0.1	26,712	0.2
法人事業税交付金	71,863	0.3	71,863	0.5
地方特例交付金等	18,261	0.1	18,261	0.1
内訳 地方特例交付金	16,661	0.1	16,661	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,600	0.0	1,600	0.0
地方交付税	9,033,286	34.1	8,247,090	58.5
内訳 普通交付税	8,247,090	31.1	8,247,090	58.5
内訳 特別交付税	786,196	3.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	14,870,911	56.1	14,084,715	100.0
交通安全対策特別交付金	1,827	0.0	1,827	0.0
分担金・負担金	65,406	0.2	－	－
使用料	301,125	1.1	－	－
手数料	97,885	0.4	－	－
国庫支出金	2,172,572	8.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,347,191	5.1	－	－
財産収入	77,192	0.3	－	－
寄附金	1,042,860	3.9	－	－
繰入金	1,743,133	6.6	－	－
繰越金	1,905,061	7.2	－	－
諸収入	724,782	2.7	573	0.0
地方債	2,162,500	8.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	26,512,445	100.0	14,087,115	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,376,796	96.8	309,441
法定普通税	4,376,796	96.8	309,441
市町村民税	1,524,566	33.7	－
内訳 個人均等割	58,177	1.3	－
内訳 所得割	1,284,077	28.4	－
内訳 法人均等割	95,716	2.1	－
内訳 法人税割	86,596	1.9	－
固定資産税	2,517,682	55.7	309,441
うち純固定資産税	2,501,117	55.3	309,441
軽自動車税	121,343	2.7	－
市町村たばこ税	213,205	4.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	145,321	3.2	－
法定目的税	145,321	3.2	－
内訳 入湯税	145,321	3.2	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,522,117	100.0	309,441

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分別 令和５年度（千円）／令和４年度（千円）

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況	歳入総額	26,512,445	27,899,046
	歳出総額	25,287,434	25,993,985
	歳入歳出差引	1,225,011	1,905,061
	翌年度に繰越すべき財源	192,033	527,341
	実質収支	1,032,978	1,377,720
	単年度収支	-344,742	97,978
	積立金	870,611	815,069
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	642,000	1,037,000
	実質単年度収支	-116,131	-123,953

区分別 職員数（人）／給料月額（百円）／一人当たり平均給料月額（百円）

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	461	1,387,149	3,009
	うち消防職員	89	239,321	2,689
	うち技能労務員	36	97,812	2,717
	教育公務員	－	－	－
	臨時職員	－	－	－
	合計	461	1,387,149	3,009
ラスパイレス指数				97.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.01.01	8,500
副市区町村長	1	2.04.18	7,000
教育長	1	1.05.14	6,100
議会議長	1	3.04.01	3,700
議会副議長	1	3.04.01	3,000
議会議員	12	3.04.01	2,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,945,171	15.6	3,675,382	3,611,485	25.6
うち職員給	2,596,910	10.3	2,422,541	－	－
扶助費	2,531,002	10.0	1,376,426	1,108,401	7.9
公債費	2,496,931	9.9	2,476,811	2,476,811	17.6
内訳 元利償還金 元金	2,434,983	9.6	2,415,543	2,415,543	17.1
内訳 元利償還金 利子	61,948	0.2	61,268	61,268	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	8,973,104	35.5	7,528,619	7,196,697	51.1
物件費	3,907,002	15.5	2,372,735	2,146,174	15.2
維持補修費	472,748	1.9	337,687	286,352	2.0
補助費等	2,475,236	9.8	1,935,123	1,320,895	9.4
うち一部事務組合負担金	2,276	0.0	2,276	2,276	0.0
繰出金	1,637,592	6.5	1,422,283	1,228,335	8.7
積立金	3,297,137	13.0	1,469,776	－	－
投資・出資金・貸付金	1,461,984	5.8	1,154,256	936,367	6.6
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,062,631	12.1	604,113	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	77,710	0.3	77,710	13,114,820 千円	
内訳 普通建設事業費	2,923,971	11.6	582,640	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,421,458	5.6	147,145	93.1 %（93.1 %）	
内訳 うち単独	1,333,258	5.3	370,600	（減収補填債（特例分）	
内訳 災害復旧事業費	138,660	0.5	21,473	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	25,287,434	100.0	16,824,592	18,049,603 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	119,352	0.5	102	117,943
総務費	5,868,981	23.2	39,161	3,335,405
民生費	5,743,672	22.7	180,341	3,843,584
衛生費	2,976,353	11.8	701,828	2,030,623
労働費	8,649	0.0	－	3,289
農林水産業費	1,804,489	7.1	440,159	1,035,077
商工費	928,328	3.7	138,227	532,927
土木費	2,474,090	9.8	1,146,598	1,274,575
消防費	1,065,743	4.2	91,626	871,898
教育費	1,662,186	6.6	185,929	1,280,987
災害復旧費	138,660	0.5	－	21,473
公債費	2,496,931	9.9	－	2,476,811
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	25,287,434	100.0	2,923,971	16,824,592

繰出金	合計	3,542,938
	下水道	1,060,767
	病院	505,358
	上水道	329,444
	介護サービス	67,497
	国民健康保険	312,928
	その他	1,266,944

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		75,465
再差引収支		50,137
加入世帯数（世帯）		3,717
被保険者数（人）		5,498
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	104
	国庫支出金	－
	保険給付費	424

区分別 令和５年度（千円）／令和４年度（千円）

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		4,278,203	4,153,842
基準財政需要額		12,525,392	12,591,986
標準税収入額等		5,338,104	5,181,969
標準財政規模		13,653,569	13,775,969
財政力指数		0.33	0.33
実質収支比率（%）		7.6	10.0
公債費負担比率（%）		13.7	13.6
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	11.0	11.6
	将来負担比率（%）	1.9	9.8
積立金現在高	財調	4,791,244	4,562,633
	減債	851,455	850,865
	特定目的	7,510,152	5,922,752
地方債現在高		22,026,034	22,298,517
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	1,634,073	2,142,343
	保証・補償	－	－
	その他	2,592,197	1,783,128
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	合計	99.5 96.0	99.5 95.1
	市町村民税	99.5 97.5	99.5 97.0
	純固定資産税	99.4 94.6	99.4 93.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	32,735 人
	平成２７年国調	35,206 人
	増減率	-7.0 %
面積		112.03 ㎢
人口密度		292 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	32,084 人	30,936 人
令 5. 1. 1	32,582 人	31,658 人
増減率	-1.5 %	-2.3 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,082	1,365
	6.6	7.5
第２次	5,871	6,323
	35.7	34.9
第３次	9,485	10,451
	57.7	57.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
21	2211		
岐阜県	海津市	地方交付税種地	2－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,084,046	21.8	4,084,046	38.8
地方譲与税	275,224	1.5	275,224	2.6
利子割交付金	1,466	0.0	1,466	0.0
配当割交付金	28,347	0.2	28,347	0.3
株式等譲渡所得割交付金	31,643	0.2	31,643	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	809,312	4.3	809,312	7.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	300	0.0	300	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	36,022	0.2	36,022	0.3
法人事業税交付金	63,983	0.3	63,983	0.6
地方特例交付金等	33,613	0.2	33,613	0.3
内訳 地方特例交付金	19,953	0.1	19,953	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	13,660	0.1	13,660	0.1
地方交付税	5,560,010	29.7	5,130,741	48.7
内訳 普通交付税	5,130,741	27.4	5,130,741	48.7
内訳 特別交付税	429,269	2.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,923,966	58.4	10,494,697	99.6
交通安全対策特別交付金	4,247	0.0	4,247	0.0
分担金・負担金	25,209	0.1	－	－
使用料	193,942	1.0	35,057	0.3
手数料	19,845	0.1	－	－
国庫支出金	2,064,298	11.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,231,961	6.6	－	－
財産収入	57,983	0.3	－	－
寄附金	78,697	0.4	－	－
繰入金	390,613	2.1	－	－
繰越金	840,389	4.5	－	－
諸収入	930,774	5.0	179	0.0
地方債	1,956,000	10.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	73,400	0.4	－	－
歳入合計	18,717,924	100.0	10,534,180	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,056,657	99.3	－
法定普通税	4,056,657	99.3	－
市町村民税	1,754,015	42.9	－
内訳 個人均等割	60,811	1.5	－
内訳 所得割	1,498,535	36.7	－
内訳 法人均等割	72,681	1.8	－
内訳 法人税割	121,988	3.0	－
固定資産税	1,978,317	48.4	－
うち純固定資産税	1,978,196	48.4	－
軽自動車税	125,506	3.1	－
市町村たばこ税	198,819	4.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	27,389	0.7	－
法定目的税	27,389	0.7	－
内 入湯税	27,389	0.7	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,084,046	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	18,717,924	19,049,292
歳出総額	17,949,601	18,208,903
歳入歳出差引	768,323	840,389
翌年度に繰越すべき財源	57,214	35,634
実質収支	711,109	804,755
単年度収支	-93,646	-203,785
積立金	299,030	602,707
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	205,384	398,922

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	289	907,749	3,141
うち消防職員	61	180,560	2,960
うち技能労務員	5	12,195	2,439
教育公務員	6	14,892	2,482
臨時職員	－	－	－
合計	295	922,641	3,128
ラスパイレス指数			93.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	4.07.01	7,600
副市区町村長	1	4.07.01	6,150
教育長	1	4.07.01	5,630
議会議長	1	3.09.28	3,430
議会副議長	1	3.09.28	3,140
議会議員	13	3.09.28	2,940

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,821,641	15.7	2,612,461	2,610,637	24.6
うち職員給	1,716,950	9.6	1,582,509	－	－
扶助費	2,920,084	16.3	1,062,635	825,604	7.8
公債費	1,779,161	9.9	1,754,547	1,754,547	16.5
内訳 元利償還金 元金	1,731,578	9.6	1,709,057	1,709,057	16.1
内訳 元利償還金 利子	47,583	0.3	45,490	45,490	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,520,886	41.9	5,429,643	5,190,788	48.9
物件費	2,685,479	15.0	1,753,575	1,580,314	14.9
維持補修費	49,757	0.3	45,161	45,161	0.4
補助費等	2,530,661	14.1	2,178,498	1,549,854	14.6
うち一部事務組合負担金	492,554	2.7	492,554	441,954	4.2
繰出金	1,337,257	7.5	1,089,808	1,058,708	10.0
積立金	881,926	4.9	846,866	－	－
投資・出資金・貸付金	139,100	0.8	114,600	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,804,535	15.6	583,113	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	56,497	0.3	56,497	9,424,825 千円	
内訳 普通建設事業費	2,804,535	15.6	583,113	経常収支比率	
内訳 うち補助	302,682	1.7	26,050	88.8 % （ 89.5 % ）	
内訳 うち単独	2,491,922	13.9	556,542	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	17,949,601	100.0	12,041,264	12,809,587 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	122,863	0.7	－	122,863
総務費	2,097,726	11.7	56,164	1,826,910
民生費	5,315,186	29.6	386,235	2,787,331
衛生費	1,269,224	7.1	32,061	1,048,724
労働費	23,240	0.1	2,766	21,738
農林水産業費	1,020,573	5.7	411,553	367,794
商工費	782,979	4.4	159,646	658,774
土木費	1,859,527	10.4	514,489	1,468,055
消防費	696,644	3.9	136,980	593,579
教育費	2,982,478	16.6	1,104,641	1,390,949
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,779,161	9.9	－	1,754,547
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	17,949,601	100.0	2,804,535	12,041,264

繰出金

	決算額	構成比
公営企業会計	2,230,153	
下水道事業	862,963	
上水道事業	29,933	
工業用水道事業	－	
交通事業	－	
へき地保育所	－	
国民健康保険事業	298,044	
その他	1,039,213	

国民健康保険事業の状況

実質収支		31,839	
再差引収支		-4,131	
加入世帯数（世帯）		4,416	
被保険者数（人）		7,102	
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	116	
	国庫支出金	－	
	保険給付費	402	

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		4,273,885	4,210,833
基準財政需要額		9,404,626	9,226,595
標準税収入額等		5,340,151	5,264,313
標準財政規模		10,544,303	10,540,854
財政力指数		0.45	0.47
実質収支比率（%）		6.7	7.6
公債費負担比率（%）		13.7	13.1
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	7.7	8.3
	将来負担比率（%）	29.3	32.7
積立金現在高	財調	3,050,906	2,751,876
	減債	580,446	528,215
	特定目的	2,665,320	2,517,410
地方債現在高		16,702,291	16,477,869
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	411,389	905,265
	保証・補償	－	－
	その他	2,054,217	895,603
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		703,794	703,484
徴収率・(%)	合計	98.6 93.6	98.8 94.0
	市町村民税	98.6 94.8	98.9 95.5
	純固定資産税	98.5 92.0	98.5 92.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	25,881 人
	平成２７年国調	24,622 人
	増減率	5.1 %
面積		7.91 ㎢
人口密度		3,272 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	26,227 人	25,517 人
令 5. 1. 1	26,243 人	25,557 人
増減率	-0.1 %	-0.2 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	175	221
	1.4	1.9
第２次	3,655	3,651
	29.9	30.6
第３次	8,402	8,059
	68.7	67.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ｖ－２
21	3021		
岐阜県	岐南町	地方交付税種地	２－５

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,296,484	42.7	4,296,484	73.9
地方譲与税	73,970	0.7	73,970	1.3
利子割交付金	1,413	0.0	1,413	0.0
配当割交付金	27,461	0.3	27,461	0.5
株式等譲渡所得割交付金	30,936	0.3	30,936	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	698,980	6.9	698,980	12.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	80	0.0	80	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	9,560	0.1	9,560	0.2
法人事業税交付金	75,695	0.8	75,695	1.3
地方特例交付金等	45,293	0.4	45,293	0.8
内訳 地方特例交付金	41,536	0.4	41,536	0.7
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,757	0.0	3,757	0.1
地方交付税	573,350	5.7	524,851	9.0
内訳 普通交付税	524,851	5.2	524,851	9.0
内訳 特別交付税	48,499	0.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,833,222	57.9	5,784,723	99.5
交通安全対策特別交付金	3,167	0.0	3,167	0.1
分担金・負担金	150,372	1.5	－	－
使用料	47,252	0.5	17,349	0.3
手数料	89,640	0.9	－	－
国庫支出金	1,662,240	16.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	810,472	8.1	－	－
財産収入	13,820	0.1	6,067	0.1
寄附金	107,688	1.1	－	－
繰入金	417,114	4.1	－	－
繰越金	714,112	7.1	－	－
諸収入	66,356	0.7	37	0.0
地方債	151,200	1.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	47,000	0.5	－	－
歳入合計	10,066,655	100.0	5,811,343	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,296,484	100.0	－
法定普通税	4,296,484	100.0	－
市町村民税	1,901,314	44.3	－
内訳 個人均等割	50,070	1.2	－
内訳 所得割	1,565,090	36.4	－
内訳 法人均等割	127,934	3.0	－
内訳 法人税割	158,220	3.7	－
固定資産税	2,048,754	47.7	－
うち純固定資産税	2,048,178	47.7	－
軽自動車税	99,977	2.3	－
市町村たばこ税	246,439	5.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,296,484	100.0	－

指定団体等の指定状況		指定団体等の指定状況	
旧新産	×	過疎	×
旧工特	×	首都	×
低開発	×	近畿	×
旧産炭	×	中部	○
山振	×	財政健全化等	×
		指数表選定	○
		財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,335,956	14.2	1,139,383	1,138,590	19.4
うち職員給	825,723	8.8	701,912	－	－
扶助費	2,685,647	28.6	942,091	722,950	12.3
公債費	543,773	5.8	543,773	543,773	9.3
内訳 元利償還金 元金	532,956	5.7	532,956	532,956	9.1
内訳 元利償還金 利子	10,817	0.1	10,817	10,817	0.2
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,565,376	48.7	2,625,247	2,405,313	41.1
物件費	1,718,216	18.3	1,498,014	1,194,946	20.4
維持補修費	39,000	0.4	39,000	39,000	0.7
補助費等	1,412,969	15.1	1,369,740	1,130,580	19.3
うち一部事務組合負担金	540,118	5.8	540,118	507,196	8.7
繰出金	790,118	8.4	635,271	619,685	10.6
積立金	264,005	2.8	253,801	－	－
投資・出資金・貸付金	4,500	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	586,487	6.3	259,933	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	11,014	0.1	11,014	5,389,524 千円	
内訳 普通建設事業費	586,487	6.3	259,933	経常収支比率	
内訳 うち補助	247,818	2.6	46,256	92.0 % （92.7 %）	
内訳 うち単独	318,717	3.4	209,025	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	9,380,671	100.0	6,681,006	7,366,990 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	79,052	0.8	－	79,052
総務費	1,233,860	13.2	1,106	1,133,742
民生費	3,847,705	41.0	6,603	1,868,269
衛生費	1,140,908	12.2	32,682	995,461
労働費	500	0.0	－	－
農林水産業費	18,538	0.2	2,859	15,889
商工費	86,574	0.9	－	82,574
土木費	753,084	8.0	264,806	639,935
消防費	458,362	4.9	－	456,717
教育費	1,218,315	13.0	278,431	865,594
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	543,773	5.8	－	543,773
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,380,671	100.0	586,487	6,681,006
繰出金 合計	1,127,922			
繰出金 営下水道	331,858			
繰出金 営上水道	5,946			
繰出金 営工業用水道	－			
繰出金 営交通	－			
繰出金 営へ国民健康保険	192,763			
繰出金 営その他	597,355			

区分

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,066,655	10,605,693
収支状況 歳出総額	9,380,671	9,891,581
収支状況 歳入歳出差引	685,984	714,112
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	57,454	52,892
収支状況 実質収支	628,530	661,220
収支状況 単年度収支	-32,690	-216,887
収支状況 積立金	176,500	323,500
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	300,000	200,000
収支状況 実質単年度収支	-156,190	-93,387

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	128	377,216	2,947
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	6	22,758	3,793
臨時職員	－	－	－
合計	134	399,974	2,985
ラスパイレス指数			96.7

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	18.04.01	7,500
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	18.04.01	6,400
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	14.04.01	5,650
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	11.11.01	3,300
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	11.11.01	2,700
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	8	11.11.01	2,500
伝染病	×	その他	○				

国民健康保険の状況		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
実質収支		99,009	
再差引収支		86,034	
加入世帯数（世帯）		2,980	
被保険者数（人）		4,617	
被保険者１人当り	保険税（料）収入額	131	
	国庫支出金	－	
	保険給付費	367	

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		4,032,756	3,910,369
基準財政需要額		4,557,607	4,395,905
標準税収入額等		5,141,010	4,984,770
標準財政規模		5,713,787	5,595,075
財政力指数		0.89	0.91
実質収支比率（%）		11.0	11.8
公債費負担比率（%）		7.4	7.2
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	7.7	6.9
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	1,000,000	1,123,500
	減債	257,800	232,700
	特定目的	1,147,630	1,170,104
地方債現在高		4,451,908	4,833,664
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	892,963	907,437
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		8,700	4,350
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	合計	98.8 96.2	98.8 95.6
	市町村民税	98.3 95.2	98.4 94.0
	純固定資産税	99.1 96.8	99.2 96.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額（百円）」及び「一人当たり平均給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	22,208 人
	平成２７年国調	22,750 人
	増減率	-2.4 %
面積		10.30 ㎢
人口密度		2,156 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	21,816 人	21,313 人
令 5. 1. 1	21,828 人	21,449 人
増減率	-0.1 %	-0.6 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	94	112
	0.9	1.0
第２次	2,935	3,163
	28.5	29.5
第３次	7,254	7,464
	70.5	69.5

都道府県名	団体名
21	3039
岐阜県	笠松町

市町村類型	V－2
地方交付税種地	2－5

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,876,657	34.3	2,876,657	56.7
地方譲与税	62,578	0.7	62,578	1.2
利子割交付金	1,114	0.0	1,114	0.0
配当割交付金	21,615	0.3	21,615	0.4
株式等譲渡所得割交付金	24,265	0.3	24,265	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	550,670	6.6	550,670	10.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	67	0.0	67	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	8,078	0.1	8,078	0.2
法人事業税交付金	44,174	0.5	44,174	0.9
地方特例交付金等	33,471	0.4	33,471	0.7
内訳 地方特例交付金	28,621	0.3	28,621	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,850	0.1	4,850	0.1
地方交付税	1,481,133	17.7	1,421,784	28.0
内訳 普通交付税	1,421,784	17.0	1,421,784	28.0
内訳 特別交付税	59,349	0.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,103,822	60.9	5,044,473	99.5
交通安全対策特別交付金	2,043	0.0	2,043	0.0
分担金・負担金	118,881	1.4	－	－
使用料	75,848	0.9	22,781	0.4
手数料	125,094	1.5	－	－
国庫支出金	1,187,389	14.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	607,159	7.2	－	－
財産収入	3,006	0.0	2,081	0.0
寄附金	133,483	1.6	－	－
繰入金	244,399	2.9	－	－
繰越金	487,226	5.8	－	－
諸収入	64,210	0.8	－	－
地方債	225,500	2.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	49,000	0.6	－	－
歳入合計	8,378,060	100.0	5,071,378	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,876,657	100.0	－
法定普通税	2,876,657	100.0	－
市町村民税	1,393,713	48.4	－
内訳 個人均等割	40,292	1.4	－
内訳 所得割	1,218,149	42.3	－
内訳 法人均等割	53,935	1.9	－
内訳 法人税割	81,337	2.8	－
固定資産税	1,282,000	44.6	－
うち純固定資産税	1,281,306	44.5	－
軽自動車税	60,966	2.1	－
市町村たばこ税	139,978	4.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,876,657	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	過疎	×
旧工特	×	首都	×
低開発	×	近畿	×
旧産炭	×	中部	○
山振	×	財政健全化等	×
		指数表選定	○
		財源超過	×

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	8,378,060	8,619,456
歳出総額	7,895,692	8,132,230
歳入歳出差引	482,368	487,226
翌年度に繰越すべき財源	56,663	24,249
実質収支	425,705	462,977
単年度収支	-37,272	-190,124
積立金	28,613	239,656
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	76,000	－
実質単年度収支	-84,659	49,532

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	108	329,940	3,055
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	108	329,940	3,055
ラスパイレス指数			95.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,290
副市区町村長	1	17.04.01	6,255
教育長	－	－	－
議会議長	1	17.04.01	3,000
議会副議長	1	17.04.01	2,600
議会議員	8	17.04.01	2,400

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	977,221	12.4	862,655	860,477	16.8
うち職員給	581,607	7.4	502,276	－	－
扶助費	1,919,929	24.3	694,478	511,820	10.0
公債費	599,279	7.6	599,279	599,279	11.7
内訳 元利償還金 元金	579,863	7.3	579,863	579,863	11.3
内訳 元利償還金 利子	19,416	0.2	19,416	19,416	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,496,429	44.3	2,156,412	1,971,576	38.5
物件費	1,642,029	20.8	1,342,829	982,385	19.2
維持補修費	50,221	0.6	49,491	45,963	0.9
補助費等	1,262,532	16.0	1,209,230	1,005,992	19.6
うち一部事務組合負担金	494,144	6.3	494,144	465,899	9.1
繰出金	840,892	10.7	696,122	683,341	13.3
積立金	212,440	2.7	55,586	－	－
投資・出資金・貸付金	4,000	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	387,149	4.9	101,250	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	6,415	0.1	6,415	4,689,257 千円	
内訳 普通建設事業費	387,149	4.9	101,250	経常収支比率	
内訳 うち補助	63,744	0.8	5,607	91.6 %（92.5 %）	
内訳 うち単独	323,405	4.1	95,643	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	7,895,692	100.0	5,610,920	6,093,288 千円	

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	74,796	0.9	3,668	74,796
総務費	1,041,129	13.2	30,630	822,727
民生費	2,936,659	37.2	3,713	1,624,807
衛生費	1,061,200	13.4	4,823	857,219
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	40,130	0.5	5,444	34,031
商工費	55,123	0.7	1,408	36,385
土木費	679,454	8.6	253,476	459,387
消防費	389,487	4.9	992	387,041
教育費	1,018,435	12.9	82,995	715,248
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	599,279	7.6	－	599,279
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,895,692	100.0	387,149	5,610,920
繰出金 公営事業	1,080,922			
繰出金 下水道事業	238,620			
繰出金 上水道事業	1,410			
繰出金 工業用水道等	－			
繰出金 交通へ	－			
繰出金 国民健康保険へ	159,474			
繰出金 その他	681,418			

国民健康保険事業会計の状況

実質収支	70,825		
再差引収支	56,275		
加入世帯数（世帯）	2,379		
被保険者数（人）	3,617		
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	118		
被保険者1人当り 国庫支出金	－		
被保険者1人当り 保険給付費	374		

債務負担行為額（支出予定額）

物件等購入	－
保証・補償	－
その他	－
実質的なもの	－

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収益事業収入	15,300	7,650
土地開発基金現在高	－	－

徴収率・計

合計	98.8	95.5	98.6	95.5
市町村民税	98.7	94.4	98.5	94.3
純固定資産税	98.7	96.3	98.7	96.4

基準財政収入額	2,804,895	2,735,989
基準財政需要額	4,226,280	4,097,573
標準税収入額等	3,545,705	3,457,318
標準財政規模	5,017,188	4,936,158
財政力指数	0.67	0.69
実質収支比率（％）	8.5	9.4
公債費負担比率（％）	9.8	9.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率（％）	6.4	5.8
判断比率 健全化 将来負担比率（％）	37.8	41.5
積立金現在高 財調	878,346	925,733
積立金現在高 減債	145,198	118,247
積立金現在高 特定目的	1,133,442	1,133,580
地方債現在高	6,065,351	6,419,714

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	26,882 人
	平成２７年国調	29,029 人
	増減率	-7.4 %
面積		72.29 ㎢
人口密度		372 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	26,397 人	25,678 人
令 5. 1. 1	26,858 人	26,196 人
増減率	-1.7 %	-2.0 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	433	499
	3.3	3.5
第２次	4,819	5,549
	37.1	38.5
第３次	7,743	8,377
	59.6	58.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ｖ－１
21	3411		
岐阜県	養老町	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,498,573	26.5	3,498,573	49.8
地方譲与税	182,783	1.4	182,783	2.6
利子割交付金	1,189	0.0	1,189	0.0
配当割交付金	23,049	0.2	23,049	0.3
株式等譲渡所得割交付金	25,797	0.2	25,797	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	664,928	5.0	664,928	9.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	199	0.0	199	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	23,849	0.2	23,849	0.3
法人事業税交付金	53,225	0.4	53,225	0.8
地方特例交付金等	21,286	0.2	21,286	0.3
内訳 地方特例交付金	14,811	0.1	14,811	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	6,475	0.0	6,475	0.1
地方交付税	2,688,552	20.3	2,500,401	35.6
内訳 普通交付税	2,500,401	18.9	2,500,401	35.6
内訳 特別交付税	188,151	1.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,183,430	54.3	6,995,279	99.6
交通安全対策特別交付金	1,853	0.0	1,853	0.0
分担金・負担金	214,829	1.6	－	－
使用料	167,070	1.3	28,123	0.4
手数料	45,827	0.3	－	－
国庫支出金	1,517,459	11.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	854,827	6.5	－	－
財産収入	20,207	0.2	－	－
寄附金	1,086,070	8.2	－	－
繰入金	573,481	4.3	－	－
繰越金	1,080,072	8.2	－	－
諸収入	141,433	1.1	25	0.0
地方債	331,663	2.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	60,163	0.5	－	－
歳入合計	13,218,221	100.0	7,025,280	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,496,185	99.9	－
法定普通税	3,496,185	99.9	－
市町村民税	1,441,451	41.2	－
内訳 個人均等割	49,045	1.4	－
内訳 所得割	1,232,237	35.2	－
内訳 法人均等割	68,669	2.0	－
内訳 法人税割	91,500	2.6	－
固定資産税	1,752,643	50.1	－
うち純固定資産税	1,752,493	50.1	－
軽自動車税	106,814	3.1	－
市町村たばこ税	195,277	5.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,388	0.1	－
法定目的税	2,388	0.1	－
内 入湯税	2,388	0.1	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,498,573	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	過疎	×
旧工特	×	首都	×
低開発	×	近畿	×
旧産炭	×	中部	○
山振	×	財政健全化等	×
過疎	×	指数表選定	○
首都	×	財源超過	×
近畿	×		
中部	○		

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	13,218,221	13,477,033
歳出総額	12,137,051	12,396,961
歳入歳出差引	1,081,170	1,080,072
翌年度に繰越すべき財源	19,467	14,903
実質収支	1,061,703	1,065,169
単年度収支	-3,466	-90,630
積立金	5,476	5,476
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	150,000	－
実質単年度収支	-147,990	-85,154

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	253	710,171	2,807
うち消防職員	66	182,292	2,762
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	253	710,171	2,807
ラスパイレス指数			95.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.07.01	7,440
副市区町村長	1	19.04.01	6,370
教育長	1	27.10.01	5,400
議会議長	1	19.04.30	3,200
議会副議長	1	19.04.30	2,850
議会議員	11	19.04.30	2,650

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,248,116	18.5	1,938,564	1,892,281	26.7
うち職員給	1,350,151	11.1	1,040,599	－	－
扶助費	2,049,622	16.9	760,755	479,618	6.8
公債費	1,024,530	8.4	1,024,530	1,024,530	14.5
内 元利償還金 元金	989,417	8.2	989,417	989,417	14.0
内 元利償還金 利子	35,113	0.3	35,113	35,113	0.5
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,322,268	43.9	3,723,849	3,396,429	47.9
物件費	2,392,349	19.7	1,790,525	978,620	13.8
維持補修費	61,821	0.5	39,305	39,305	0.6
補助費等	1,669,765	13.8	1,296,115	891,160	12.6
うち一部事務組合負担金	597,081	4.9	596,409	596,409	8.4
繰出金	1,210,118	10.0	1,009,734	905,384	12.8
積立金	824,536	6.8	794,530	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	656,194	5.4	260,363	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	9,827	0.1	9,827	6,210,898 千円	
内 普通建設事業費	656,194	5.4	260,363	経常収支比率	
内 うち補助	204,392	1.7	30,716	87.7 % （ 88.4 % ）	
内 うち単独	360,191	3.0	200,736	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	12,137,051	100.0	8,914,421	9,995,591 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	89,874	0.7	－	89,685
総務費	2,441,907	20.1	9,007	2,142,321
民生費	3,919,241	32.3	11,392	2,260,628
衛生費	1,201,595	9.9	60,965	971,525
労働費	102	0.0	－	102
農林水産業費	517,756	4.3	122,094	308,836
商工費	539,375	4.4	704	304,333
土木費	718,324	5.9	233,205	471,377
消防費	656,360	5.4	54,949	469,677
教育費	1,027,987	8.5	163,878	871,407
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,024,530	8.4	－	1,024,530
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,137,051	100.0	656,194	8,914,421
繰出 公営事業会計	1,469,082			
内訳 下水道事業	280,232			
内訳 と畜場事業	78,082			
内訳 上水道事業	2,732			
内訳 工業用水道事業	－			
内訳 国民健康保険事業会計へ	231,771			
内訳 その他	876,265			

国民健康保険事業の状況

実質収支	653,784		
再差引収支	631,039		
加入世帯数（世帯）	3,454		
被保険者数（人）	5,380		
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	111		
被保険者１人当り 国庫支出金	－		
被保険者１人当り 保険給付費	424		

基準財政収入額等

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	3,559,591	3,545,460
基準財政需要額	6,059,992	5,985,445
標準税収入額等	4,467,402	4,454,258
標準財政規模	7,027,966	7,028,125
財政力指数	0.58	0.59
実質収支比率（％）	15.1	15.2
公債費負担比率（％）	10.2	10.1
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	8.2	7.8
健全化判断比率 将来負担比率（％）	32.6	37.8
積立金現在高 財調	823,394	967,918
積立金現在高 減債	229,582	193,883
積立金現在高 特定目的	3,287,188	2,905,066
地方債現在高	9,958,553	10,616,307
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	127,817	38,224
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	629	642
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	563,458	562,910
徴収率・計 合計	99.2 95.2	99.0 95.0
徴収率・年（%） 市町村民税	99.3 96.5	99.0 96.3
徴収率・年（%） 純固定資産税	98.9 93.7	98.9 93.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	26,402 人
	平成２７年国調	27,556 人
	増減率	-4.2 %
面積		57.09 ㎢
人口密度		462 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	26,058 人	25,077 人
令 5. 1. 1	26,255 人	25,376 人
増減率	-0.8 %	-1.2 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	288	239
	2.3	1.8
第２次	5,239	5,415
	41.9	41.9
第３次	6,978	7,266
	55.8	56.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ｖ－１
21	3616		
岐阜県	垂井町	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,721,850	32.6	3,721,850	57.2
地方譲与税	96,103	0.8	96,103	1.5
利子割交付金	1,192	0.0	1,192	0.0
配当割交付金	23,135	0.2	23,135	0.4
株式等譲渡所得割交付金	25,960	0.2	25,960	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	650,928	5.7	650,928	10.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	98	0.0	98	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	11,757	0.1	11,757	0.2
法人事業税交付金	52,124	0.5	52,124	0.8
地方特例交付金等	64,883	0.6	64,883	1.0
内訳 地方特例交付金	28,287	0.2	28,287	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	36,596	0.3	36,596	0.6
地方交付税	1,966,505	17.2	1,845,898	28.4
内訳 普通交付税	1,845,898	16.2	1,845,898	28.4
内訳 特別交付税	120,607	1.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,614,535	58.0	6,493,928	99.8
交通安全対策特別交付金	2,070	0.0	2,070	0.0
分担金・負担金	2,015	0.0	－	－
使用料	119,664	1.0	3,345	0.1
手数料	98,337	0.9	－	－
国庫支出金	1,533,713	13.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	788,813	6.9	－	－
財産収入	4,360	0.0	－	－
寄附金	129,289	1.1	－	－
繰入金	335,605	2.9	－	－
繰越金	462,156	4.0	－	－
諸収入	95,503	0.8	8,955	0.1
地方債	1,226,100	10.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	68,000	0.6	－	－
歳入合計	11,412,160	100.0	6,508,298	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,721,850	100.0	－
法定普通税	3,721,850	100.0	－
市町村民税	1,498,554	40.3	－
内訳 個人均等割	49,064	1.3	－
内訳 所得割	1,269,867	34.1	－
内訳 法人均等割	72,969	2.0	－
内訳 法人税割	106,654	2.9	－
固定資産税	1,973,846	53.0	－
うち純固定資産税	1,970,635	52.9	－
軽自動車税	91,275	2.5	－
市町村たばこ税	158,175	4.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,721,850	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,412,160	10,642,435
歳出総額	10,859,680	10,180,279
歳入歳出差引	552,480	462,156
翌年度に繰越すべき財源	123,824	14,153
実質収支	428,656	448,003
単年度収支	-19,347	-170,574
積立金	1,223	93,123
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	36,500	－
実質単年度収支	-54,624	-77,451

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	186	552,606	2,971
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	186	552,606	2,971
ラスパイレス指数			96.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,300
副市区町村長	1	18.04.01	6,250
教育長	1	27.10.01	5,500
議会議長	1	18.04.01	2,900
議会副議長	1	18.04.01	2,500
議会議員	11	18.04.01	2,350

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,979,326	18.2	1,760,420	1,550,921	23.6
うち職員給	955,296	8.8	835,574	－	－
扶助費	1,779,424	16.4	751,918	561,788	8.5
公債費	574,800	5.3	574,800	574,800	8.7
内訳 元利償還金 元金	556,930	5.1	556,930	556,930	8.5
内訳 元利償還金 利子	17,870	0.2	17,870	17,870	0.3
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,333,550	39.9	3,087,138	2,687,509	40.9
物件費	1,485,830	13.7	1,213,486	926,846	14.1
維持補修費	141,771	1.3	121,864	119,562	1.8
補助費等	1,224,303	11.3	1,033,453	608,309	9.3
うち一部事務組合負担金	507,108	4.7	507,108	436,401	6.6
繰出金	1,438,286	13.2	1,271,931	1,200,115	18.2
積立金	35,037	0.3	34,601	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,200,903	20.3	362,629	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	67,076	0.6	67,076	5,542,341 千円	
内訳 普通建設事業費	2,200,903	20.3	362,629	経常収支比率	
内訳 うち補助	925,984	8.5	26,223	84.3 % （ 85.2 %）	
内訳 うち単独	1,264,834	11.6	328,321	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	10,859,680	100.0	7,125,102	7,677,582 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	86,124	0.8	－	86,088
総務費	2,455,264	22.6	1,328,783	1,111,915
民生費	3,601,225	33.2	24,587	2,241,527
衛生費	798,809	7.4	116,930	504,338
労働費	15,410	0.1	－	15,410
農林水産業費	415,963	3.8	136,831	226,301
商工費	203,751	1.9	5,089	190,827
土木費	1,034,791	9.5	314,040	759,904
消防費	487,812	4.5	29,372	455,842
教育費	1,185,731	10.9	245,271	958,150
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	574,800	5.3	－	574,800
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,859,680	100.0	2,200,903	7,125,102
繰出金 公営事業会計	1,443,154			
内訳 下水道	483,261			
内訳 上水道	4,868			
内訳 工業用水道	－			
内訳 交通等	－			
内訳 へ国民健康保険	168,437			
出のその他	786,588			

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		267,511
再差引収支		251,136
加入世帯数（世帯）		3,026
被保険者数（人）		4,533
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	100
	国庫支出金	－
	保険給付費	389

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	3,739,122	3,749,779
基準財政需要額	5,585,020	5,435,122
標準税収入額等	4,738,519	4,752,571
標準財政規模	6,652,480	6,574,431
財政力指数	0.67	0.69
実質収支比率（％）	6.4	6.8
公債費負担比率（％）	7.5	7.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率（％）	4.8	3.8
判断比率 健全化 将来負担比率（％）	69.6	54.9
積立金現在高 財調	1,372,326	1,407,603
積立金現在高 減債	142,350	108,748
積立金現在高 特定目的	636,924	886,871
地方債現在高	8,921,913	8,252,743
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	44,980	1,137,283
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	350,000	350,000
徴収率（％） 合計	99.3 97.3	99.4 97.2
徴収率（％） 市町村民税	99.3 96.5	99.4 96.8
徴収率（％） 純固定資産税	99.3 97.7	99.4 97.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	6,610 人
	平成２７年国調	7,419 人
	増減率	-10.9 %
面積		49.28 ㎢
人口密度		134 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	6,287 人	6,108 人
令 5. 1. 1	6,466 人	6,292 人
増減率	-2.8 %	-2.9 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	137	171
	4.2	4.8
第２次	1,257	1,485
	38.8	41.8
第３次	1,849	1,900
	57.0	53.4

都道府県名	団体名
21	3624
岐阜県	関ケ原町

市町村類型	Ⅱ－１
地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,259,828	28.1	1,259,828	42.9
地方譲与税	48,315	1.1	48,315	1.6
利子割交付金	300	0.0	300	0.0
配当割交付金	5,811	0.1	5,811	0.2
株式等譲渡所得割交付金	6,488	0.1	6,488	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	170,195	3.8	170,195	5.8
ゴルフ場利用税交付金	7,295	0.2	7,295	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	43	0.0	43	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,122	0.1	5,122	0.2
法人事業税交付金	15,545	0.3	15,545	0.5
地方特例交付金等	6,511	0.1	6,511	0.2
内訳 地方特例交付金	2,848	0.1	2,848	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,663	0.1	3,663	0.1
地方交付税	1,526,266	34.0	1,400,010	47.6
内訳 普通交付税	1,400,010	31.2	1,400,010	47.6
内訳 特別交付税	126,256	2.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,051,719	68.0	2,925,463	99.5
交通安全対策特別交付金	659	0.0	659	0.0
分担金・負担金	4,756	0.1	－	－
使用料	66,820	1.5	12,736	0.4
手数料	9,722	0.2	－	－
国庫支出金	339,154	7.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	238,322	5.3	－	－
財産収入	5,063	0.1	1,042	0.0
寄附金	101,877	2.3	－	－
繰入金	6,447	0.1	－	－
繰越金	334,338	7.4	－	－
諸収入	42,766	1.0	7	0.0
地方債	288,960	6.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	21,660	0.5	－	－
歳入合計	4,490,603	100.0	2,939,907	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,259,828	100.0	－
法定普通税	1,259,828	100.0	－
市町村民税	403,083	32.0	－
内訳 個人均等割	12,150	1.0	－
内訳 所得割	294,210	23.4	－
内訳 法人均等割	19,961	1.6	－
内訳 法人税割	76,762	6.1	－
固定資産税	792,686	62.9	－
うち純固定資産税	792,681	62.9	－
軽自動車税	25,387	2.0	－
市町村たばこ税	38,672	3.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,259,828	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,490,603	4,659,812
歳出総額	4,161,412	4,275,474
歳入歳出差引	329,191	384,338
翌年度に繰越すべき財源	2,271	－
実質収支	326,920	384,338
単年度収支	-57,418	3,014
積立金	10,900	10,084
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-46,518	13,098

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	79	235,815	2,985
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	79	235,815	2,985
ラスパイレス指数			91.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	5.04.01	6,300
副市区町村長	1	5.04.01	5,100
教育長	1	5.04.01	4,500
議会議長	1	17.04.01	2,050
議会副議長	1	17.04.01	1,680
議会議員	6	17.04.01	1,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	793,747	19.1	745,502	743,158	25.1
うち職員給	467,787	11.2	442,504	－	－
扶助費	421,262	10.1	167,322	100,925	3.4
公債費	326,654	7.8	326,654	326,654	11.0
内訳 元利償還金 元金	312,178	7.5	312,178	312,178	10.5
内訳 元利償還金 利子	14,476	0.3	14,476	14,476	0.5
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,541,663	37.0	1,239,478	1,170,737	39.5
物件費	719,891	17.3	583,521	467,250	15.8
維持補修費	48,631	1.2	40,122	23,285	0.8
補助費等	551,136	13.2	505,104	392,343	13.2
うち一部事務組合負担金	307,882	7.4	307,882	278,860	9.4
繰出金	887,432	21.3	833,726	568,656	19.2
積立金	36,581	0.9	35,337	－	－
投資・出資金・貸付金	4,000	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	372,078	8.9	81,586	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	7,218	0.2	7,218	2,622,271 千円	
内訳 普通建設事業費	372,078	8.9	81,586	経常収支比率	
内訳 うち補助	179,172	4.3	7,820	88.5 %（89.2 %）	
内訳 うち単独	142,031	3.4	63,984	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	4,161,412	100.0	3,318,874	3,648,065 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	50,824	1.2	－	50,824
総務費	543,122	13.1	6,237	503,281
民生費	1,152,892	27.7	2,998	831,372
衛生費	490,749	11.8	4,056	440,721
労働費	4,454	0.1	－	454
農林水産業費	206,240	5.0	70,385	135,231
商工費	191,826	4.6	7,186	104,618
土木費	467,611	11.2	86,854	396,974
消防費	197,677	4.8	－	195,149
教育費	529,363	12.7	194,362	333,596
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	326,654	7.8	－	326,654
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,161,412	100.0	372,078	3,318,874
繰出金 公営事業会計	897,190			
繰出金 下水道事業会計	299,777			
繰出金 上水道事業会計	9,758			
繰出金 工業用水道事業会計	－			
繰出金 交通事業会計	－			
繰出金 へき地保健福祉事業会計	－			
繰出金 国民健康保険事業会計	218,363			
繰出金 その他	369,292			

国民健康保険事業会計の状況

実質収支	78,597		
再差引収支	67,907		
加入世帯数（世帯）	908		
被保険者数（人）	1,338		
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	97		
被保険者1人当り 国庫支出金	－		
被保険者1人当り 保険給付費	394		

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		1,197,698	1,155,206
基準財政需要額		2,597,708	2,578,320
標準税収入額等		1,528,875	1,470,535
標準財政規模		2,950,545	2,943,413
財政力指数		0.45	0.47
実質収支比率（%）		11.1	13.1
公債費負担比率（%）		9.0	10.0
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	10.3	10.7
	将来負担比率（%）	19.8	23.6
積立金現在高	財調	589,008	528,108
	減債	464,002	448,575
	特定目的	558,589	548,682
地方債現在高		3,523,371	3,546,589
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	315,335	29,421
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率	合計	99.6 97.6	99.3 97.0
	市町村民税	99.5 97.5	99.0 96.9
（%）	純固定資産税	99.6 97.7	99.5 97.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	18,585 人
	平成２７年国調	19,282 人
	増減率	-3.6 %
面積		18.78 ㎢
人口密度		990 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	18,409 人	17,915 人
令 5. 1. 1	18,577 人	18,163 人
増減率	-0.9 %	-1.4 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	420	408
	4.6	4.4
第２次	3,486	3,526
	37.8	37.7
第３次	5,308	5,420
	57.6	57.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
21	3811		
岐阜県	神戸町	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,683,261	34.8	2,683,261	54.0
地方譲与税	101,573	1.3	101,573	2.0
利子割交付金	832	0.0	832	0.0
配当割交付金	16,131	0.2	16,131	0.3
株式等譲渡所得割交付金	18,050	0.2	18,050	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	452,024	5.9	452,024	9.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	111	0.0	111	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	13,363	0.2	13,363	0.3
法人事業税交付金	33,985	0.4	33,985	0.7
地方特例交付金等	18,665	0.2	18,665	0.4
内訳 地方特例交付金	18,631	0.2	18,631	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	34	0.0	34	0.0
地方交付税	1,740,461	22.6	1,608,636	32.4
内訳 普通交付税	1,608,636	20.8	1,608,636	32.4
内訳 特別交付税	131,825	1.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,078,456	65.8	4,946,631	99.5
交通安全対策特別交付金	1,371	0.0	1,371	0.0
分担金・負担金	44,851	0.6	－	－
使用料	82,529	1.1	15,118	0.3
手数料	29,185	0.4	－	－
国庫支出金	849,062	11.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	449,874	5.8	－	－
財産収入	3,878	0.1	－	－
寄附金	152,916	2.0	－	－
繰入金	473,253	6.1	－	－
繰越金	293,118	3.8	－	－
諸収入	152,020	2.0	9,150	0.2
地方債	105,300	1.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	50,400	0.7	－	－
歳入合計	7,715,813	100.0	4,972,270	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,683,261	100.0	－
法定普通税	2,683,261	100.0	－
市町村民税	1,099,461	41.0	－
内訳 個人均等割	34,439	1.3	－
内訳 所得割	883,775	32.9	－
内訳 法人均等割	45,042	1.7	－
内訳 法人税割	136,205	5.1	－
固定資産税	1,386,917	51.7	－
うち純固定資産税	1,386,908	51.7	－
軽自動車税	62,602	2.3	－
市町村たばこ税	134,281	5.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,683,261	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	15.04.01	8,000
副市区町村長	1	15.04.01	6,450
教育長	1	15.04.01	5,400
議会議長	1	15.04.01	2,970
議会副議長	1	15.04.01	2,800
議会議員	8	15.04.01	2,660

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況	歳入総額	7,715,813	7,782,351
	歳出総額	7,351,069	7,489,233
	歳入歳出差引	364,744	293,118
	翌年度に繰越すべき財源	－	44,281
	実質収支	364,744	248,837
	単年度収支	115,907	-339,511
	積立金	220,705	600,565
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	336,000	182,500
	実質単年度収支	612	78,554

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	147	423,507	2,881
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務員	7	14,973	2,139
	教育公務員	－	－	－
	臨時職員	－	－	－
	合計	147	423,507	2,881
ラスパイレス指数				93.3

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,394,775	19.0	1,186,381	1,176,538	23.4
うち職員給	754,988	10.3	627,018	－	－
扶助費	1,224,746	16.7	522,860	395,070	7.9
公債費	480,714	6.5	480,714	480,714	9.6
内訳 元利償還金 元金	462,660	6.3	462,660	462,660	9.2
内訳 元利償還金 利子	18,054	0.2	18,054	18,054	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,100,235	42.2	2,189,955	2,052,322	40.9
物件費	1,280,537	17.4	1,048,322	706,655	14.1
維持補修費	55,730	0.8	54,163	54,163	1.1
補助費等	1,049,053	14.3	882,285	525,547	10.5
うち一部事務組合負担金	432,190	5.9	432,190	369,915	7.4
繰出金	1,052,384	14.3	947,519	867,460	17.3
積立金	372,747	5.1	221,088	－	－
投資・出資金・貸付金	768	0.0	768	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	439,615	6.0	304,909	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	4,742	0.1	4,742	4,206,147 千円	
内訳 普通建設事業費	439,615	6.0	304,909	経常収支比率	
内訳 うち補助	60,202	0.8	45,915	83.7 % （ 84.6 %）	
内訳 うち単独	364,954	5.0	244,535	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	7,351,069	100.0	5,649,009	6,013,753 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	76,653	1.0	－	76,653
総務費	1,217,307	16.6	25,309	899,916
民生費	2,682,668	36.5	18,526	1,684,232
衛生費	610,565	8.3	20,924	497,403
労働費	67	0.0	－	67
農林水産業費	129,810	1.8	13,373	84,112
商工費	115,298	1.6	－	109,176
土木費	940,133	12.8	308,881	825,783
消防費	291,607	4.0	12,153	278,995
教育費	806,247	11.0	40,449	711,958
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	480,714	6.5	－	480,714
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,351,069	100.0	439,615	5,649,009
繰出金 公営事業等	1,074,498			
繰出金 下水道事業	386,500			
繰出金 上水道事業	22,114			
繰出金 工業用水道等	－			
繰出金 交通へ	－			
繰出金 国民健康保険へ	130,529			
繰出金 その他	535,355			

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		40,520
再差引収支		24,283
加入世帯数（世帯）		2,249
被保険者数（人）		3,443
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	103
	国庫支出金	－
	保険給付費	414

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		2,661,035	2,636,868
基準財政需要額		4,244,364	4,106,293
標準税収入額等		3,361,454	3,332,183
標準財政規模		5,020,572	4,916,109
財政力指数		0.63	0.66
実質収支比率（%）		7.3	5.1
公債費負担比率（%）		8.0	8.6
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	4.7	4.1
	将来負担比率（%）	36.2	35.3
積立金現在高	財調	1,905,558	2,020,853
	減債	328,368	328,363
	特定目的	1,401,014	1,357,237
地方債現在高		4,307,698	4,665,058
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	－	－
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	合計	99.0 95.8	99.2 96.2
	市町村民税	98.7 95.2	99.1 95.8
	純固定資産税	99.1 96.1	99.3 96.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	9,654 人
	平成２７年国調	9,973 人
	増減率	-3.2 %
面積		22.33 ㎢
人口密度		432 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	9,267 人	8,778 人
令 5. 1. 1	9,326 人	8,905 人
増減率	-0.6 %	-1.4 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	181	196
	3.7	4.0
第２次	1,970	1,948
	39.9	39.4
第３次	2,791	2,797
	56.5	56.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
21	3829		
岐阜県	輪之内町	地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,750,714	36.8	1,750,714	53.0
地方譲与税	64,308	1.4	64,308	1.9
利子割交付金	414	0.0	414	0.0
配当割交付金	8,064	0.2	8,064	0.2
株式等譲渡所得割交付金	9,076	0.2	9,076	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	248,728	5.2	248,728	7.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	71	0.0	71	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	8,486	0.2	8,486	0.3
法人事業税交付金	22,902	0.5	22,902	0.7
地方特例交付金等	10,472	0.2	10,472	0.3
内訳 地方特例交付金	8,886	0.2	8,886	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,586	0.0	1,586	0.0
地方交付税	1,258,867	26.5	1,170,876	35.4
内訳 普通交付税	1,170,876	24.6	1,170,876	35.4
内訳 特別交付税	87,991	1.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,382,102	71.1	3,294,111	99.7
交通安全対策特別交付金	770	0.0	770	0.0
分担金・負担金	47,871	1.0	－	－
使用料	30,533	0.6	8,507	0.3
手数料	17,005	0.4	－	－
国庫支出金	444,485	9.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	319,653	6.7	－	－
財産収入	4,340	0.1	－	－
寄附金	18,442	0.4	－	－
繰入金	120,104	2.5	－	－
繰越金	191,390	4.0	－	－
諸収入	110,014	2.3	7	0.0
地方債	67,700	1.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	26,900	0.6	－	－
歳入合計	4,754,409	100.0	3,303,395	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,750,714	100.0	－
法定普通税	1,750,714	100.0	－
市町村民税	593,803	33.9	－
内訳 個人均等割	18,040	1.0	－
内訳 所得割	453,858	25.9	－
内訳 法人均等割	36,029	2.1	－
内訳 法人税割	85,876	4.9	－
固定資産税	1,061,037	60.6	－
うち純固定資産税	1,061,037	60.6	－
軽自動車税	35,819	2.0	－
市町村たばこ税	60,055	3.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,750,714	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,754,409	4,786,859
歳出総額	4,615,262	4,595,469
歳入歳出差引	139,147	191,390
翌年度に繰越すべき財源	9,631	－
実質収支	129,516	191,390
単年度収支	-61,874	-40,044
積立金	2,500	15,468
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	99,256	－
実質単年度収支	-158,630	-24,576

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職	89	251,870	2,830
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	91	260,840	2,866
ラスパイレス指数			94.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	7,000
副市区町村長	1	29.04.01	5,650
教育長	1	27.10.01	2,800
議会議長	1	29.04.01	2,600
議会副議長	1	29.04.01	2,150
議会議員	7	29.04.01	2,050

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	841,226	18.2	724,984	720,465	21.6
うち職員給	446,235	9.7	373,251	－	－
扶助費	538,540	11.7	201,974	156,072	4.7
公債費	309,850	6.7	309,850	309,850	9.3
内訳 元利償還金 元金	302,187	6.5	302,187	302,187	9.1
内訳 元利償還金 利子	7,580	0.2	7,580	7,580	0.2
内訳 一時借入金利子	83	0.0	83	83	0.0
（義務的経費計）	1,689,616	36.6	1,236,808	1,186,387	35.6
物件費	811,644	17.6	652,530	576,970	17.3
維持補修費	16,294	0.4	16,254	16,254	0.5
補助費等	676,680	14.7	560,771	425,005	12.8
うち一部事務組合負担金	253,020	5.5	253,020	219,143	6.6
繰出金	686,039	14.9	644,333	515,139	15.5
積立金	23,410	0.5	5,783	－	－
投資・出資金・貸付金	480	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	711,099	15.4	579,487	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	17,435	0.4	17,435	2,719,755 千円	
内訳 普通建設事業費	711,099	15.4	579,487	経常収支比率	
内訳 うち補助	150,712	3.3	80,595	81.7 %（82.3 %）	
内訳 うち単独	539,708	11.7	478,213	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	4,615,262	100.0	3,695,966	3,835,113 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	50,641	1.1	－	50,641
総務費	580,595	12.6	6,166	522,147
民生費	1,286,170	27.9	16,572	827,306
衛生費	334,962	7.3	577	262,872
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	320,809	7.0	97,076	197,316
商工費	51,602	1.1	－	48,855
土木費	630,423	13.7	248,835	569,099
消防費	336,153	7.3	106,094	276,416
教育費	714,057	15.5	235,779	631,464
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	309,850	6.7	－	309,850
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,615,262	100.0	711,099	3,695,966
繰出金 合計	690,304			
繰出金 下水道	331,000			
繰出金 事業所	20,933			
繰出金 上水道	4,265			
繰出金 工業用水道	－			
繰出金 国民健康保険	65,031			
繰出金 その他	269,075			

国民健康保険事業会計の状況

実質収支	23,629
再差引収支	12,797
加入世帯数（世帯）	1,048
被保険者数（人）	1,633
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	103
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	374

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		1,667,145	1,551,018
基準財政需要額		2,834,684	2,742,451
標準税収入額等		2,119,712	1,968,145
標準財政規模		3,317,495	3,221,701
財政力指数		0.57	0.57
実質収支比率（%）		3.9	5.9
公債費負担比率（%）		8.1	7.9
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	7.1	6.8
	将来負担比率（%）	5.1	2.4
積立金現在高	財調	743,821	840,577
	減債	160,000	159,000
	特定目的	1,341,520	1,323,019
地方債現在高		2,808,321	3,042,808
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	21,885	45,138
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		82,155	82,155
徴収率（%）	合計	99.2 96.9	99.2 96.8
	市町村民税	99.0 97.1	99.2 97.3
	純固定資産税	99.2 96.9	99.1 96.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	14,355 人
	平成２７年国調	14,752 人
	増減率	-2.7 %
面積		18.16 ㎢
人口密度		790 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	14,465 人	13,932 人
令 5. 1. 1	14,512 人	14,048 人
増減率	-0.3 %	-0.8 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	188	230
	2.6	3.2
第２次	2,574	2,537
	36.1	35.8
第３次	4,374	4,316
	61.3	60.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
21	3837		
岐阜県	安八町	地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,136,574	28.3	2,136,574	50.8
地方譲与税	89,160	1.2	89,160	2.1
利子割交付金	662	0.0	662	0.0
配当割交付金	12,836	0.2	12,836	0.3
株式等譲渡所得割交付金	14,373	0.2	14,373	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	346,264	4.6	346,264	8.2
ゴルフ場利用税交付金	3,834	0.1	3,834	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	98	0.0	98	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	11,753	0.2	11,753	0.3
法人事業税交付金	25,710	0.3	25,710	0.6
地方特例交付金等	20,037	0.3	20,037	0.5
内訳 地方特例交付金	14,180	0.2	14,180	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,857	0.1	5,857	0.1
地方交付税	1,622,671	21.5	1,533,245	36.4
内訳 普通交付税	1,533,245	20.3	1,533,245	36.4
内訳 特別交付税	89,426	1.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,283,972	56.7	4,194,546	99.7
交通安全対策特別交付金	1,279	0.0	1,279	0.0
分担金・負担金	185,087	2.4	－	－
使用料	75,652	1.0	12,243	0.3
手数料	24,894	0.3	－	－
国庫支出金	709,356	9.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	361,474	4.8	－	－
財産収入	22,935	0.3	－	－
寄附金	164,099	2.2	－	－
繰入金	467,495	6.2	－	－
繰越金	252,230	3.3	－	－
諸収入	190,629	2.5	9	0.0
地方債	822,000	10.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	36,500	0.5	－	－
歳入合計	7,561,102	100.0	4,208,077	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,136,574	100.0	－
法定普通税	2,136,574	100.0	－
市町村民税	816,915	38.2	－
内訳 個人均等割	26,840	1.3	－
内訳 所得割	703,692	32.9	－
内訳 法人均等割	45,141	2.1	－
内訳 法人税割	41,242	1.9	－
固定資産税	1,162,816	54.4	－
うち純固定資産税	1,162,816	54.4	－
軽自動車税	56,476	2.6	－
市町村たばこ税	100,367	4.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,136,574	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,561,102	7,431,714
歳出総額	7,073,214	6,919,484
歳入歳出差引	487,888	512,230
翌年度に繰越すべき財源	41,278	76,826
実質収支	446,610	435,404
単年度収支	11,206	-21,965
積立金	157,781	57,002
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	358,214	403,414
実質単年度収支	-189,227	-368,377

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	129	372,036	2,884
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	130	376,018	2,892
ラスパイレス指数			92.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	7,200
副市区町村長	1	23.04.01	5,900
教育長	1	22.04.01	5,400
議会議長	1	23.04.01	3,050
議会副議長	1	23.04.01	2,640
議会議員	8	23.04.01	2,430

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,281,061	18.1	1,079,714	1,050,436	24.7
うち職員給	671,320	9.5	585,140	－	－
扶助費	834,682	11.8	347,514	260,704	6.1
公債費	656,151	9.3	635,575	635,575	15.0
内訳 元利償還金 元金	639,084	9.0	618,745	618,745	14.6
内訳 元利償還金 利子	17,067	0.2	16,830	16,830	0.4
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,771,894	39.2	2,062,803	1,946,715	45.9
物件費	1,124,656	15.9	792,742	743,647	17.5
維持補修費	41,781	0.6	37,791	37,791	0.9
補助費等	803,197	11.4	637,336	532,523	12.5
うち一部事務組合負担金	429,533	6.1	412,332	412,332	9.7
繰出金	910,333	12.9	828,464	458,464	10.8
積立金	316,977	4.5	159,053	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,104,376	15.6	141,630	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	27,442	0.4	27,442	3,719,140 千円	
内訳 普通建設事業費	1,104,376	15.6	141,630	経常収支比率	
内訳 うち補助	229,875	3.2	15,269	87.6 % （ 88.4 % ）	
内訳 うち単独	853,231	12.1	107,191	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	7,073,214	100.0	4,659,819	5,147,707 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	70,316	1.0	－	70,316
総務費	1,578,972	22.3	449,700	885,587
民生費	2,066,321	29.2	12,954	1,341,830
衛生費	537,231	7.6	104,517	322,962
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	240,536	3.4	70,591	105,887
商工費	40,034	0.6	－	32,550
土木費	669,783	9.5	223,498	488,660
消防費	462,646	6.5	214,524	247,694
教育費	751,224	10.6	28,592	528,758
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	656,151	9.3	－	635,575
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,073,214	100.0	1,104,376	4,659,819
繰出金 公営事業会計	910,333			
下水道	370,000			
介護サービス事業	28,448			
上水道	－			
工業用水道等	－			
へ国民健康保険出の状況	99,356			
その他	412,529			

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		24,284
再差引収支		19,636
加入世帯数（世帯）		1,684
被保険者数（人）		2,616
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	102
	国庫支出金	－
	保険給付費	360

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	2,115,125	2,081,220
基準財政需要額	3,635,889	3,598,154
標準税収入額等	2,670,282	2,628,238
標準財政規模	4,240,031	4,232,035
財政力指数	0.58	0.59
実質収支比率(%)	10.5	10.3
公債費負担比率(%)	12.3	12.3
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率(%)	13.7	13.3
判断比率 健全化 将来負担比率(%)	62.3	65.9
積立金現在高 財調	731,780	672,213
積立金現在高 減債	87,511	87,510
積立金現在高 特定目的	235,008	185,094
地方債現在高	6,078,510	5,895,594
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率・計 合計	99.0 96.6	98.9 96.4
徴収率・年(%) 市町村民税	98.9 96.1	98.6 96.2
徴収率・年(%) 純固定資産税	99.1 96.7	99.1 96.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	19,529 人
	平成２７年国調	21,503 人
	増減率	-9.2 %
面積		803.44 ㎢
人口密度		24 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	19,062 人	18,751 人
令 5. 1. 1	19,536 人	19,245 人
増減率	-2.4 %	-2.6 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	509	716
	5.5	6.9
第２次	3,276	3,631
	35.1	35.0
第３次	5,549	6,027
	59.4	58.1

都道府県名	団体名
21	4019
岐阜県	揖斐川町

市町村類型	Ⅳ－１
地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,929,581	26.3	3,929,581	42.5
地方譲与税	196,479	1.3	196,479	2.1
利子割交付金	834	0.0	834	0.0
配当割交付金	16,155	0.1	16,155	0.2
株式等譲渡所得割交付金	18,073	0.1	18,073	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	495,870	3.3	495,870	5.4
ゴルフ場利用税交付金	20,352	0.1	20,352	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	165	0.0	165	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	19,822	0.1	19,822	0.2
法人事業税交付金	42,514	0.3	42,514	0.5
地方特例交付金等	12,408	0.1	12,408	0.1
内訳 地方特例交付金	9,612	0.1	9,612	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,796	0.0	2,796	0.0
地方交付税	4,923,539	33.0	4,459,743	48.3
内 普通交付税	4,459,743	29.9	4,459,743	48.3
内 特別交付税	463,796	3.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	9,675,792	64.8	9,211,996	99.7
交通安全対策特別交付金	1,392	0.0	1,392	0.0
分担金・負担金	96,083	0.6	－	－
使用料	135,303	0.9	21,902	0.2
手数料	26,417	0.2	－	－
国庫支出金	1,066,858	7.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	816,435	5.5	－	－
財産収入	78,948	0.5	－	－
寄附金	52,327	0.4	－	－
繰入金	839,190	5.6	－	－
繰越金	652,109	4.4	－	－
諸収入	247,044	1.7	－	－
地方債	1,236,400	8.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	61,000	0.4	－	－
歳入合計	14,924,298	100.0	9,235,290	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,918,049	99.7	－
法定普通税	3,918,049	99.7	－
市町村民税	1,143,927	29.1	－
内 個人均等割	34,911	0.9	－
内 所得割	860,840	21.9	－
内 法人均等割	44,298	1.1	－
内訳 法人税割	203,878	5.2	－
固定資産税	2,573,569	65.5	－
うち純固定資産税	2,556,068	65.0	－
軽自動車税	82,792	2.1	－
市町村たばこ税	116,188	3.0	－
鉱産税	1,573	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	11,532	0.3	－
法定目的税	11,532	0.3	－
内 入湯税	11,532	0.3	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,929,581	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	14,924,298	15,907,924
歳出総額	14,489,770	15,255,815
歳入歳出差引	434,528	652,109
翌年度に繰越すべき財源	113,488	55,989
実質収支	321,040	596,120
単年度収支	-275,080	-341,893
積立金	295,285	461,801
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	300,000	－
実質単年度収支	-279,795	119,908

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職	212	637,060	3,005
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務	6	13,170	2,195
教育公務員	3	12,444	4,148
臨時職員	－	－	－
合計	215	649,504	3,021
ラスパイレス指数			93.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	○
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	7,500
副市区町村長	1	18.04.01	6,000
教育長	1	17.01.31	5,300
議会議長	1	17.01.31	3,000
議会副議長	1	17.01.31	2,600
議会議員	13	17.01.31	2,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,243,443	15.5	1,996,611	1,993,855	21.4
うち職員給	1,147,513	7.9	987,063	－	－
扶助費	1,255,725	8.7	529,234	345,829	3.7
公債費	1,593,760	11.0	1,571,894	1,571,894	16.9
内 元利償還金 元金	1,556,687	10.7	1,534,821	1,534,821	16.5
内 元利償還金 利子	37,073	0.3	37,073	37,073	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,092,928	35.1	4,097,739	3,911,578	42.1
物件費	2,521,131	17.4	2,015,711	1,597,422	17.2
維持補修費	324,712	2.2	285,612	244,328	2.6
補助費等	2,754,072	19.0	2,429,995	1,265,538	13.6
うち一部事務組合負担金	758,080	5.2	754,277	690,303	7.4
繰出金	1,017,128	7.0	771,016	720,242	7.7
積立金	640,732	4.4	351,961	－	－
投資・出資金・貸付金	76,342	0.5	74,342	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,062,725	14.2	584,305		
うち人件費	46,021	0.3	46,021		
内 普通建設事業費	1,915,859	13.2	524,335		
内 うち補助	511,318	3.5	40,229		
内 うち単独	1,315,837	9.1	398,262		
内訳 災害復旧事業費	146,866	1.0	59,970		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	14,489,770	100.0	10,610,681		

経常経費充当一般財源等計	7,739,108 千円
経常収支比率	83.2 %（83.8 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	11,045,209 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	96,194	0.7	－	96,194
総務費	2,732,362	18.9	219,462	2,033,831
民生費	3,272,847	22.6	38,759	2,061,378
衛生費	1,620,941	11.2	234,652	1,281,458
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,159,594	8.0	187,402	896,422
商工費	622,426	4.3	148,923	436,658
土木費	1,140,230	7.9	556,823	690,491
消防費	930,581	6.4	415,895	552,494
教育費	1,173,969	8.1	113,943	929,891
災害復旧費	146,866	1.0	－	59,970
公債費	1,593,760	11.0	－	1,571,894
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	14,489,770	100.0	1,915,859	10,610,681
繰出金 合計	2,078,495			
繰出金 下水道	740,707			
繰出金 簡易水道	192,381			
繰出金 上水道	128,279			
繰出金 介護サービス	31,102			
繰出金 国民健康保険	200,369			
繰出金 その他	785,657			

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		161,588
再差引収支		135,828
加入世帯数（世帯）		2,617
被保険者数（人）		3,984
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	101
	国庫支出金	－
	保険給付費	418

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		3,728,800	3,608,142
基準財政需要額		8,188,543	8,059,187
標準税収入額等		4,756,901	4,609,141
標準財政規模		9,277,681	9,211,632
財政力指数		0.45	0.45
実質収支比率（%）		3.5	6.5
公債費負担比率（%）		14.2	14.2
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	6.8	6.4
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	3,525,317	3,530,032
	減債	354,342	357,939
	特定目的	5,853,786	6,015,134
地方債現在高		13,170,212	13,490,499
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	292,170	1,412,891
	保証・補償	－	－
	その他	683,961	139
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		799,548	917,764
徴収率（%） 現年	合計	99.3 96.2	99.3 96.2
	市町村民税	99.2 96.5	99.2 95.9
	純固定資産税	99.3 95.9	99.4 96.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	22,041 人
	平成２７年国調	23,453 人
	増減率	-6.0 %
面積		34.20 ㎢
人口密度		644 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	21,798 人	21,332 人
令 5. 1. 1	22,056 人	21,659 人
増減率	-1.2 %	-1.5 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	623	738
	5.7	6.3
第２次	3,687	4,070
	34.0	34.6
第３次	6,537	6,940
	60.3	59.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅴ－１
21	4035		
岐阜県	大野町	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,576,936	28.8	2,576,936	48.9
地方譲与税	125,996	1.4	125,996	2.4
利子割交付金	990	0.0	990	0.0
配当割交付金	19,233	0.2	19,233	0.4
株式等譲渡所得割交付金	21,604	0.2	21,604	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	520,514	5.8	520,514	9.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	138	0.0	138	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	16,484	0.2	16,484	0.3
法人事業税交付金	33,823	0.4	33,823	0.6
地方特例交付金等	32,187	0.4	32,187	0.6
内訳 地方特例交付金	19,369	0.2	19,369	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	12,818	0.1	12,818	0.2
地方交付税	2,070,713	23.1	1,917,087	36.4
内訳 普通交付税	1,917,087	21.4	1,917,087	36.4
内訳 特別交付税	153,626	1.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,418,618	60.5	5,264,992	99.9
交通安全対策特別交付金	1,675	0.0	1,675	0.0
分担金・負担金	42,741	0.5	－	－
使用料	33,852	0.4	－	－
手数料	44,518	0.5	－	－
国庫支出金	1,284,063	14.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	819,349	9.1	－	－
財産収入	14,679	0.2	－	－
寄附金	71,666	0.8	－	－
繰入金	422,359	4.7	－	－
繰越金	73,510	0.8	－	－
諸収入	243,712	2.7	5,032	0.1
地方債	485,666	5.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	45,966	0.5	－	－
歳入合計	8,956,408	100.0	5,271,699	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,574,831	99.9	－
法定普通税	2,574,831	99.9	－
市町村民税	1,201,183	46.6	－
内訳 個人均等割	40,467	1.6	－
内訳 所得割	1,052,718	40.9	－
内訳 法人均等割	45,518	1.8	－
内訳 法人税割	62,480	2.4	－
固定資産税	1,176,710	45.7	－
うち純固定資産税	1,176,705	45.7	－
軽自動車税	86,334	3.4	－
市町村たばこ税	109,410	4.2	－
鉱産税	1,194	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,105	0.1	－
法定目的税	2,105	0.1	－
内 入湯税	2,105	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,576,936	100.0	－

指定団体等の指定状況		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
旧新産	×	一般職員	140	416,920	2,978
旧工特	×	一般職員 うち消防職員	－	－	－
低開発	×	一般職員 うち技能労務員	5	12,685	2,537
旧産炭	×	教育公務員	－	－	－
山振	×	臨時職員	－	－	－
過疎	×	合計	140	416,920	2,978
首都	×	ラスパイレス指数			95.6
近畿	×				
中部	○				
財政健全化等	×				
指数表選定	○				
財源超過	×				

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	17.04.01	7,200
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	17.04.01	5,800
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	17.04.01	5,400
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	9.07.01	3,100
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	9.07.01	2,720
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	8	9.07.01	2,560
伝染病	×	その他	○				

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,956,408	8,815,449
歳出総額	8,807,128	8,671,339
歳入歳出差引	149,280	144,110
翌年度に繰越すべき財源	12,418	3,478
実質収支	136,862	140,632
単年度収支	-3,770	-276,690
積立金	246	246
繰上償還金	－	51,692
積立金取崩し額	373,000	49,000
実質単年度収支	-376,524	-273,752

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,324,874	15.0	1,093,422	1,044,482	19.6
うち職員給	764,394	8.7	611,748	－	－
扶助費	1,885,984	21.4	645,832	513,776	9.7
公債費	688,394	7.8	682,762	682,762	12.8
内訳 元利償還金 元金	665,847	7.6	661,054	661,054	12.4
内訳 元利償還金 利子	22,547	0.3	21,708	21,708	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,899,252	44.3	2,422,016	2,241,020	42.1
物件費	1,344,845	15.3	1,077,501	840,485	15.8
維持補修費	229,915	2.6	218,422	118,325	2.2
補助費等	1,483,154	16.8	1,224,458	882,154	16.6
うち一部事務組合負担金	606,364	6.9	606,364	548,136	10.3
繰出金	759,396	8.6	632,491	615,798	11.6
積立金	169,604	1.9	103,002	－	－
投資・出資金・貸付金	42,572	0.5	42,572	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	878,390	10.0	317,732	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	13,275	0.2	13,275	4,697,782 千円	
内訳 普通建設事業費	878,390	10.0	317,732	経常収支比率	
内訳 うち補助	205,574	2.3	121,823	88.3 % （89.1 %）	
内訳 うち単独	542,789	6.2	93,082	（減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	8,807,128	100.0	6,038,194	6,187,474 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	72,857	0.8	－	72,857
総務費	1,207,568	13.7	73,473	939,945
民生費	3,091,956	35.1	1,430	1,655,346
衛生費	947,088	10.8	199,829	725,727
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	307,452	3.5	61,004	173,959
商工費	142,574	1.6	2,253	124,660
土木費	513,019	5.8	183,550	410,553
消防費	350,590	4.0	4,976	348,994
教育費	1,485,630	16.9	351,875	903,391
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	688,394	7.8	－	682,762
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,807,128	100.0	878,390	6,038,194
繰出金 公営会計	816,924			
国民健康保険事業会計の状況 実質収支				32,086
上水道	57,528		再差引収支	14,006
介護サービス事業	25,851		加入世帯数（世帯）	2,642
宅地造成等	4,385		被保険者数（人）	4,165
工業用水道	－		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	107
国民健康保険	139,318		国庫支出金	－
その他	589,842		保険給付費	438

債務負担行為額（支出予定額）		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	1,307,402	1,453,129
	実質的なもの	－	－

区分		令和５年度(千円)		令和４年度(千円)	
基準財政収入額		2,663,343		2,606,834	
基準財政需要額		4,580,337		4,453,840	
標準税収入額等		3,327,578		3,258,434	
標準財政規模		5,290,631		5,209,836	
財政力指数		0.58		0.60	
実質収支比率(%)		2.6		2.7	
公債費負担比率(%)		11.0		12.0	
判断比率 健全化	実質赤字比率(%)	－		－	
	連結実質赤字比率(%)	－		－	
	実質公債費比率(%)	5.9		5.2	
	将来負担比率(%)	－		－	
積立金現在高	財調	2,402,997		2,705,151	
	減債	86,652		86,645	
	特定目的	767,409		642,677	
地方債現在高		7,126,332		7,306,513	
徴収率(%)	合計	99.5	97.7	99.4	97.7
	市町村民税	99.5	98.7	99.4	98.7
	純固定資産税	99.4	96.3	99.4	96.3
収益事業収入		－		－	
土地開発基金現在高		－		－	

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	23,360 人
	平成２７年国調	24,347 人
	増減率	-4.1 %
面積		38.80 ㎢
人口密度		602 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	22,714 人	22,030 人
令 5. 1. 1	22,990 人	22,401 人
増減率	-1.2 %	-1.7 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	394	459
	3.4	3.9
第２次	4,454	4,552
	38.8	38.8
第３次	6,645	6,714
	57.8	57.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅴ－１
21	4043		
岐阜県	池田町	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,128,284	29.6	3,128,284	52.6
地方譲与税	114,388	1.1	114,388	1.9
利子割交付金	1,042	0.0	1,042	0.0
配当割交付金	20,235	0.2	20,235	0.3
株式等譲渡所得割交付金	22,731	0.2	22,731	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	563,107	5.3	563,107	9.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	122	0.0	122	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	14,590	0.1	14,590	0.2
法人事業税交付金	40,639	0.4	40,639	0.7
地方特例交付金等	43,308	0.4	43,308	0.7
内訳 地方特例交付金	22,572	0.2	22,572	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	20,736	0.2	20,736	0.3
地方交付税	2,136,999	20.2	1,984,004	33.3
内訳 普通交付税	1,984,004	18.8	1,984,004	33.3
内訳 特別交付税	152,995	1.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,085,445	57.6	5,932,450	99.7
交通安全対策特別交付金	1,538	0.0	1,538	0.0
分担金・負担金	100,975	1.0	－	－
使用料	66,408	0.6	8,665	0.1
手数料	42,033	0.4	－	－
国庫支出金	1,087,280	10.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	700,505	6.6	－	－
財産収入	131,501	1.2	5,790	0.1
寄附金	406,967	3.9	－	－
繰入金	724,110	6.9	－	－
繰越金	499,340	4.7	－	－
諸収入	286,589	2.7	2,482	0.0
地方債	437,050	4.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	49,550	0.5	－	－
歳入合計	10,569,741	100.0	5,950,925	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,128,284	100.0	－
法定普通税	3,128,284	100.0	－
市町村民税	1,316,519	42.1	－
内訳 個人均等割	42,868	1.4	－
内訳 所得割	1,125,900	36.0	－
内訳 法人均等割	43,554	1.4	－
内訳 法人税割	104,197	3.3	－
固定資産税	1,618,241	51.7	－
うち純固定資産税	1,618,237	51.7	－
軽自動車税	85,933	2.7	－
市町村たばこ税	107,054	3.4	－
鉱産税	537	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,128,284	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	○
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,569,741	10,929,452
歳出総額	10,128,273	10,430,112
歳入歳出差引	441,468	499,340
翌年度に繰越すべき財源	2,400	－
実質収支	439,068	499,340
単年度収支	-60,272	-457,858
積立金	253,652	483,725
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	290,000	320,000
実質単年度収支	-96,620	-294,133

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職	176	504,240	2,865
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務	10	24,520	2,452
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	176	504,240	2,865
ラスパイレス指数			94.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,550
副市区町村長	1	26.04.01	6,120
教育長	1	28.04.01	4,000
議会議長	1	20.10.01	3,100
議会副議長	1	20.10.01	2,850
議会議員	8	20.10.01	2,650

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,481,500	14.6	1,262,394	1,258,167	21.0
うち職員給	885,231	8.7	702,029	－	－
扶助費	1,708,992	16.9	406,341	392,267	6.5
公債費	821,145	8.1	821,145	821,145	13.7
内訳 元利償還金 元金	790,581	7.8	790,581	790,581	13.2
内訳 元利償還金 利子	30,564	0.3	30,564	30,564	0.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,011,637	39.6	2,489,880	2,471,579	41.2
物件費	1,519,179	15.0	1,198,803	688,527	11.5
維持補修費	183,327	1.8	168,041	168,041	2.8
補助費等	1,727,378	17.1	1,246,520	970,520	16.2
うち一部事務組合負担金	697,957	6.9	683,579	613,040	10.2
繰出金	1,393,021	13.8	1,006,197	605,401	10.1
積立金	409,248	4.0	402,506	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	884,483	8.7	415,291	経常経費充当一般財源等計	4,904,068 千円
うち人件費	18,375	0.2	18,375	経常収支比率	81.7 %（82.4 %）
内訳 普通建設事業費	884,483	8.7	415,291	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 うち補助	110,158	1.1	43,610		
内訳 うち単独	720,446	7.1	317,802	歳入一般財源等	7,368,706 千円
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,128,273	100.0	6,927,238		

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	90,720	0.9	15,785	90,720
総務費	1,749,736	17.3	211,464	1,331,137
民生費	3,315,327	32.7	－	1,650,095
衛生費	777,118	7.7	8,592	652,792
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	701,686	6.9	192,798	552,218
商工費	97,162	1.0	22,322	82,736
土木費	1,018,927	10.1	312,829	534,208
消防費	377,994	3.7	21,960	355,864
教育費	1,178,458	11.6	98,733	856,323
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	821,145	8.1	－	821,145
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,128,273	100.0	884,483	6,927,238
繰出金 公合計	1,393,021			
繰出金 公営事業会計 下水道	555,252			
繰出金 公営事業会計 宅地造成	116,921			
繰出金 公営事業会計 その他	710			
繰出金 公営事業会計 上水道	－			
繰出金 国民健康保険へ	108,299			
繰出金 その他	611,839			

国民健康保険事業の状況		
実質収支		62,875
再差引収支		47,073
加入世帯数（世帯）		2,570
被保険者数（人）		3,967
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	83
	国庫支出金	－
	保険給付費	371

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		3,080,245	3,022,425
基準財政需要額		5,064,249	4,976,191
標準税収入額等		3,875,939	3,804,222
標準財政規模		5,909,493	5,863,578
財政力指数		0.60	0.60
実質収支比率（%）		7.4	8.5
公債費負担比率（%）		11.1	10.8
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	11.4	10.7
	将来負担比率（%）	51.1	53.6
積立金現在高	財調	1,808,275	1,844,623
	減債	75,167	75,167
	特定目的	1,197,298	1,459,066
地方債現在高		8,211,309	8,564,840
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	267,348	320,212
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		187,208	187,207
徴収率（%）	合計	99.7 98.8	99.7 98.8
	市町村民税	99.6 98.8	99.7 98.8
	純固定資産税	99.7 98.7	99.7 98.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	18,139 人
	平成２７年国調	18,169 人
	増減率	-0.2 %
面積		5.18 ㎢
人口密度		3,502 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	18,697 人	18,035 人
令 5. 1. 1	18,695 人	18,094 人
増減率	0.0 %	-0.3 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	116	142
	1.3	1.5
第２次	2,432	2,584
	28.3	27.8
第３次	6,059	6,583
	70.4	70.7

都道府県名	団体名
21	4213
岐阜県	北方町

市町村類型	Ⅳ－２
地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,519,059	32.6	2,519,059	54.0
地方譲与税	51,669	0.7	51,669	1.1
利子割交付金	913	0.0	913	0.0
配当割交付金	17,737	0.2	17,737	0.4
株式等譲渡所得割交付金	19,928	0.3	19,928	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	427,094	5.5	427,094	9.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	55	0.0	55	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	6,643	0.1	6,643	0.1
法人事業税交付金	27,606	0.4	27,606	0.6
地方特例交付金等	27,079	0.4	27,079	0.6
内訳 地方特例交付金	26,696	0.3	26,696	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	383	0.0	383	0.0
地方交付税	1,628,061	21.1	1,569,376	33.6
内訳 普通交付税	1,569,376	20.3	1,569,376	33.6
内訳 特別交付税	58,685	0.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,725,844	61.2	4,667,159	100.0
交通安全対策特別交付金	1,982	0.0	1,982	0.0
分担金・負担金	19,720	0.3	－	－
使用料	54,034	0.7	－	－
手数料	76,678	1.0	－	－
国庫支出金	1,016,482	13.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	482,665	6.3	－	－
財産収入	48,642	0.6	－	－
寄附金	35,489	0.5	－	－
繰入金	13,143	0.2	－	－
繰越金	638,761	8.3	－	－
諸収入	135,424	1.8	21	0.0
地方債	471,887	6.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	37,887	0.5	－	－
歳入合計	7,720,751	100.0	4,669,162	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,519,059	100.0	－
法定普通税	2,519,059	100.0	－
市町村民税	1,134,405	45.0	－
内訳 個人均等割	34,415	1.4	－
内訳 所得割	994,451	39.5	－
内訳 法人均等割	52,226	2.1	－
内訳 法人税割	53,313	2.1	－
固定資産税	1,169,748	46.4	－
うち純固定資産税	1,145,985	45.5	－
軽自動車税	56,988	2.3	－
市町村たばこ税	157,918	6.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,519,059	100.0	－

指定団体等の指定状況		指定団体等の指定状況	
旧新産	×	過疎	×
旧工特	×	首都	×
低開発	×	近畿	×
旧産炭	×	中部	○
山振	×	財政健全化等	×
		指数表選定	○
		財源超過	×

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	7,720,751	9,506,398
歳出総額	7,192,926	8,867,637
歳入歳出差引	527,825	638,761
翌年度に繰越すべき財源	41,250	4,040
実質収支	486,575	634,721
単年度収支	-148,146	70,339
積立金	302,792	902,165
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	154,646	972,504

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	118	336,890	2,855
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務	3	6,777	2,259
教育公務員	3	12,120	4,040
臨時職員	－	－	－
合計	121	349,010	2,884
ラスパイレス指数			95.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,400
副市区町村長	1	28.04.01	6,200
教育長	1	10.04.01	5,800
議会議長	1	28.04.01	2,900
議会副議長	1	10.04.01	2,500
議会議員	8	10.04.01	2,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,196,356	16.6	1,019,632	1,015,416	21.6
うち職員給	619,496	8.6	528,198	－	－
扶助費	1,361,589	18.9	569,020	306,802	6.5
公債費	691,957	9.6	691,957	691,957	14.7
内訳 元利償還金 元金	663,379	9.2	663,379	663,379	14.1
内訳 元利償還金 利子	28,578	0.4	28,578	28,578	0.6
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,249,902	45.2	2,280,609	2,014,175	42.8
物件費	915,616	12.7	675,549	621,999	13.2
維持補修費	10,751	0.1	10,751	1,048	0.0
補助費等	1,417,987	19.7	1,219,741	1,044,711	22.2
うち一部事務組合負担金	214,710	3.0	211,814	173,336	3.7
繰出金	598,499	8.3	482,177	467,903	9.9
積立金	357,465	5.0	322,539	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	642,706	8.9	181,459	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	16,289	0.2	16,289	4,149,836 千円	
内訳 普通建設事業費	642,706	8.9	181,459	経常収支比率	
内訳 うち補助	35,148	0.5	13,499	88.2 %（88.9 %）	
内訳 うち単独	607,558	8.4	167,960	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	7,192,926	100.0	5,172,825	5,700,650 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	68,306	0.9	－	68,306
総務費	1,047,957	14.6	3,088	893,942
民生費	2,790,804	38.8	3,416	1,639,537
衛生費	556,124	7.7	7,947	405,756
労働費	16,328	0.2	5,669	10,596
農林水産業費	23,611	0.3	3,114	21,450
商工費	19,946	0.3	－	19,895
土木費	695,855	9.7	202,862	556,642
消防費	601,256	8.4	323,285	300,520
教育費	680,782	9.5	93,325	564,224
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	691,957	9.6	－	691,957
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,192,926	100.0	642,706	5,172,825
繰出金 合計	1,005,515			
繰出金 下水道	399,000			
繰出金 上水道	8,016			
繰出金 介護サービス	7,755			
繰出金 工業用水道	－			
繰出金 国民健康保険	132,260			
繰出金 その他	458,484			

国民健康保険事業会計の状況

実質収支	241,679
再差引収支	233,318
加入世帯数（世帯）	2,306
被保険者数（人）	3,598
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	99
被保険者１人当り 国庫支出金	－
被保険者１人当り 保険給付費	358

健全化比率

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	2,453,444	2,364,355
基準財政需要額	4,037,770	3,862,927
標準税収入額等	3,112,582	2,999,032
標準財政規模	4,719,845	4,578,391
財政力指数	0.60	0.60
実質収支比率（%）	10.3	13.9
公債費負担比率（%）	12.1	10.4
判断 実質赤字比率（%）	－	－
判断 連結実質赤字比率（%）	－	－
全化比率 実質公債費比率（%）	11.1	11.6
全化比率 将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	3,883,034	3,580,242
積立金現在高 減債	153,490	130,848
積立金現在高 特定目的	518,225	486,194
地方債現在高	8,588,732	8,780,224
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	341,000	305,000
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	706,779	703,230
徴収率・計 合計	99.1 96.4	98.9 96.1
徴収率・市町村民税	98.9 96.4	98.6 96.3
徴収率・純固定資産税	99.2 95.7	99.0 95.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	8,071 人
	平成２７年国調	8,202 人
	増減率	-1.6 %
面積		12.87 ㎢
人口密度		627 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	8,213 人	7,550 人
令 5. 1. 1	8,084 人	7,513 人
増減率	1.6 %	0.5 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	118	127
	2.9	3.2
第２次	1,696	1,748
	42.0	44.1
第３次	2,222	2,092
	55.1	52.7

都道府県名	団体名
21	5015
岐阜県	坂祝町

市町村類型	Ⅱ－１
地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,087,533	27.7	1,087,533	42.7
地方譲与税	42,355	1.1	42,355	1.7
利子割交付金	365	0.0	365	0.0
配当割交付金	7,080	0.2	7,080	0.3
株式等譲渡所得割交付金	7,926	0.2	7,926	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	206,861	5.3	206,861	8.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	46	0.0	46	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,461	0.1	5,461	0.2
法人事業税交付金	18,934	0.5	18,934	0.7
地方特例交付金等	17,979	0.5	17,979	0.7
内訳 地方特例交付金	13,397	0.3	13,397	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,582	0.1	4,582	0.2
地方交付税	1,232,144	31.4	1,153,881	45.3
内訳 普通交付税	1,153,881	29.4	1,153,881	45.3
内訳 特別交付税	78,263	2.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,626,684	67.0	2,548,421	100.0
交通安全対策特別交付金	496	0.0	496	0.0
分担金・負担金	10,911	0.3	246	0.0
使用料	13,632	0.3	－	－
手数料	17,041	0.4	－	－
国庫支出金	479,364	12.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	244,229	6.2	－	－
財産収入	6,330	0.2	23	0.0
寄附金	2,670	0.1	－	－
繰入金	4,455	0.1	－	－
繰越金	241,957	6.2	－	－
諸収入	77,263	2.0	6	0.0
地方債	197,717	5.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	22,117	0.6	－	－
歳入合計	3,922,749	100.0	2,549,192	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,087,533	100.0	－
法定普通税	1,087,533	100.0	－
市町村民税	446,088	41.0	－
内訳 個人均等割	15,311	1.4	－
内訳 所得割	385,344	35.4	－
内訳 法人均等割	18,497	1.7	－
内訳 法人税割	26,936	2.5	－
固定資産税	537,881	49.5	－
うち純固定資産税	537,881	49.5	－
軽自動車税	30,767	2.8	－
市町村たばこ税	72,797	6.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,087,533	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,922,749	4,058,668
歳出総額	3,648,435	3,816,711
歳入歳出差引	274,314	241,957
翌年度に繰越すべき財源	34,868	10,687
実質収支	239,446	231,270
単年度収支	8,176	20,949
積立金	93,199	126,942
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	14,475
実質単年度収支	101,375	133,416

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	68	199,920	2,940
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	7	17,087	2,441
臨時職員	－	－	－
合計	75	217,007	2,893
ラスパイレス指数			95.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	6,750
副市区町村長	1	19.04.01	5,900
教育長	1	28.04.01	5,320
議会議長	1	27.04.01	2,800
議会副議長	1	27.04.01	2,100
議会議員	8	27.04.01	1,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	743,947	20.4	693,861	692,210	26.9
うち職員給	419,164	11.5	387,868	－	－
扶助費	680,916	18.7	283,090	218,490	8.5
公債費	246,433	6.8	246,433	246,433	9.6
内訳 元利償還金 元金	239,360	6.6	239,360	239,360	9.3
内訳 元利償還金 利子	7,073	0.2	7,073	7,073	0.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,671,296	45.8	1,223,384	1,157,133	45.0
物件費	675,934	18.5	541,125	508,404	19.8
維持補修費	18,277	0.5	17,963	17,963	0.7
補助費等	460,868	12.6	415,974	270,566	10.5
うち一部事務組合負担金	209,420	5.7	209,200	198,076	7.7
繰出金	300,053	8.2	255,837	247,112	9.6
積立金	141,092	3.9	134,853	－	－
投資・出資金・貸付金	3,500	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	377,415	10.3	151,586	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	5,730	0.2	5,730	2,201,178 千円	
内訳 普通建設事業費	377,415	10.3	151,586	経常収支比率	
内訳 うち補助	159,227	4.4	47,502	85.6 % （ 86.3 % ）	
内訳 うち単独	209,745	5.7	95,641	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	3,648,435	100.0	2,740,722	3,015,036 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	52,031	1.4	－	52,031
総務費	660,722	18.1	19,905	600,399
民生費	1,224,924	33.6	31,550	722,812
衛生費	225,611	6.2	2,690	184,709
労働費	1,000	0.0	－	87
農林水産業費	48,479	1.3	6,925	33,264
商工費	10,766	0.3	－	4,747
土木費	448,806	12.3	269,100	223,343
消防費	170,115	4.7	13,162	166,073
教育費	559,548	15.3	34,083	506,824
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	246,433	6.8	－	246,433
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,648,435	100.0	377,415	2,740,722
繰出金 公営事業会計	376,893			
繰出金 国民健康保険事業会計	74,604			
繰出金 下水道事業会計	2,236			
繰出金 上水道事業会計	－			
繰出金 工業用水道事業会計	－			
繰出金 交通事業会計	－			
繰出金 へき地保健福祉事業会計	69,036			
繰出金 その他	231,017			

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		63,532
再差引収支		57,946
加入世帯数（世帯）		1,082
被保険者数（人）		1,548
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	100
	国庫支出金	－
	保険給付費	345

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		1,071,243	1,028,994
基準財政需要額		2,221,991	2,151,876
標準税収入額等		1,342,054	1,286,777
標準財政規模		2,518,052	2,463,728
財政力指数		0.49	0.52
実質収支比率（%）		9.5	9.4
公債費負担比率（%）		8.2	8.7
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	4.3	4.1
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財政調整	1,375,674	1,282,475
	減債	165,457	151,981
	特定目的	692,290	662,327
地方債現在高		2,690,672	2,732,315
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	10,935
	保証・補償	－	－
	その他	275,357	310,431
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	合計 現年	98.4	94.6
	合計 計年	98.4	94.2
	市町村民税 現年	98.1	94.3
	市町村民税 計年	98.0	94.5
	純固定資産税 現年	98.5	94.0
	純固定資産税 計年	98.7	93.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	5,626 人
	平成２７年国調	5,564 人
	増減率	1.1 %
面積		16.82 ㎢
人口密度		334 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	5,847 人	5,663 人
令 5. 1. 1	5,760 人	5,594 人
増減率	1.5 %	1.2 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	135	176
	5.0	6.0
第２次	1,165	1,239
	42.8	42.2
第３次	1,419	1,518
	52.2	51.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
21	5023		
岐阜県	富加町	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	851,052	25.1	851,052	36.4
地方譲与税	33,100	1.0	33,100	1.4
利子割交付金	243	0.0	243	0.0
配当割交付金	4,718	0.1	4,718	0.2
株式等譲渡所得割交付金	5,282	0.2	5,282	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	147,696	4.3	147,696	6.3
ゴルフ場利用税交付金	23,130	0.7	23,130	1.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	35	0.0	35	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,177	0.1	4,177	0.2
法人事業税交付金	15,289	0.5	15,289	0.7
地方特例交付金等	26,554	0.8	26,554	1.1
内訳 地方特例交付金	10,805	0.3	10,805	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	15,749	0.5	15,749	0.7
地方交付税	1,279,179	37.7	1,222,980	52.3
内訳 普通交付税	1,222,980	36.0	1,222,980	52.3
内訳 特別交付税	56,199	1.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,390,455	70.4	2,334,256	99.8
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	7,824	0.2	－	－
使用料	57,038	1.7	3,326	0.1
手数料	9,161	0.3	－	－
国庫支出金	303,297	8.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	202,425	6.0	－	－
財産収入	29,809	0.9	1,369	0.1
寄附金	66,861	2.0	－	－
繰入金	132,373	3.9	－	－
繰越金	146,853	4.3	－	－
諸収入	32,937	1.0	1	0.0
地方債	16,300	0.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	3,395,333	100.0	2,338,952	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	851,052	100.0	－
法定普通税	851,052	100.0	－
市町村民税	324,529	38.1	－
内訳 個人均等割	10,363	1.2	－
内訳 所得割	256,641	30.2	－
内訳 法人均等割	19,100	2.2	－
内訳 法人税割	38,425	4.5	－
固定資産税	481,697	56.6	－
うち純固定資産税	481,697	56.6	－
軽自動車税	21,949	2.6	－
市町村たばこ税	22,877	2.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内 入湯税	－	－	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	851,052	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	過疎	×
旧工特	×	首都	×
低開発	×	近畿	×
旧産炭	×	中部	○
山振	×	財政健全化等	×
		指数表選定	○
		財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等

市区町村長	1
副市区町村長	1
教育長	1
議会議長	1
議会副議長	1
議会議員	6

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,395,333	3,384,441
歳出総額	3,276,291	3,237,588
歳入歳出差引	119,042	146,853
翌年度に繰越すべき財源	12,310	2,033
実質収支	106,732	144,820
単年度収支	-38,088	-56,954
積立金	45,469	79,376
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	7,381	22,422

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	70	210,350	3,005
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	70	210,350	3,005
ラスパイレス指数			96.6

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	705,099	21.5	668,290	662,807	28.3
うち職員給	377,893	11.5	355,807	－	－
扶助費	409,389	12.5	176,341	138,785	5.9
公債費	273,267	8.3	254,269	254,269	10.9
内訳 元利償還金 元金	265,274	8.1	246,276	246,276	10.5
内訳 元利償還金 利子	7,993	0.2	7,993	7,993	0.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,387,755	42.4	1,098,900	1,055,861	45.1
物件費	524,852	16.0	405,995	315,916	13.5
維持補修費	14,845	0.5	10,328	8,728	0.4
補助費等	706,430	21.6	630,833	514,638	22.0
うち一部事務組合負担金	243,508	7.4	243,353	227,932	9.7
繰出金	237,555	7.3	202,239	197,749	8.5
積立金	113,584	3.5	85,677	－	－
投資・出資金・貸付金	5,860	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	285,410	8.7	148,919	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	6,142	0.2	6,142	2,092,892 千円	
内訳 普通建設事業費	277,535	8.5	141,044	経常収支比率	
内訳 うち補助	54,480	1.7	27,915	89.5 % （ 89.5 % ）	
内訳 うち単独	222,100	6.8	112,174	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	7,875	0.2	7,875		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	3,276,291	100.0	2,582,891	2,701,933 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	45,728	1.4	－	45,728
総務費	598,638	18.3	35,674	503,176
民生費	1,012,596	30.9	9,844	671,754
衛生費	204,303	6.2	569	176,814
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	115,673	3.5	31,247	66,725
商工費	75,165	2.3	－	64,860
土木費	434,871	13.3	155,339	325,792
消防費	150,215	4.6	2,737	141,731
教育費	357,960	10.9	42,125	324,167
災害復旧費	7,875	0.2	－	7,875
公債費	273,267	8.3	－	254,269
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,276,291	100.0	277,535	2,582,891

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		863,134	867,430
基準財政需要額		2,086,114	1,990,105
標準税収入額等		1,092,613	1,098,332
標準財政規模		2,332,271	2,257,117
財政力指数		0.42	0.44
実質収支比率（％）		4.6	6.4
公債費負担比率（％）		9.4	10.3
判断比率 健全化	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	10.1	11.0
	将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高	財調	1,475,738	1,430,269
	減債	76,258	66,454
	特定目的	333,177	395,264
地方債現在高		1,291,700	1,540,674
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	5,400	5,400
	保証・補償	－	－
	その他	3,869	74,261
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－

国民健康保険事業の状況

会計	実質収支	4,805
	再差引収支	-1,467
	加入世帯数（世帯）	695
	被保険者数（人）	1,106
	被保険者１人当り 保険税(料)収入額	105
	被保険者１人当り 国庫支出金	－
	被保険者１人当り 保険給付費	419

徴収率（％）		令和５年度	令和４年度
	合計	99.5	96.5	99.2	96.2
	市町村民税	99.8	98.0	99.2	97.2
	純固定資産税	99.3	95.5	99.1	95.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	9,860 人
	平成２７年国調	10,197 人
	増減率	-3.3 %
面積		41.16 ㎢
人口密度		240 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	9,843 人	9,548 人
令 5. 1. 1	9,962 人	9,724 人
増減率	-1.2 %	-1.8 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	91	134
	1.8	2.6
第２次	2,089	2,066
	40.7	40.5
第３次	2,951	2,900
	57.5	56.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
21	5031		
岐阜県	川辺町	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,328,325	23.7	1,328,325	38.2
地方譲与税	53,508	1.0	53,508	1.5
利子割交付金	437	0.0	437	0.0
配当割交付金	8,465	0.2	8,465	0.2
株式等譲渡所得割交付金	9,489	0.2	9,489	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	240,235	4.3	240,235	6.9
ゴルフ場利用税交付金	22,939	0.4	22,939	0.7
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	54	0.0	54	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	6,482	0.1	6,482	0.2
法人事業税交付金	18,098	0.3	18,098	0.5
地方特例交付金等	14,913	0.3	14,913	0.4
内訳 地方特例交付金	13,922	0.2	13,922	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	991	0.0	991	0.0
地方交付税	1,855,931	33.1	1,774,733	51.0
内訳 普通交付税	1,774,733	31.6	1,774,733	51.0
内訳 特別交付税	81,198	1.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,558,876	63.5	3,477,678	100.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	5,275	0.1	－	－
使用料	64,271	1.1	－	－
手数料	21,329	0.4	－	－
国庫支出金	497,619	8.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	258,192	4.6	－	－
財産収入	12,830	0.2	－	－
寄附金	237,526	4.2	－	－
繰入金	399,781	7.1	－	－
繰越金	289,383	5.2	－	－
諸収入	107,619	1.9	3	0.0
地方債	156,022	2.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	23,122	0.4	－	－
歳入合計	5,608,723	100.0	3,477,681	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,328,325	100.0	－
法定普通税	1,328,325	100.0	－
市町村民税	559,228	42.1	－
内訳 個人均等割	18,293	1.4	－
内訳 所得割	466,449	35.1	－
内訳 法人均等割	26,246	2.0	－
内訳 法人税割	48,240	3.6	－
固定資産税	671,294	50.5	－
うち純固定資産税	671,289	50.5	－
軽自動車税	38,238	2.9	－
市町村たばこ税	59,565	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,328,325	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	過疎	×
旧工特	×	首都	×
低開発	×	近畿	×
旧産炭	×	中部	○
山振	×	財政健全化等	×
過疎	×	指数表選定	○
首都	×	財源超過	×
近畿	×		
中部	○		

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,608,723	5,893,954
歳出総額	5,271,428	5,604,571
歳入歳出差引	337,295	289,383
翌年度に繰越すべき財源	71,511	20,672
実質収支	265,784	268,711
単年度収支	-2,927	8,318
積立金	5,037	5,118
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	128,246	127,190
実質単年度収支	-126,136	-113,754

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	95	266,950	2,810
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	96	270,880	2,822
ラスパイレス指数			94.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	1.09.01	6,678
副市区町村長	－	－	－
教育長	1	1.09.01	5,192
議会議長	1	1.09.01	2,741
議会副議長	1	1.09.01	2,131
議会議員	7	1.09.01	1,966

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	937,987	17.8	902,586	895,886	25.6
うち職員給	502,335	9.5	486,794	－	－
扶助費	759,393	14.4	358,096	268,757	7.7
公債費	429,922	8.2	400,811	400,811	11.4
内訳 元利償還金 元金	418,748	7.9	395,002	395,002	11.3
内訳 元利償還金 利子	11,174	0.2	5,809	5,809	0.2
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,127,302	40.4	1,661,493	1,565,454	44.7
物件費	904,112	17.2	572,606	451,467	12.9
維持補修費	42,085	0.8	23,849	23,849	0.7
補助費等	1,082,389	20.5	990,140	605,384	17.3
うち一部事務組合負担金	261,161	5.0	261,120	229,649	6.6
繰出金	389,620	7.4	328,284	316,699	9.0
積立金	361,386	6.9	115,154	－	－
投資・出資金・貸付金	11,000	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	353,534	6.7	155,505	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	8,327	0.2	8,327	2,962,853 千円	
内訳 普通建設事業費	353,534	6.7	155,505	経常収支比率	
内訳 うち補助	85,459	1.6	20,231	84.6 % （ 85.2 %）	
内訳 うち単独	263,061	5.0	130,260	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	5,271,428	100.0	3,847,031	4,184,326 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	55,816	1.1	－	55,816
総務費	929,874	17.6	12,868	626,961
民生費	1,636,539	31.0	29,264	1,027,722
衛生費	318,606	6.0	61	239,407
労働費	1,000	0.0	－	－
農林水産業費	124,590	2.4	45,549	66,547
商工費	136,895	2.6	25,584	92,274
土木費	729,864	13.8	198,513	605,640
消防費	246,479	4.7	20,595	222,061
教育費	661,843	12.6	21,100	509,792
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	429,922	8.2	－	400,811
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,271,428	100.0	353,534	3,847,031

繰出金	合計	815,893
公営事業会計の状況	下水道	391,006
	上水道	35,267
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	61,808
	その他	327,812

国民健康保険事業の状況		
実質収支		17,089
再差引収支		7,597
加入世帯数（世帯）		1,231
被保険者数（人）		1,943
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	90
	国庫支出金	－
	保険給付費	352

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	1,353,020	1,284,512
基準財政需要額	3,129,493	3,056,703
標準税収入額等	1,703,762	1,613,001
標準財政規模	3,501,617	3,437,010
財政力指数	0.42	0.44
実質収支比率(%)	7.6	7.8
公債費負担比率(%)	9.6	8.7
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率(%)	9.1	8.8
判断比率 健全化 将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	1,321,162	1,444,371
積立金現在高 減債	133,450	118,288
積立金現在高 特定目的	2,169,273	2,081,743
地方債現在高	3,576,412	3,839,138
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,920	2,668
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	175,005	174,985
徴収率・計 合計	99.2 98.2	99.4 98.2
徴収率・年（%） 市町村民税	99.2 98.6	99.4 98.5
徴収率・年（%） 純固定資産税	99.2 97.7	99.3 97.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	3,402 人
	平成２７年国調	3,876 人
	増減率	-12.2 %
面積		90.47 ㎢
人口密度		38 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	3,290 人	3,254 人
令 5. 1. 1	3,373 人	3,339 人
増減率	-2.5 %	-2.5 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	99	117
	6.4	6.4
第２次	621	745
	40.0	40.8
第３次	831	966
	53.6	52.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
21	5040		
岐阜県	七宗町	地方交付税種地	2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	564,272	17.2	564,272	24.9
地方譲与税	45,571	1.4	45,571	2.0
利子割交付金	125	0.0	125	0.0
配当割交付金	2,437	0.1	2,437	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,713	0.1	2,713	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	80,853	2.5	80,853	3.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	31	0.0	31	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,745	0.1	3,745	0.2
法人事業税交付金	5,418	0.2	5,418	0.2
地方特例交付金等	3,294	0.1	3,294	0.1
内訳 地方特例交付金	739	0.0	739	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,555	0.1	2,555	0.1
地方交付税	1,632,563	49.8	1,549,639	68.3
内訳 普通交付税	1,549,639	47.2	1,549,639	68.3
内訳 特別交付税	82,924	2.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,341,022	71.4	2,258,098	99.5
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	13,811	0.4	－	－
使用料	21,430	0.7	4,157	0.2
手数料	8,959	0.3	－	－
国庫支出金	253,322	7.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	157,745	4.8	－	－
財産収入	9,129	0.3	8,203	0.4
寄附金	105,573	3.2	－	－
繰入金	112,180	3.4	－	－
繰越金	152,565	4.7	－	－
諸収入	45,100	1.4	－	－
地方債	59,600	1.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	3,280,436	100.0	2,270,458	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	564,272	100.0	69,356
法定普通税	564,272	100.0	69,356
市町村民税	141,434	25.1	－
内訳 個人均等割	5,777	1.0	－
内訳 所得割	122,605	21.7	－
内訳 法人均等割	8,712	1.5	－
内訳 法人税割	4,340	0.8	－
固定資産税	396,240	70.2	69,356
うち純固定資産税	394,770	70.0	69,356
軽自動車税	14,836	2.6	－
市町村たばこ税	11,762	2.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内 入湯税	－	－	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	564,272	100.0	69,356

指定団体等の指定状況		指定団体等の指定状況	
旧新産	×	低開発	×
旧工特	×	旧産炭	×
山振	○	過疎	○
首都	×	近畿	×
中部	○	財政健全化等	×
指数表選定	○	財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	660,755	21.1	628,788	627,039	27.6
うち職員給	372,363	11.9	357,143	－	－
扶助費	291,948	9.3	101,424	85,884	3.8
公債費	203,692	6.5	203,692	203,692	9.0
内訳 元利償還金 元金	198,418	6.3	198,418	198,418	8.7
内訳 元利償還金 利子	5,274	0.2	5,274	5,274	0.2
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,156,395	37.0	933,904	916,615	40.4
物件費	611,341	19.5	481,888	349,823	15.4
維持補修費	14,152	0.5	13,626	9,014	0.4
補助費等	527,703	16.9	471,486	226,829	10.0
うち一部事務組合負担金	161,950	5.2	161,886	147,992	6.5
繰出金	242,851	7.8	205,903	201,461	8.9
積立金	282,245	9.0	177,000	－	－
投資・出資金・貸付金	99,037	3.2	24,937	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	195,855	6.3	121,694	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	4,620	0.1	4,620	1,703,742 千円	
内訳 普通建設事業費	176,968	5.7	114,675	経常収支比率	
内訳 うち補助	72,958	2.3	26,651	75.0 % （ 75.0 %）	
内訳 うち単独	96,090	3.1	80,104	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	18,887	0.6	7,019		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	3,129,579	100.0	2,430,438	2,581,295 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	48,506	1.5	－	48,506
総務費	840,492	26.9	2,566	649,656
民生費	784,363	25.1	2,621	530,884
衛生費	254,971	8.1	2,450	172,123
労働費	1,000	0.0	－	－
農林水産業費	96,702	3.1	21,567	67,951
商工費	91,662	2.9	14,391	55,557
土木費	331,480	10.6	114,306	260,725
消防費	143,793	4.6	2,335	139,907
教育費	314,031	10.0	16,732	294,418
災害復旧費	18,887	0.6	－	7,019
公債費	203,692	6.5	－	203,692
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,129,579	100.0	176,968	2,430,438

繰出金		国民健康保険事業会計の状況		
公営事業会計	合計	490,555	実質収支	70,083
	下水道	132,537	再差引収支	61,074
	簡易水道	115,167	加入世帯数（世帯）	540
	上水道	－	被保険者数（人）	828
	工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	101
へ	国民健康保険	37,087	被保険者1人当り 国庫支出金	－
出の	その他	205,764	被保険者1人当り 保険給付費	342

歳入の状況

収支状況 区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	3,280,436	3,334,782
歳出総額	3,129,579	3,182,217
歳入歳出差引	150,857	152,565
翌年度に繰越すべき財源	36,252	－
実質収支	114,605	152,565
単年度収支	-37,960	21,641
積立金	77,176	66,208
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	39,216	87,849

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	70	194,600	2,780
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	6,660	2,220
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	70	194,600	2,780
ラスパイレス指数			97.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.10.01	6,700
副市区町村長	1	30.10.01	5,650
教育長	1	30.10.01	5,150
議会議長	1	26.07.10	2,550
議会副議長	1	26.07.10	2,150
議会議員	6	26.07.10	1,950

財政指数等

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		514,540	497,868
基準財政需要額		2,064,179	2,062,342
標準税収入額等		644,038	620,546
標準財政規模		2,203,867	2,208,495
財政力指数		0.24	0.25
実質収支比率（%）		5.2	6.9
公債費負担比率（%）		7.9	7.9
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	2.8	4.1
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	1,440,302	1,363,126
	減債	54,306	54,298
	特定目的	1,995,785	1,887,015
地方債現在高		1,065,272	963,634
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	16,849	32,581
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		19,780	19,778
徴収率（%）	合計	99.4 98.0	99.4 98.4
	市町村民税	99.0 97.8	99.0 98.4
	純固定資産税	99.5 98.1	99.6 98.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	10,195 人
	平成２７年国調	11,027 人
	増減率	-7.5 %
面積		128.79 ㎢
人口密度		79 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	10,092 人	9,917 人
令 5. 1. 1	10,274 人	10,105 人
増減率	-1.8 %	-1.9 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	144	177
	2.9	3.4
第２次	2,090	2,247
	41.7	42.5
第３次	2,774	2,858
	55.4	54.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
21	5058		
岐阜県	八百津町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,566,679	22.5	1,566,679	36.7
地方譲与税	113,064	1.6	113,064	2.6
利子割交付金	436	0.0	436	0.0
配当割交付金	8,461	0.1	8,461	0.2
株式等譲渡所得割交付金	9,455	0.1	9,455	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	255,755	3.7	255,755	6.0
ゴルフ場利用税交付金	27,695	0.4	27,695	0.6
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	97	0.0	97	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	11,688	0.2	11,688	0.3
法人事業税交付金	21,735	0.3	21,735	0.5
地方特例交付金等	9,317	0.1	9,317	0.2
内訳 地方特例交付金	7,662	0.1	7,662	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,655	0.0	1,655	0.0
地方交付税	2,441,005	35.1	2,245,422	52.6
内 普通交付税	2,245,422	32.3	2,245,422	52.6
内 特別交付税	195,583	2.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,465,387	64.1	4,269,804	100.0
交通安全対策特別交付金	622	0.0	622	0.0
分担金・負担金	30,719	0.4	－	－
使用料	91,612	1.3	－	－
手数料	23,510	0.3	－	－
国庫支出金	592,019	8.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	383,353	5.5	－	－
財産収入	48,181	0.7	－	－
寄附金	362,864	5.2	－	－
繰入金	163,082	2.3	－	－
繰越金	496,176	7.1	－	－
諸収入	146,390	2.1	62	0.0
地方債	158,629	2.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	24,329	0.3	－	－
歳入合計	6,962,544	100.0	4,270,488	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,566,679	100.0	60,903
法定普通税	1,566,679	100.0	60,903
市町村民税	550,396	35.1	－
内訳 個人均等割	18,598	1.2	－
内訳 所得割	471,784	30.1	－
内訳 法人均等割	24,202	1.5	－
内訳 法人税割	35,812	2.3	－
固定資産税	915,828	58.5	60,903
うち純固定資産税	912,926	58.3	60,903
軽自動車税	46,078	2.9	－
市町村たばこ税	54,377	3.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内 入湯税	－	－	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,566,679	100.0	60,903

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	過疎	○
旧工特	×	首都	×
低開発	×	近畿	×
旧産炭	×	中部	○
山振	○	財政健全化等	×
指数表選定	○	財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,314,911	20.2	1,206,721	1,194,550	27.8
うち職員給	799,629	12.3	723,720	－	－
扶助費	809,661	12.4	382,331	284,350	6.6
公債費	439,218	6.8	435,250	435,250	10.1
内 元利償還金 元金	435,186	6.7	431,218	431,218	10.0
内 元利償還金 利子	4,032	0.1	4,032	4,032	0.1
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,563,790	39.4	2,024,302	1,914,150	44.6
物件費	1,065,261	16.4	856,186	613,441	14.3
維持補修費	48,266	0.7	35,266	35,220	0.8
補助費等	1,038,098	16.0	942,766	588,631	13.7
うち一部事務組合負担金	292,409	4.5	292,090	257,258	6.0
繰出金	519,101	8.0	429,641	423,440	9.9
積立金	624,486	9.6	481,101	－	－
投資・出資金・貸付金	142,425	2.2	120,425	18,438	0.4
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	501,985	7.7	300,020	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	11,500	0.2	11,500	3,593,320 千円	
内 普通建設事業費	493,328	7.6	291,363	経常収支比率	
内 うち補助	137,218	2.1	23,897	83.7 % （84.1 %）	
内 うち単独	310,955	4.8	257,011	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	8,657	0.1	8,657		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	6,503,412	100.0	5,189,707	5,648,839 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	66,263	1.0	－	66,263
総務費	1,766,782	27.2	63,272	1,538,393
民生費	1,855,992	28.5	7,874	1,246,568
衛生費	352,244	5.4	2,011	301,703
労働費	2,000	0.0	－	－
農林水産業費	274,882	4.2	138,968	181,201
商工費	168,675	2.6	6,186	121,675
土木費	729,429	11.2	253,751	553,470
消防費	298,445	4.6	1,275	260,580
教育費	540,825	8.3	19,991	475,947
災害復旧費	8,657	0.1	－	8,657
公債費	439,218	6.8	－	435,250
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,503,412	100.0	493,328	5,189,707
繰出金 公営事業会計	846,448			
下水道事業	290,568			
上水道事業	36,779			
工業用水道事業	－			
交通等事業	－			
へき地保育所	－			
出資金	－			
その他	426,273			

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	6,962,544	6,987,273
歳出総額	6,503,412	6,491,097
歳入歳出差引	459,132	496,176
翌年度に繰越すべき財源	9,322	4,616
実質収支	449,810	491,560
単年度収支	-41,750	107,160
積立金	51,467	1,242
繰上償還金	－	1,869
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	9,717	110,271

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	149	423,905	2,845
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	149	423,905	2,845
ラスパイレス指数			96.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長		1	17.04.01	6,950
副市区町村長		1	29.04.01	5,700
教育長		1	17.04.01	5,300
議会議長		1	9.09.01	3,000
議会副議長		1	9.09.01	2,300
議会議員		8	9.09.01	2,200

国民健康保険事業の状況

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
実質収支		51,630	
再差引収支		42,775	
加入世帯数（世帯）		1,488	
被保険者数（人）		2,160	
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	114	
	国庫支出金	－	
	保険給付費	408	

財政指標等

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		1,532,801	1,522,923
基準財政需要額		3,778,223	3,717,386
標準税収入額等		1,927,015	1,915,181
標準財政規模		4,196,766	4,162,486
財政力指数		0.40	0.41
実質収支比率（%）		10.7	11.8
公債費負担比率（%）		7.7	7.9
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	3.4	3.7
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	892,429	840,962
	減債	64,265	64,153
	特定目的	3,169,497	2,627,474
地方債現在高		2,664,124	2,940,681
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	10,328	4,677
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		166,876	266,876
徴収率（%）	合計	99.2 97.0	99.5 97.1
	市町村民税	99.2 98.2	99.6 98.6
	純固定資産税	99.2 96.1	99.4 96.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	7,412 人
	平成２７年国調	8,392 人
	増減率	-11.7 %
面積		237.90 ㎢
人口密度		31 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	7,194 人	7,029 人
令 5. 1. 1	7,421 人	7,268 人
増減率	-3.1 %	-3.3 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	340	451
	8.9	10.6
第２次	1,596	1,809
	42.0	42.6
第３次	1,867	1,991
	49.1	46.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
21	5066		
岐阜県	白川町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	963,394	14.0	963,394	23.4
地方譲与税	135,073	2.0	135,073	3.3
利子割交付金	259	0.0	259	0.0
配当割交付金	5,036	0.1	5,036	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,628	0.1	5,628	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	187,073	2.7	187,073	4.5
ゴルフ場利用税交付金	9,893	0.1	9,893	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	82	0.0	82	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	9,821	0.1	9,821	0.2
法人事業税交付金	15,785	0.2	15,785	0.4
地方特例交付金等	2,860	0.0	2,860	0.1
内訳 地方特例交付金	1,911	0.0	1,911	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	949	0.0	949	0.0
地方交付税	3,019,962	43.9	2,764,647	67.1
内訳 普通交付税	2,764,647	40.2	2,764,647	67.1
内訳 特別交付税	255,315	3.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,354,866	63.3	4,099,551	99.6
交通安全対策特別交付金	678	0.0	678	0.0
分担金・負担金	24,487	0.4	－	－
使用料	63,176	0.9	5,727	0.1
手数料	24,927	0.4	－	－
国庫支出金	565,237	8.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	464,992	6.8	－	－
財産収入	148,338	2.2	11,925	0.3
寄附金	64,614	0.9	－	－
繰入金	74,033	1.1	－	－
繰越金	544,346	7.9	－	－
諸収入	112,877	1.6	12	0.0
地方債	442,099	6.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	18,799	0.3	－	－
歳入合計	6,884,670	100.0	4,117,893	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	963,394	100.0	72,514
法定普通税	963,394	100.0	72,514
市町村民税	313,432	32.5	－
内訳 個人均等割	13,541	1.4	－
内訳 所得割	267,369	27.8	－
内訳 法人均等割	22,657	2.4	－
内訳 法人税割	9,865	1.0	－
固定資産税	585,509	60.8	72,514
うち純固定資産税	585,467	60.8	72,514
軽自動車税	34,264	3.6	－
市町村たばこ税	30,189	3.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	963,394	100.0	72,514

指定団体等の指定状況		
旧新産	×	
旧工特	×	
低開発	×	
旧産炭	×	
山振	○	
過疎	○	
首都	×	
近畿	×	
中部	○	
財政健全化等	×	
指数表選定	○	
財源超過	×	

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,884,670	7,257,109
歳出総額	6,487,732	6,712,763
歳入歳出差引	396,938	544,346
翌年度に繰越すべき財源	74,796	160,844
実質収支	322,142	383,502
単年度収支	-61,360	-17,526
積立金	－	－
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-61,360	-17,526

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	113	320,920	2,840
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	113	320,920	2,840
ラスパイレス指数			94.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	6,750
副市区町村長	1	2.04.01	5,700
教育長	1	2.04.01	5,400
議会議長	1	29.04.01	2,800
議会副議長	1	29.04.01	2,250
議会議員	7	29.04.01	2,150

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,098,894	16.9	1,046,066	1,044,824	25.3
うち職員給	662,659	10.2	620,095	－	－
扶助費	569,567	8.8	241,360	158,724	3.8
公債費	630,726	9.7	630,726	630,726	15.2
内訳 元利償還金 元金	621,025	9.6	621,025	621,025	15.0
内訳 元利償還金 利子	9,701	0.1	9,701	9,701	0.2
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,299,187	35.4	1,918,152	1,834,274	44.3
物件費	969,077	14.9	713,359	607,236	14.7
維持補修費	30,852	0.5	24,535	24,535	0.6
補助費等	974,475	15.0	693,417	412,352	10.0
うち一部事務組合負担金	280,703	4.3	260,274	231,566	5.6
繰出金	777,834	12.0	649,576	512,434	12.4
積立金	527,980	8.1	461,833	－	－
投資・出資金・貸付金	21,330	0.3	330	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	886,997	13.7	186,638	経常経費充当一般財源等計	3,390,831 千円
うち人件費	18,500	0.3	18,500	経常収支比率	82.0 %（82.3 %）
内訳 普通建設事業費	822,717	12.7	157,425	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 うち補助	216,259	3.3	9,320		
内訳 うち単独	574,454	8.9	141,891		
内訳 災害復旧事業費	64,280	1.0	29,213	歳入一般財源等	5,044,778 千円
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,487,732	100.0	4,647,840		

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	61,847	1.0	－	61,847
総務費	1,302,855	20.1	113,062	1,113,146
民生費	1,382,096	21.3	800	843,962
衛生費	644,573	9.9	17,201	583,714
労働費	1,018	0.0	－	18
農林水産業費	683,320	10.5	197,596	339,387
商工費	326,307	5.0	39,317	173,737
土木費	422,696	6.5	353,821	101,371
消防費	307,120	4.7	69,615	233,378
教育費	660,894	10.2	31,305	537,341
災害復旧費	64,280	1.0	－	29,213
公債費	630,726	9.7	－	630,726
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,487,732	100.0	822,717	4,647,840
繰出 公営企業会計	777,834			
繰出 国民健康保険事業会計	70,782			
繰出 その他	373,161			

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		35,853
再差引収支		24,695
加入世帯数（世帯）		1,089
被保険者数（人）		1,685
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	121
	国庫支出金	－
	保険給付費	368

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		1,022,032	1,003,628
基準財政需要額		3,778,089	3,758,516
標準税収入額等		1,259,812	1,238,330
標準財政規模		4,043,258	4,034,640
財政力指数		0.27	0.27
実質収支比率（%）		8.0	9.5
公債費負担比率（%）		12.5	13.1
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	10.0	9.8
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	800,000	800,000
	減債	95,470	87,570
	特定目的	3,263,850	2,776,570
地方債現在高		4,204,070	4,382,996
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	2,883	2,561
	その他	49,632	99,237
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		50,000	50,000
徴収率（%）	合計	99.4 94.3	99.4 92.4
	市町村民税	99.4 97.6	99.2 92.4
	純固定資産税	99.4 92.1	99.5 91.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	2,016	人
平成２７年国調	2,261	人
増減率	-10.8	%
面積	87.09	㎢
人口密度	23	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	2,072 人	2,051 人
令 5. 1. 1	2,109 人	2,084 人
増減率	-1.8 %	-1.6 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	172	224
	15.5	18.0
第２次	430	459
	38.7	36.8
第３次	508	563
	45.8	45.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
21	5074		
岐阜県	東白川村	地方交付税種地	2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	210,572	6.1	210,572	11.8
地方譲与税	60,765	1.8	60,765	3.4
利子割交付金	68	0.0	68	0.0
配当割交付金	1,364	0.0	1,364	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,541	0.0	1,541	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	52,049	1.5	52,049	2.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	32	0.0	32	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,877	0.1	3,877	0.2
法人事業税交付金	4,790	0.1	4,790	0.3
地方特例交付金等	458	0.0	458	0.0
内訳 地方特例交付金	458	0.0	458	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	1,675,869	48.5	1,451,223	81.2
内訳 普通交付税	1,451,223	42.0	1,451,223	81.2
内訳 特別交付税	224,646	6.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,011,385	58.2	1,786,739	100.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	6,748	0.2	－	－
使用料	57,392	1.7	－	－
手数料	5,764	0.2	－	－
国庫支出金	161,998	4.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	171,102	5.0	－	－
財産収入	18,536	0.5	－	－
寄附金	59,032	1.7	－	－
繰入金	369,516	10.7	－	－
繰越金	375,190	10.9	－	－
諸収入	41,067	1.2	－	－
地方債	175,300	5.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	6,500	0.2	－	－
歳入合計	3,453,030	100.0	1,786,739	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	210,572	100.0	13,668
法定普通税	210,572	100.0	13,668
市町村民税	86,859	41.2	－
内訳 個人均等割	3,812	1.8	－
内訳 所得割	75,487	35.8	－
内訳 法人均等割	4,893	2.3	－
内訳 法人税割	2,667	1.3	－
固定資産税	110,279	52.4	13,668
うち純固定資産税	109,811	52.1	13,668
軽自動車税	9,812	4.7	－
市町村たばこ税	3,622	1.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	210,572	100.0	13,668

指定団体等の指定状況		財政健全化等		一部事務組合加入の状況		特別職等	
旧新産	×	指数表選定	×	議員公務災害	×	し尿処理	×
旧工特	×	財源超過	×	非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
低開発	×			退職手当	○	火葬場	×
旧産炭	×			事務機共同	×	常備消防	○
山振	○			税務事務	×	小学校	×
過疎	○			老人福祉	×	中学校	×
首都	×			伝染病	×	その他	○
近畿	×						
中部	×						

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況	歳入総額	3,453,030	3,292,109
	歳出総額	3,132,618	2,916,919
	歳入歳出差引	320,412	375,190
	翌年度に繰越すべき財源	11,122	20,872
	実質収支	309,290	354,318
	単年度収支	-45,028	-30,533
	積立	150,000	100,300
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	295,000	100,000
	実質単年度収支	-190,028	-30,233

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	一般職員	58	170,810	2,945
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務員	－	－	－
教育公務員		1	*	*
臨時職員		－	－	－
合計		59	174,702	2,961
ラスパイレス指数				94.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	6,180
副市区町村長	1	3.01.01	5,070
教育長	1	19.04.01	4,980
議会議長	1	19.04.01	2,650
議会副議長	1	19.04.01	1,950
議会議員	5	19.04.01	1,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	618,738	19.8	596,488	592,081	33.0
うち職員給	410,799	13.1	392,535	－	－
扶助費	144,866	4.6	62,104	43,775	2.4
公債費	330,503	10.6	330,503	330,503	18.4
内訳 元利償還金 元金	323,381	10.3	323,381	323,381	18.0
内訳 元利償還金 利子	7,122	0.2	7,122	7,122	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,094,107	34.9	989,095	966,359	53.9
物件費	409,192	13.1	308,593	231,000	12.9
維持補修費	10,480	0.3	10,480	10,480	0.6
補助費等	677,651	21.6	501,566	389,328	21.7
うち一部事務組合負担金	93,834	3.0	83,674	64,439	3.6
繰出金	252,183	8.1	231,133	229,493	12.8
積立金	290,019	9.3	231,762	－	－
投資・出資金・貸付金	95,000	3.0	95,000	95,000	5.3
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	303,986	9.7	92,473	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	7,345	0.2	7,345	1,921,660 千円	
内訳 普通建設事業費	303,986	9.7	92,473	経常収支比率	
内訳 うち補助	109,591	3.5	11,568	107.2 % （107.6 %）	
内訳 うち単独	190,609	6.1	79,519	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	3,132,618	100.0	2,460,102	2,780,514 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	35,597	1.1	－	35,597
総務費	709,040	22.6	62,581	519,126
民生費	483,480	15.4	2,134	348,950
衛生費	453,787	14.5	24	425,978
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	439,316	14.0	93,532	255,388
商工費	161,351	5.2	－	148,566
土木費	200,694	6.4	110,448	113,736
消防費	97,014	3.1	6,023	94,147
教育費	221,836	7.1	29,244	188,111
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	330,503	10.6	－	330,503
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,132,618	100.0	303,986	2,460,102

国民健康保険事業会計の状況			
公営事業会計	合計	491,998	
	簡易水道	218,533	
	介護サービス	47,343	
	下水道	21,282	
	上水道	－	
	国民健康保険	104,721	
	その他	100,119	
実質収支		24,934	
再差引収支		34,450	
加入世帯数（世帯）		293	
被保険者数（人）		494	
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	126	
	国庫支出金	－	
	保険給付費	316	

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		268,025	255,000
基準財政需要額		1,719,248	1,673,722
標準税収入額等		320,222	303,475
標準財政規模		1,777,967	1,734,494
財政力指数		0.15	0.16
実質収支比率（%）		17.4	20.4
公債費負担比率（%）		11.9	11.6
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	15.8	14.8
	将来負担比率（%）	32.6	19.2
積立金現在高	財調	863,140	1,008,140
	減債	1,000	995
	特定目的	247,330	169,774
地方債現在高		2,646,807	2,783,926
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	9,747	8,977
	保証・補償	－	－
	その他	－	－
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		85,500	85,500
徴収率（%）	合計	99.5 97.0	99.6 97.1
	市町村民税	99.9 98.2	100.0 98.3
	純固定資産税	99.2 95.8	99.3 95.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	17,516 人
	平成２７年国調	18,111 人
	増減率	-3.3 %
面積		56.69 ㎢
人口密度		309 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	17,682 人	16,972 人
令 5. 1. 1	17,775 人	17,139 人
増減率	-0.5 %	-1.0 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	177	205
	2.0	2.3
第２次	3,542	3,628
	40.6	40.1
第３次	4,996	5,209
	57.3	57.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
21	5210		
岐阜県	御嵩町	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,429,191	21.0	2,429,191	47.5
地方譲与税	88,518	0.8	88,518	1.7
利子割交付金	771	0.0	771	0.0
配当割交付金	14,924	0.1	14,924	0.3
株式等譲渡所得割交付金	16,702	0.1	16,702	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	440,870	3.8	440,870	8.6
ゴルフ場利用税交付金	94,279	0.8	94,279	1.8
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	94	0.0	94	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	11,264	0.1	11,264	0.2
法人事業税交付金	37,646	0.3	37,646	0.7
地方特例交付金等	23,332	0.2	23,332	0.5
内訳 地方特例交付金	21,776	0.2	21,776	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,556	0.0	1,556	0.0
地方交付税	1,933,945	16.7	1,755,632	34.3
内訳 普通交付税	1,755,632	15.2	1,755,632	34.3
内訳 特別交付税	178,313	1.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,091,536	44.0	4,913,223	96.1
交通安全対策特別交付金	923	0.0	923	0.0
分担金・負担金	33,717	0.3	－	－
使用料	35,499	0.3	12,925	0.3
手数料	41,522	0.4	－	－
国庫支出金	918,935	7.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	570,342	4.9	－	－
財産収入	203,305	1.8	187,171	3.7
寄附金	65,515	0.6	－	－
繰入金	93,541	0.8	－	－
繰越金	307,557	2.7	－	－
諸収入	4,036,442	34.9	412	0.0
地方債	183,257	1.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	43,957	0.4	－	－
歳入合計	11,582,091	100.0	5,114,654	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,428,961	100.0	－
法定普通税	2,428,961	100.0	－
市町村民税	974,512	40.1	－
内訳 個人均等割	33,836	1.4	－
内訳 所得割	835,529	34.4	－
内訳 法人均等割	51,941	2.1	－
内訳 法人税割	53,206	2.2	－
固定資産税	1,260,702	51.9	－
うち純固定資産税	1,259,396	51.8	－
軽自動車税	68,851	2.8	－
市町村たばこ税	124,896	5.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	230	0.0	－
法定目的税	230	0.0	－
内訳 入湯税	230	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,429,191	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,582,091	9,182,125
歳出総額	11,371,196	8,874,568
歳入歳出差引	210,895	307,557
翌年度に繰越すべき財源	21,369	15,464
実質収支	189,526	292,093
単年度収支	-102,567	143,276
積立金	182,229	109,532
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	79,662	252,808

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	136	395,216	2,906
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	136	395,216	2,906
ラスパイレス指数			97.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	13.10.01	7,080
副市区町村長	1	13.10.01	5,940
教育長	1	13.10.01	5,520
議会議長	1	13.10.01	3,000
議会副議長	1	14.04.01	2,450
議会議員	10	14.04.01	2,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,314,354	11.6	1,218,179	1,201,520	23.3
うち職員給	722,768	6.4	671,119	－	－
扶助費	1,384,000	12.2	597,603	469,017	9.1
公債費	516,273	4.5	516,273	516,273	10.0
内訳 元利償還金 元金	502,241	4.4	502,241	502,241	9.7
内訳 元利償還金 利子	14,032	0.1	14,032	14,032	0.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,214,627	28.3	2,332,055	2,186,810	42.4
物件費	1,152,425	10.1	855,898	659,517	12.8
維持補修費	60,917	0.5	50,791	50,086	1.0
補助費等	1,238,387	10.9	1,141,442	801,674	15.5
うち一部事務組合負担金	475,628	4.2	475,628	397,990	7.7
繰出金	717,884	6.3	593,798	584,468	11.3
積立金	489,360	4.3	413,781	－	－
投資・出資金・貸付金	144,762	1.3	136,762	90,471	1.8
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,352,834	38.3	179,101	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	30,631	0.3	30,631	4,373,026 千円	
内訳 普通建設事業費	4,348,945	38.2	179,092	経常収支比率	
内訳 うち補助	239,521	2.1	13,034	84.8 % （ 85.5 % ）	
内訳 うち単独	4,106,090	36.1	162,724	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	3,889	0.0	9		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	11,371,196	100.0	5,703,628	5,914,523 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	76,946	0.7	－	76,946
総務費	1,445,010	12.7	34,565	1,267,111
民生費	2,566,185	22.6	1,962	1,582,971
衛生費	486,281	4.3	3,102	394,060
労働費	348	0.0	－	348
農林水産業費	225,155	2.0	42,166	135,697
商工費	49,987	0.4	7,623	31,676
土木費	914,990	8.0	260,576	713,887
消防費	4,178,226	36.7	3,892,590	321,392
教育費	907,906	8.0	106,361	663,258
災害復旧費	3,889	0.0	－	9
公債費	516,273	4.5	－	516,273
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,371,196	100.0	4,348,945	5,703,628

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	2,464,139	2,407,258
基準財政需要額	4,219,771	4,076,425
標準税収入額等	3,102,919	3,026,871
標準財政規模	4,902,508	4,822,959
財政力指数	0.59	0.61
実質収支比率（％）	3.9	6.1
公債費負担比率（％）	8.7	8.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率（％）	6.5	6.9
判断比率 健全化 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,195,279	2,013,050
積立金現在高 減債	625,514	599,999
積立金現在高 特定目的	3,472,001	3,274,051
地方債現在高	5,065,227	5,384,211
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,600,000	5,295,136
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	763,430	870,148
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率・年計 合計	99.4 97.8	99.4 97.8
徴収率・年計 市町村民税	99.1 98.4	99.3 98.5
徴収率・年計 純固定資産税	99.6 97.0	99.5 97.0

公営企業会計の状況			国民健康保険事業の状況		
公営企業会計	合計	1,182,375	実質収支		51,930
	下水道	463,000	再差引収支		38,315
	上水道	1,491	加入世帯数（世帯）		2,030
	工業用水道	－	被保険者数（人）		3,449
	交通	－	被保険者１人当り	保険税（料）収入額	113
	国民健康保険	134,460		国庫支出金	－
	その他	583,424		保険給付費	436

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	1,511 人
	平成２７年国調	1,609 人
	増減率	-6.1 %
面積		356.64 ㎢
人口密度		4 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	1,491 人	1,462 人
令 5. 1. 1	1,513 人	1,484 人
増減率	-1.5 %	-1.5 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	25	22
	2.7	2.3
第２次	216	207
	23.0	21.3
第３次	699	743
	74.4	76.4

都道府県名	団体名
21	6046
岐阜県	白川村

市町村類型	Ⅰ－２
地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	756,588	15.0	756,588	37.1
地方譲与税	25,715	0.5	25,715	1.3
利子割交付金	81	0.0	81	0.0
配当割交付金	1,583	0.0	1,583	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,769	0.0	1,769	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	42,690	0.8	42,690	2.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	25	0.0	25	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,938	0.1	2,938	0.1
法人事業税交付金	4,896	0.1	4,896	0.2
地方特例交付金等	585	0.0	585	0.0
内訳 地方特例交付金	585	0.0	585	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	1,437,750	28.6	1,201,285	58.9
内訳 普通交付税	1,201,285	23.9	1,201,285	58.9
内訳 特別交付税	236,465	4.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,274,620	45.2	2,038,155	100.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	49,922	1.0	－	－
使用料	266,617	5.3	－	－
手数料	8,490	0.2	－	－
国庫支出金	265,968	5.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	125,936	2.5	－	－
財産収入	111,975	2.2	－	－
寄附金	849,989	16.9	－	－
繰入金	42,666	0.8	－	－
繰越金	533,011	10.6	－	－
諸収入	331,655	6.6	5	0.0
地方債	173,500	3.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	5,034,349	100.0	2,038,160	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	745,885	98.6	104,570
法定普通税	745,885	98.6	104,570
市町村民税	107,019	14.1	－
内訳 個人均等割	3,066	0.4	－
内訳 所得割	88,090	11.6	－
内訳 法人均等割	10,071	1.3	－
内訳 法人税割	5,792	0.8	－
固定資産税	623,063	82.4	104,570
うち純固定資産税	581,070	76.8	104,570
軽自動車税	6,974	0.9	－
市町村たばこ税	8,829	1.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	10,703	1.4	－
法定目的税	10,703	1.4	－
内訳 入湯税	10,703	1.4	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	756,588	100.0	104,570

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,034,349	4,454,869
歳出総額	4,384,824	3,918,784
歳入歳出差引	649,525	536,085
翌年度に繰越すべき財源	16,937	15,034
実質収支	632,588	521,051
単年度収支	114,611	431,781
積立金	－	－
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	114,611	431,781

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職	53	150,626	2,842
うち消防職	9	19,377	2,153
うち技能労務	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	53	150,626	2,842
ラスパイレス指数			95.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,000
副市区町村長	1	28.04.01	5,600
教育長	1	28.04.28	5,000
議会議長	1	10.04.01	2,600
議会副議長	1	28.04.28	2,000
議会議員	5	28.04.28	1,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	471,797	10.8	379,377	360,329	17.7
うち職員給	281,998	6.4	220,158	－	－
扶助費	73,945	1.7	19,552	10,857	0.5
公債費	396,875	9.1	396,875	396,875	19.5
内訳 元利償還金 元金	389,903	8.9	389,903	389,903	19.1
内訳 元利償還金 利子	6,972	0.2	6,972	6,972	0.3
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	942,617	21.5	795,804	768,061	37.7
物件費	1,199,922	27.4	661,891	245,919	12.1
維持補修費	153,670	3.5	98,020	21,715	1.1
補助費等	369,788	8.4	197,883	146,180	7.2
うち一部事務組合負担金	356	0.0	356	356	0.0
繰出金	234,121	5.3	206,826	127,419	6.3
積立金	814,928	18.6	584,891	－	－
投資・出資金・貸付金	200,000	4.6	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	469,778	10.7	33,833	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	11,407	0.3	1,142	1,309,294 千円	
内訳 普通建設事業費	469,752	10.7	33,807	経常収支比率	
内訳 うち補助	112,103	2.6	－	64.2 % （64.2 %）	
内訳 うち単独	344,395	7.9	32,502	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	26	0.0	26		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	4,384,824	100.0	2,579,148	3,228,673 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	32,776	0.7	－	32,776
総務費	1,265,668	28.9	15,526	1,198,231
民生費	286,349	6.5	275	144,031
衛生費	161,125	3.7	－	99,009
労働費	38,528	0.9	－	9,379
農林水産業費	252,230	5.8	63,145	83,008
商工費	943,181	21.5	185,151	171,090
土木費	445,973	10.2	176,633	224,199
消防費	186,052	4.2	3,981	129,744
教育費	376,041	8.6	25,041	90,780
災害復旧費	26	0.0	－	26
公債費	396,875	9.1	－	396,875
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,384,824	100.0	469,752	2,579,148
繰出 公営事業会計	234,121			
国民健康保険事業会計の状況 実質収支				36,909
下水道 再差引収支	70,085			50,722
簡易水道 加入世帯数（世帯）	33,679			167
観光施設 被保険者数（人）	26,001			284
上水道 保険税(料)収入額	－			136
国民健康保険 被保険者１人当り 国庫支出金	47,939			－
その他 保険給付費	56,417			299

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		555,889	570,442
基準財政需要額		1,757,174	1,750,417
標準税収入額等		720,947	737,276
標準財政規模		1,932,611	1,940,974
財政力指数		0.32	0.33
実質収支比率（%）		32.7	26.8
公債費負担比率（%）		12.3	14.2
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	3.2	2.6
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	1,436,000	1,436,000
	減債	754,000	754,000
	特定目的	3,598,339	2,794,688
地方債現在高		3,667,597	3,884,000
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	－	－
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	33,000
徴収率（%）	合計	99.9	98.4	99.8	98.2
	市町村民税	100.0	99.6	99.8	98.6
	純固定資産税	99.9	98.0	99.8	98.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）